



三十三フィナンシャルグループ

DISCLOSURE 2019

三十三フィナンシャルグループ ディスクロージャー誌 2019
(2018年4月1日～2019年3月31日)

ともに、羽ばたく。

三重県に本店を置く三重銀行と第三銀行は
相互の力を活かしより強く地域に貢献するために経営統合し、
三十三フィナンシャルグループとなりました。



三十三フィナンシャルグループ

本店所在地 三重県松阪市京町510番地

本社所在地 三重県四日市市西新地7番8号

代表者

代表取締役会長 岩間 弘
(第三銀行 取締役頭取)

代表取締役社長 渡辺 三憲
(三重銀行 取締役頭取)

資本金 100億円

設立日 2018年4月2日

上場証券取引所 東京証券取引所
名古屋証券取引所

CONTENTS

会社概要／Contents	01	■ Governance	13
トップメッセージ	02	コーポレート・ガバナンスの状況	13
経営理念	03	リスク管理体制	17
中期経営計画	03	コンプライアンス（法令等遵守）体制	19
合併に向けて	04	中小企業の経営改善及び 地域活性化のための取組み状況	21
財務ハイライト	05	役員一覧	32
三十三フィナンシャルグループの取組み	07	店舗一覧	34
■ Environment	08	コーポレートデータ	37
環境保全への取組み	08	■ グループ企業情報	38
■ Social	09	三十三フィナンシャルグループ（資料編）	40
地方創生・地域活性化への取組み	09	三重銀行（資料編）	79
次世代育成への取組み	11	第三銀行（資料編）	146
株主・投資家への取組み	12		

- 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
- 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。



代表取締役会長 岩間 弘

代表取締役社長 渡辺 三憲

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

株式会社三十三フィナンシャルグループは、2018年4月2日に株式会社三重銀行と株式会社第三銀行の経営統合により誕生しました。「地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。」を経営理念として掲げ、第1次中期経営計画（2018年4月～2021年3月）をスタートさせました。

本計画では、計画期間である3年間で、統合効果を早期実現・最大限発揮しつつ、強固な経営基盤を構築することで、質の高い地域金融グループを目指す期間として位置づけ、「リレーションの構築」「ソリューションの提供」「効率化と最適化」「強固な経営基盤の構築」の4つの基本方針のもと、ビジョンとして掲げる「質の高い地域ナンバー1金融グループ」を目指してまいります。

なお、当社は2019年1月に子銀行である三重銀行と第三銀行の合併について決議いたしました。両行との緊密な連携のもと、2021年5月に予定している合併に向けた具体的な検討・対応準備を進めてまいります。

今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月吉日

株式会社 三十三フィナンシャルグループ

代表取締役会長 岩間 弘

代表取締役社長 渡辺 三憲

経営理念

地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、
地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。

シンボルマーク



【コンセプト】

「33」をモチーフにした2羽の鳥のシンボルマーク。
この2羽の鳥は三重銀行と第三銀行を表すとともに、地域のみなさまと三十三フィナンシャルグループを表現するものです。
ともに大空へ羽ばたく姿は、地域と三十三フィナンシャルグループの成長と活力あふれる未来を描いています。

経営統合の基本方針とビジネスモデル

三重県に本拠地を置く最良のパートナー同士が協働することで、地域とともに持続的に発展するビジネスモデルの実現を目指します。

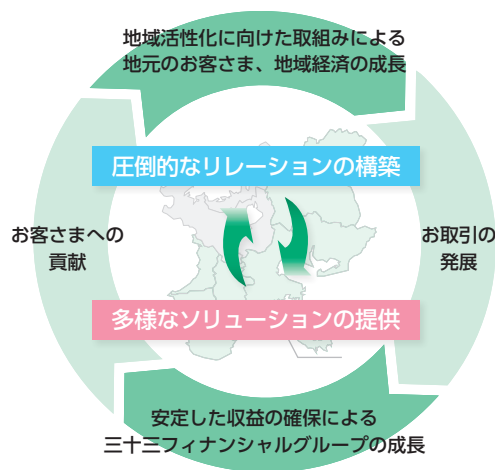
経営統合の実現

三重県に本拠地を置き、経営理念をともにする
最良のパートナー同士の統合

経営統合の基本方針

- 1 経営環境の変化に対応した新たなビジネスモデルを確立し、三重県、愛知県及び近接地域での競争力を高めます。
- 2 中小企業や個人のお客さまへ高度な金融サービスを提供し、地域経済活性化に貢献します。
- 3 従業員のモチベーションを高め、全役職員が互いに尊重し、新たな文化を確立することで、一体となって成長戦略にチャレンジします。
- 4 両行の強みを最大限に活かすとともに、合理化・効率化により、統合の相乗効果を最大限に発揮します。

持続的発展に向けたビジネスモデルの実現



中期経営計画

【概要】

ビジョン

質の高い地域ナンバー1金融グループ

地域のお客さまと圧倒的なリレーションを構築し、お客さまの経営課題やニーズに対して、多様なソリューションを提供することで地域に貢献する信頼度ナンバー1の金融グループを目指します。

第1次中期経営計画（2018年4月～2021年3月）

統合効果を早期実現・最大限発揮しつつ、強固な経営基盤を構築することで、質の高い地域金融グループを目指す期間

次期中期経営計画（2021年4月～2024年3月）

両行の強みを完全に融合させ、本格的な成果を実現し、更なる成長へ挑戦する期間

本中計のテーマ

統合効果の
早期実現・最大化



強固な経営基盤の構築

地域とともに成長し続ける

統合効果の早期実現・最大化
強固な経営基盤の構築

完全融合
本格的な成果実現
更なる挑戦

2018年4月～

2021年4月～

合併に向けて

2019年1月、両行の強みを完全に融合し、金融仲介機能を高度化させることで、地域経済の活性化に貢献できる「質の高い地域ナンバー1銀行」を目指すとともに強固な経営基盤を構築することを目的として、2021年5月に両行が合併し、「三十三銀行」として新たにスタートすることを決定しました。

● 合併の要旨



● 新イメージキャラクターの採用

三十三フィナンシャルグループの新イメージキャラクターとして、サンリオのキャラクターである「ポムポムプリン」を採用することで、より多くのお客さまに当グループを知っていただき、地域のお客さまに愛され信頼される金融グループを目指します。



©1996, 2019 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL No. G601238

<ポムポムプリンについて>

「ポムポムプリン」は、1996年に誕生したサンリオのキャラクターです。同社で毎年実施する人気投票においても常に上位にランクインするなど、長年多くの方々に親しまれています。「ポムポムプリン」が抱えている2羽の鳥は当グループのオリジナルデザインで、グループのロゴマークをモチーフにしています。

● 共同店舗化の開始

効率的な営業体制を構築するため、2019年5月に三重銀行、第三銀行の東京支店を移転し、グループとして初めての共同店舗による営業を開始しました。



● シンクタンク部門の統合

2019年4月、グループのシンクタンク部門を統合することで、地域のみなさまに対してより高度な金融サービスの提供を図ることを目的として、第三銀行の経済・金融・地域情勢等に関する調査・研究部門である「経済研究所」を、三十三フィナンシャルグループの連結子会社である「株式会社三十三総研」に統合いたしました。

財務ハイライト

三十三フィナンシャルグループ連結

(単位：百万円)

科目	2019年3月期
経常利益	7,783
親会社株主に帰属する当期純利益	52,277
自己資本比率	8.50%

2019年3月期の業績につきましては、経常利益は77億円となりました。経営統合による初年度の特
殊要因として、「負ののれん発生益」463億円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は522億円となりました。

三重銀行・第三銀行（2行単体合算）

(単位：百万円)

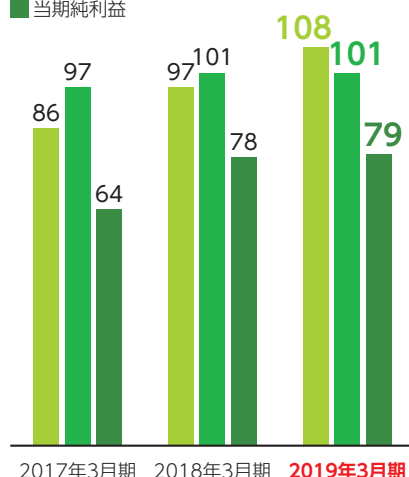
科目	2行合算（単体）			三重銀行（単体）		第三銀行（単体）	
	2018年3月期	2019年3月期	前期比	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
業務粗利益	48,315	48,990	675	22,654	23,096	25,661	25,894
うち資金利益	38,546	37,924	△622	16,366	16,857	22,179	21,066
うち役務取引等利益	8,289	9,144	855	4,902	4,931	3,387	4,213
経費	38,448	37,627	△821	17,932	17,729	20,515	19,897
コア業務純益	9,783	10,831	1,048	4,700	5,361	5,082	5,470
経常利益	10,180	10,116	△64	4,765	5,062	5,415	5,053
当期純利益	7,867	7,923	56	3,520	3,647	4,347	4,276

収益の状況（億円）

2行合算

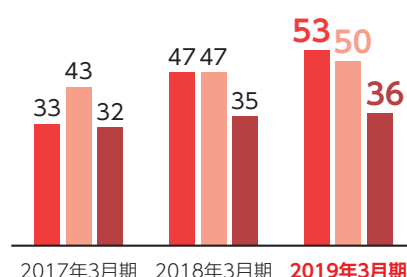
非金利収益の増加、経費の減少などにより、コア業務純益は前期比10億円の増益となりました。経常利益、当期純利益はそれぞれ前期並みとなりました。

■ コア業務純益 ■ 経常利益
■ 当期純利益



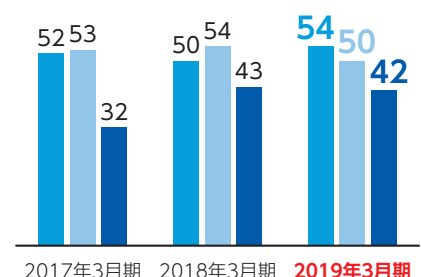
三重銀行

■ コア業務純益 ■ 経常利益
■ 当期純利益



第三銀行

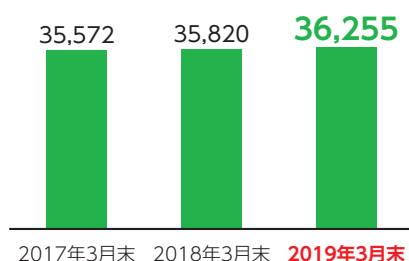
■ コア業務純益 ■ 経常利益
■ 当期純利益



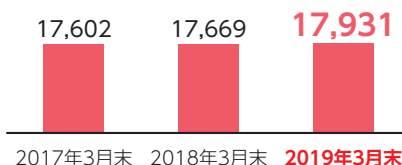
預金・譲渡性預金残高の状況 (億円)

2行合算

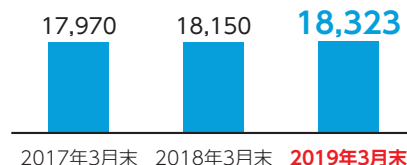
預金・譲渡性預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、全体では前期末比434億円増加しました。



三重銀行



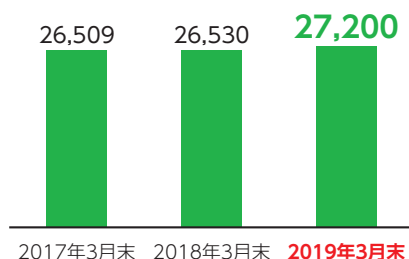
第三銀行



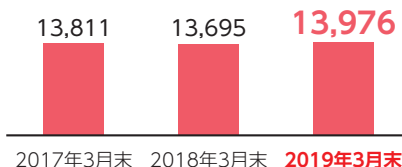
貸出金残高の状況 (億円)

2行合算

貸出金残高は中小企業向け融資を中心に増加し、前期末比670億円増加しました。



三重銀行



第三銀行



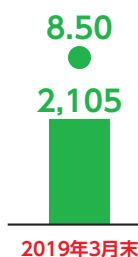
※計数は部分直接償却前です。

自己資本比率の状況 (億円・%)

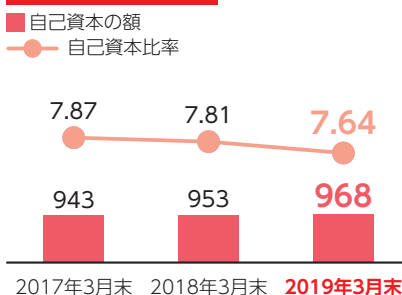
FG連結

自己資本比率は連結で8.50%となりました。

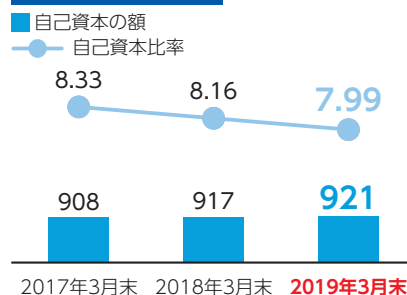
■ 自己資本の額
● 自己資本比率



三重銀行



第三銀行

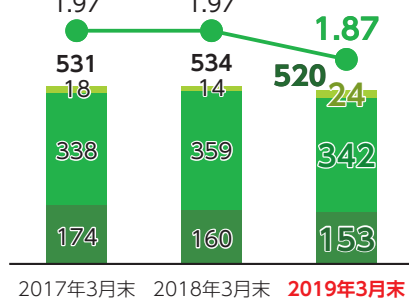


不良債権の状況 (億円・%)

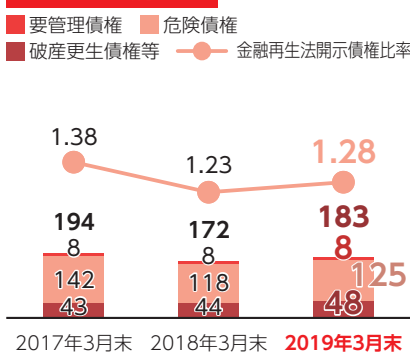
2行合算

金融再生法に基づく開示債権は前期末比14億円の減少、また総与信に対する比率も0.10%改善しました。

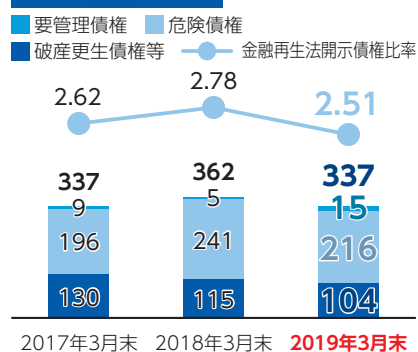
■ 要管理債権 ■ 危険債権
■ 破産更生債権等 ● 金融再生法開示債権比率



三重銀行



第三銀行



※計数は部分直接償却前です。

三十三フィナンシャルグループの取組み

Environment

Social

Governance

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



「SDGs」は、国連が2015年9月に採択した「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」のことで、国連に加盟する全ての国が貧困や飢餓の撲滅、エネルギーの利用、気候変動への対策、平和的社会の実現など、17の目標と169のターゲットの達成を2030年までにめざすものです。

Environment

～環境保全への取組み～

「環境保全」を社会貢献活動の柱として、様々な取組みを行っています。

森林保全活動への取組み



三重銀行

● 御在所岳山上での植樹

2018年9月、御在所岳山上で植樹活動を三重銀行職員、第三銀行職員及び職員家族等40名で行いました。

御在所岳山上で種を採取し、「みえぎん まなびの森」で育成したミズナラやドウダンツツジなどの苗木計100本を御在所岳山上に植えました。



第三銀行

● 「針葉樹の森 元気回復プラン」への参加

三重県が松阪市で行う企業の森「針葉樹の森 元気回復プラン」への参加を通じて「さんぎんの森」づくりを展開し、地域の環境保全活動を行っています。

2018年10月、松阪森林公園で間伐などを第三銀行職員、三重銀行職員及び職員家族等53名で行いました。



環境保全商品の取扱い



第三銀行

世界遺産である熊野古道の保全活動のためお客さまからお預け入れいただいた「熊野古道定期預金」の残高に応じて、毎年東紀州地域振興公社に寄付を行っております。



Social

～地方創生・地域活性化への取り組み～

地方創生、地域活性化へ積極的に参画しています。

「ONSEN・ガストロノミーウォーキングin湯の山温泉」の開催



33FG

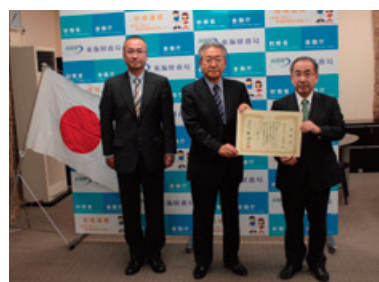
三十三フィナンシャルグループでは、一般社団法人ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構と全国の金融機関として初めて提携し、開湯1300年を迎えた「湯の山温泉」にて、2018年9月、三重県内で初となるガストロノミーウォーキングイベントを開催しました。当日は全国各地から311名の方が参加し、「めぐる」「たべる」「つかる」をテーマに約7キロのコースの中で、地元食材を活用した料理やお酒、景勝や見所とともに温泉を楽しんでいただきました。



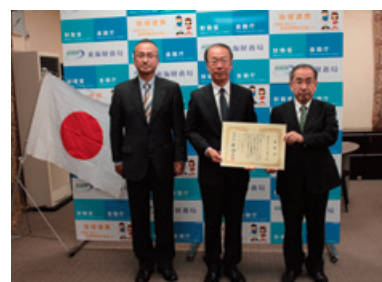
地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』として表彰

33FG

「ONSEN・ガストロノミーツーリズムin湯の山温泉」のイベントの開催や、三重銀行・三十三総研による鈴鹿医療科学大学・日本薬膳学会・湯元榊原館における薬膳・鍼灸を活用した温泉宿泊プランのプロモーション等の先進的なガストロノミーコンテンツや観光商品の企画を行った取り組みが評価され、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より“金融機関等の特徴的な取組事例”として表彰されました。



三重銀行



第三銀行

鈴鹿市、吉本興業との包括連携協定を締結

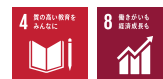


33FG

2018年12月、鈴鹿市の魅力の創造と発信に向け、連携・協力関係をさらに強化し、鈴鹿市の活性化を図ることを目的として、鈴鹿市、吉本興業株式会社と包括連携協定を締結しました。



「SDGs私募債」の取組み



33FG

2019年4月よりCSR私募債を商品改定し、SDGs私募債として取扱いを開始しました。

本件活動は、私募債の発行に際し、発行手数料の一部を、SDGsの目標達成に向けて取り組む組織・団体（学校や福祉施設、NPO法人等）に対して寄贈することで、銀行及び私募債を発行する法人のお客さま双方が社会貢献を行うことができるものです。



寄贈者/株式会社中央クリーンメンテ様
〈三重銀行〉



寄贈者/岡本土石工業株式会社様
〈第三銀行〉

NPOの応援



33FG

● NPOへの寄付

「NPO応募基金」として、地元NPOに寄付を行い、活動を応援しています。2018年度は環境保全、次世代育成支援を主な活動分野とする19団体に対し、総額100万円（各団体に2万円～11万円）を寄付しました。

また、寄付をさせていただいたNPO団体をご招待し、勉強会及び懇親会を行う「NPO交流会」を開催しました。



勉強会



懇親会

● ヘルプマーク普及支援

2018年8月、三重銀行、第三銀行、三重銀総合リース及び三重リースは、「ヘルプマーク」の普及活動を展開する特定非営利活動法人いのち繋ぐプロジェクト（名古屋市中区、代表：小嶋麻莉絵氏）に対し、普及活動運営資金として100万円寄付しました。

※ヘルプマークとは、障がい者や、難病の方など、外見上では分かりづらいものの援助や配慮を必要としている方が周囲に援助の必要を知らせるためのマークです。



次世代育成支援を中心とした取り組みを行っています。

「夏休み!お絵描きコンテスト2018」の開催



33FG

次世代を担う子どもたちに「食」に関する絵を描いてもらうことで、食べることの楽しさ・大切さや、家族の大切さを見つめ直してもらうために「夏休み!お絵描きコンテスト2018」を開催しました。三重県内各地から1,027点に上る多数のご応募をいただきました。



スポーツ振興による次世代育成

三重銀行

第三銀行

地域のスポーツ振興による次世代育成を図ることを目的として、少年サッカー、ティーボール、ミニバスケットボールなどスポーツイベントの開催・協賛等を積極的に行っています。

2019年5月には、「33FG杯 第7回三重県小学生ティーボール選手権大会」に特別協賛、7月には「第30回 33FG杯三重県ミニバスケットボール大会」を開催しました。



33FG杯
三重県小学生ティーボール選手権大会



みえぎんカップ
三重銀行杯少年サッカー大会



33FG杯
三重県ミニバスケットボール大会



第三銀行杯
三重県少年サッカー選手権大会

「夏休み!銀行ワグドキ体験隊」の開催

三重銀行

クイズやゲームを通じてお金の役割や銀行の仕組みについて学んでいただくことを目的に、2007年より毎年、小学校高学年の児童と保護者の方を対象に開催しています。

2018年度は、2日間で55組122名の親子が参加されました。



お札の数え方の練習



本物の1億円の重さを体感



ステークホルダー（お客さま、株主さま・投資家、従業員、地域等）に対する情報発信活動に積極的に取り組んでいます。全てのステークホルダーとのコミュニケーションを一層充実させてまいります。

IR・CR活動

33FG

株主さま・投資家への情報発信活動（IR活動）として、東京で機関投資家向けに会社説明会を開催しています。
また、地域への情報発信活動（CR活動）として、2018年5～6月には「三十三フィナンシャルグループ設立記念懇親会」を各地で開催し、会長、社長から当社について説明しました。

株主優待制度の導入

33FG

株主のみなさまの日頃からのご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待制度を導入しています。

● 株主優待制度の内容

① 株主優遇定期預金

対象となる株主さま	基準日時点で当社株式70株以上を保有している株主さま
対象となる預金の種類	スーパー定期1年もの
適用金利	預入時の店頭金利+0.25%
預入金額	10万円以上、100万円以下
預金期間	1年
取扱銀行	三重銀行、第三銀行の窓口

※基準日は毎年3月31日、9月30日の年2回

② カタログギフト

対象となる株主さま	基準日時点で当社株式500株以上を保有している株主さま
内容	株主総会の決議通知発送時に同封するカタログから、お好みの商品をお選びいただけます。 (5,000円相当)

※基準日は毎年3月31日の年1回

IRカレンダー

33FG

4月		10月	
5月	決算発表	11月	第2四半期決算発表
6月	投資家向け決算説明会（東京） ミニディスクロージャー誌	12月	中間ミニディスクロージャー誌
7月	ディスクロージャー誌	1月	中間ディスクロージャー誌
8月	第1四半期決算発表	2月	第3四半期決算発表
9月		3月	

基本的な考え方

当社グループは、安定的かつ持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公平性を確保するとともに、迅速な意思決定により経営の効率性を高めるために、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性の確保に努めてまいります。
- (2) 株主のみならず、役職員、顧客、地域社会その他の様々なステークホルダーの利益を考慮し、適切な協働に努めてまいります。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性の確保に努めてまいります。
- (4) 監査等委員会設置会社制度の下、取締役会の監査・監督機能の強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定を行うことで、経営の効率性を高めてまいります。
- (5) 株主をはじめとするステークホルダーとの間で建設的な対話を行ってまいります。

会社の機関の内容

当社は、監査等委員会設置会社を採用しており、経営上の意思決定、執行及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりです。

●取締役会

取締役会は、取締役12名（うち監査等委員である取締役4名）で構成され、原則月1回、必要に応じて適宜臨時に開催することとし、法令及び定款に定める事項や当社及び当社グループの経営に関する重要事項について審議し、決定するとともに、取締役の職務執行を監督します。また、当社の業務執行上の重要事項を協議・決定する会議体としてグループ経営会議、コンプライアンス委員会及びA L M・リスク管理委員会を設置することで、意思決定の迅速化と取締役会の監督機能の強化を図っております。さらに、取締役会の機能を補完するため、諮問機関として指名委員会を、内部機関として報酬委員会をそれぞれ設置しております。

●監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、原則月1回、必要に応じて適宜臨時に開催することとし、内部統制システムを通じて、取締役の職務執行の監査及び監査報告の作成を行います。社外取締役を中心とした監査等委員が取締役会において議決権を行使することや、監査等委員会が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任等及び報酬等についての意見を決定することなどを通じて、取締役会に対する監査・監督機能の強化と決議プロセスの透明性向上を図っております。

加えて、常勤の監査等委員を選定し、当該常勤監査等委員がグループ経営会議など重要な会議に出席することにより業務全般の監査を行うとともに、監査等委員会での情報共有を図る体制を整備しております。

●グループ経営会議

グループ経営会議は、取締役会が指名する取締役で構成され、原則週1回、必要に応じて適宜臨時に開催することとし、取締役会の委任に基づき、取締役会で決議された基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項を協議決定するとともに、業務全般に亘る統制、管理を行っています。

また、グループ経営会議には常勤の監査等委員が出席し、意見を述べるができるようにすることで、適切・有効な監査が行われるよう配慮しております。

●指名委員会及び報酬委員会

社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保することにより、取締役候補者の選定や取締役の報酬等に関する取締役会機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として「指名委員会」及び「報酬委員会」という2つの任意の委員会を設置しております。なお、両委員会とも構成員は、代表取締役2名及び社外取締役3名であります。

●A L M・リスク管理委員会

A L M・リスク管理委員会は、グループ経営会議構成員を中心として構成され、原則月1回、必要に応じて適宜臨時に開催することとしております。A L M・リスク管理委員会は、当社グループにおける各種リスクと管理の状況を的確に把握するとともに、リスクを能動的にコントロールすることで安定した収益の確保を図っております。

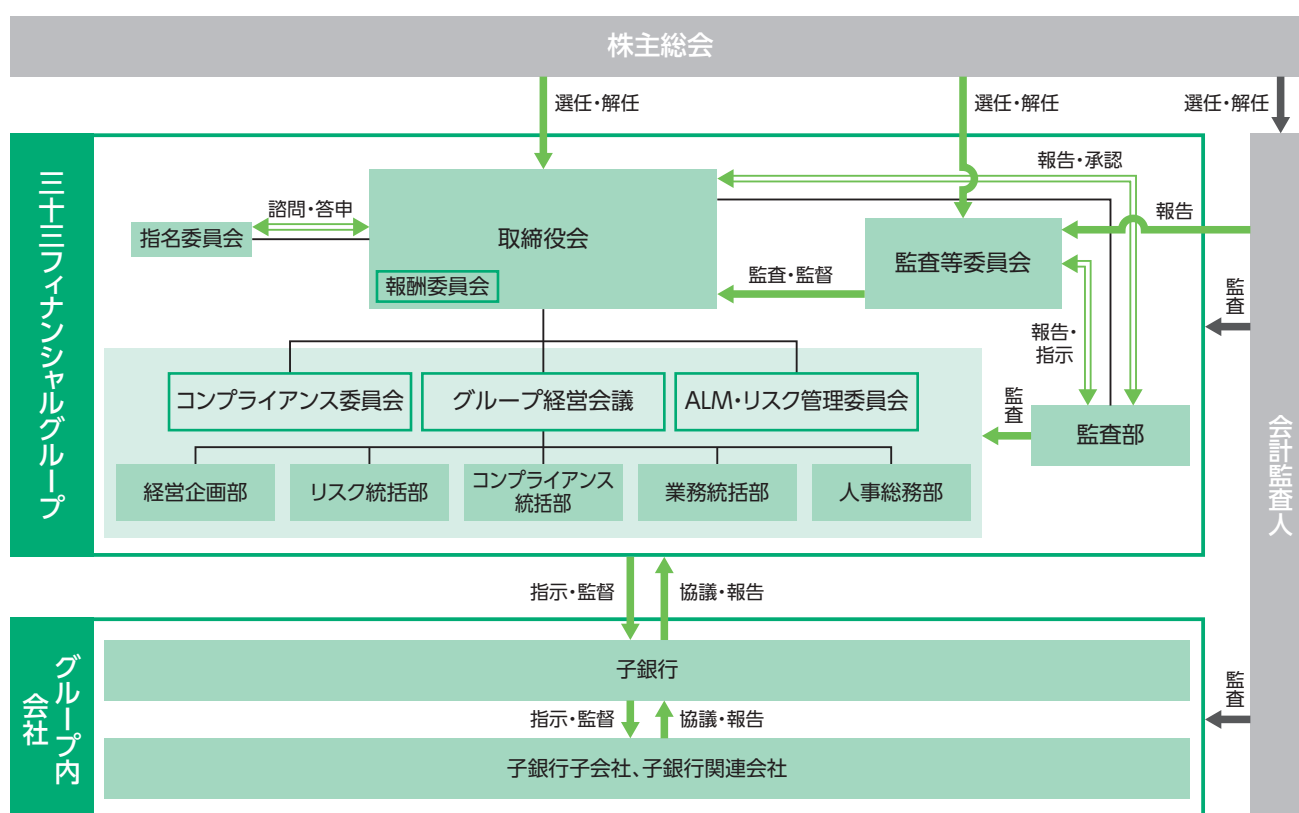
●コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、グループ経営会議構成員を中心として構成され、原則月1回、必要に応じて適宜臨時に開催することとしております。コンプライアンス委員会は、企業倫理及び行動規範に基づく法令等遵守態勢及び顧客保護等管理方針に基づく顧客保護等管理態勢の整備・確立に必要な事項を協議・決定することで当社グループの透明性の高い経営の確保及び顧客満足度の向上を図っております。

●内部監査部門

当社の内部監査は、当社グループ内の被監査部署から独立した監査部を設置し、取締役会で承認された監査方針・監査計画に基づき、内部管理態勢の適切性、有効性を監査するとともに、グループ各社の内部監査部門を統括する体制としております。また、監査部は、監査結果について取締役会及び監査等委員会へ定期的に報告することとしております。


コーポレート・ガバナンス体制の模式図



内部統制システムの基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システムの基本方針」を取締役会の決議により以下のとおり定め、業務の適正を確保する体制を整備しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス態勢の基本方針として、取締役会で「経営理念」、「企業倫理」、「行動規範」を制定する。
 - (2) 役職員のコンプライアンスの着実な実践を図るため、「コンプライアンスマニュアル」及び「コンプライアンス規程」を制定し、全役職員に周知するとともに、研修等を適宜実施する。
 - (3) 「コンプライアンスプログラム」を毎年策定し、その実施状況のモニタリングを行う。
 - (4) コンプライアンス委員会を設置し、法令等遵守態勢及び顧客保護等管理態勢の整備・確立に必要な事項を決定するとともに、その実践状況を検証し、当社及び子銀行等における透明性の高い経営を確保する。
 - (5) コンプライアンス統括部をコンプライアンスに関する統括部署とし、各部署にコンプライアンス責任者とコンプライアンス担当者を配置する。
 - (6) コンプライアンス統括部は、コンプライアンスに関する情報を一元的に統括・管理するとともに、コンプライアンス体制を整備し、維持・改善する。
 - (7) コンプライアンス統括部及び外部弁護士を窓口とする公益通報制度を整備する。
 - (8) 業務執行部門から独立した内部監査部署として監査部を設置し、コンプライアンス態勢等の適切性と有効性について監査を実施し、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告する。
 - (9) 反社会的勢力に対しては、「企業倫理」及び「行動規範」に関係を遮断する方針を定めるとともに、「反社会的勢力対応規程」を制定する。
 - (10) コンプライアンス統括部を反社会的勢力への対応に関する統括部署と定め、一元的に統括・管理するとともに、子会社等及び外部専門機関との連携を強化し、反社会的勢力との関係を遮断する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 「取締役会規程」、「文書取扱基準」に基づき、取締役が職務の執行に係る情報を常時閲覧できるよう適切に保存及び管理する。

- 
- (2) 情報資産保護に関する安全対策の基本方針として、「セキュリティポリシー」を制定する。
- (3) 「個人情報保護基本規程」のほか、「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」を制定し、個人情報等を適切に管理・保護する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 取締役会で「グループリスク管理規程」を制定し、当社グループにおけるリスク管理に関する基本方針とリスク管理態勢を明確化する。
- (2) A L M・リスク管理委員会を設置し、当社グループにおける各種リスクと管理の状況を把握するとともに、リスクを能動的にコントロールする。
- (3) リスク統括部を当社グループの統合的リスク管理部署とするとともに、リスクの種類毎に管理部署を定め、統合的にリスクを管理する体制を確立する。
- (4) リスク統括部は、統合的なリスクの状況を定期的に取りまとめ、課題を抽出し、A L M・リスク管理委員会に報告する。A L M・リスク管理委員会は、各リスクの現状を把握し、対応策を決定する。
- (5) 監査部は、年間監査計画を立案し、監査等委員会に報告したうえで、取締役会の承認を得る。
- (6) 監査部は、リスク管理態勢等の適切性と有効性について監査を実施し、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告する。
- (7) 災害等の不測の事態が発生した場合に備えて、「グループ危機管理規程」を制定し、当社グループにおける危機管理に関する基本方針と危機管理態勢を明確化する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため「取締役会規程」を制定し、取締役会を月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 取締役会で決議された基本方針に基づき、具体的執行方針を策定し、また業務執行に関する重要事項を決定するため、グループ経営会議を組織する。
- (3) 「組織及び業務分掌規程」及び「職務権限規程」を制定するとともに、重要な課題に対してはA L M・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの組織横断的な各種委員会を設置し、業務の効率性を確保する。
- (4) 取締役会は、必要に応じて執行役員を選任し、執行役員は「執行役員規程」に基づき、誠実にその職務を執行する。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 「グループ経営管理規程」、「グループ内取引等に係る基本方針」及び「グループ内の業務提携等に係る基本方針」を制定し、当社グループの健全かつ適切な運営を確保する。
- (2) 経営企画部が子銀行等の業務状況の管理及び当社各部との調整等を実施する。
- (3) 「グループ経営管理規程」に基づき、当社グループ全体に大きな影響を及ぼす重要事項や内部統制上必要な事項等については、直接出資子会社を通じて当社所管部署に対し協議・報告を行う体制を整備する。
- (4) 監査部は、直接出資子会社の内部監査部門と連携し、当社グループ全体の内部監査を統括し、当社グループの内部監査結果を取締役会及び監査等委員会に報告する。
- (5) 財務報告に係る内部統制の適正な整備及び運用を図り、当社グループの財務報告の適正性・信頼性を確保する。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- (1) 監査等委員会との協議に基づき、監査等委員会の職務を補助するために監査等委員会事務局を設置し、使用人（補助者）を配置する。
- (2) 補助者の任命及び異動、人事考課は、監査等委員会の同意を取得する。
- (3) 補助者は、監査等委員会の指示に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）から独立してその職務を遂行する。
7. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、並びに子会社の役職員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- (1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は法令等に基づき、当社グループにおいて、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査等委員会に報告する。
- (2) 子銀行等各社の役職員は、当該会社において著しい損害を及ぼす事実を発見した場合は、直接あるいは間接的に監査等委員会に報告する。
- (3) 監査等委員は、グループ経営会議、A L M・リスク管理委員会などの重要な会議に出席し、重要な決定及び業務の執行状況を把握するとともに、必要に応じて意見を述べるができる。
- (4) 監査等委員会は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子銀行等各社の役職員に、監査に必要な事項について報告を求めることができる。
8. 監査等委員会へ報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社グループは、監査等委員会へ報告を行った役職員に対して、報告を行ったことを理由として、不利になる取扱いは行わない。

9. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払い又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (1) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎期、必要額の予算を設ける。
 - (2) 監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署で検討のうえ、速やかに当該費用または債務を処理する。
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査等委員会の監査に関する事項は、「監査等委員会規程」及び「監査等委員会監査基準」に定める。
 - (2) 監査等委員が、重要な会議に出席できることを規程等に明記する。
 - (3) 代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、当社グループが対処すべき重要課題等について意見交換を実施する。
 - (4) 監査等委員会は、監査部と緊密な連携を保ち、監査結果等について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求め、具体的指示を行うほか、会計監査人と定期的に会合を持ち、実効的かつ効率的な監査を行う。

リスク管理の基本方針

当社グループは、地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、安定・継続した金融サービスを提供していくため、リスク管理をグループ経営上の最重要課題の一つに位置づけ、統合的なリスク管理体制を構築して、リスクを的確に把握し適切に管理することにより、経営の健全性の維持を図ってまいります。

管理すべきリスクの特定

当社グループでは、業務が内包するリスクを洗い出し、管理すべきリスクを特定した上で以下のカテゴリーに分類しております。

(1) 信用リスク

与信先の信用事由により資産価値が減少又は滅失すること起因して損失を被るリスク

(2) 市場リスク

金利や為替、株式等の相場変動により資産価値が減少すること起因して損失を被るリスク

(3) 流動性リスク

予期せぬ資金の流出等により資金調達に支障をきたす、あるいは高コストの調達を余儀なくされることに起因して損失を被るリスク

(4) オペレーショナルリスク

①事務リスク

不正確な事務処理や事故、不正等に起因して損失を被るリスク

②システムリスク

コンピュータシステムの停止や誤作動等に起因して損失を被るリスク

③法務リスク

法令等違反や不適切な契約締結等に起因して損失を被るリスク

④人的リスク

労務慣行や安全衛生環境の問題等に起因して損失を被るリスク

⑤有形資産リスク

事故や自然災害等により有形資産が破損すること起因して損失を被るリスク

⑥風評リスク

報道、評判、風説等に起因して損失を被るリスク

管理の方法

当社グループでは、各リスクについて、それぞれのリスクに応じた「個別リスク管理」を行うとともに、総体的に捉えたリスクを経営体力と比較・対照する「統合的リスク管理」を行っています。

個別リスク管理では、リスクを、収益を確保するために能動的に引受けて管理するリスクと、基本的に損失を発生させないように管理するリスクに大別しています。

信用リスク及び市場リスクについては、適切なリスク対比リターンの確保を管理の基本とし、リスクの計量化、ポートフォリオや限度枠管理等の徹底などによる管理を行い、その他のリスクについては、リスクを顕在化させない体制と万一顕在化した場合の対応策の整備を管理の基本とし、規程やマニュアル等の充実、業務プロセス管理の徹底などにより管理を行っています。

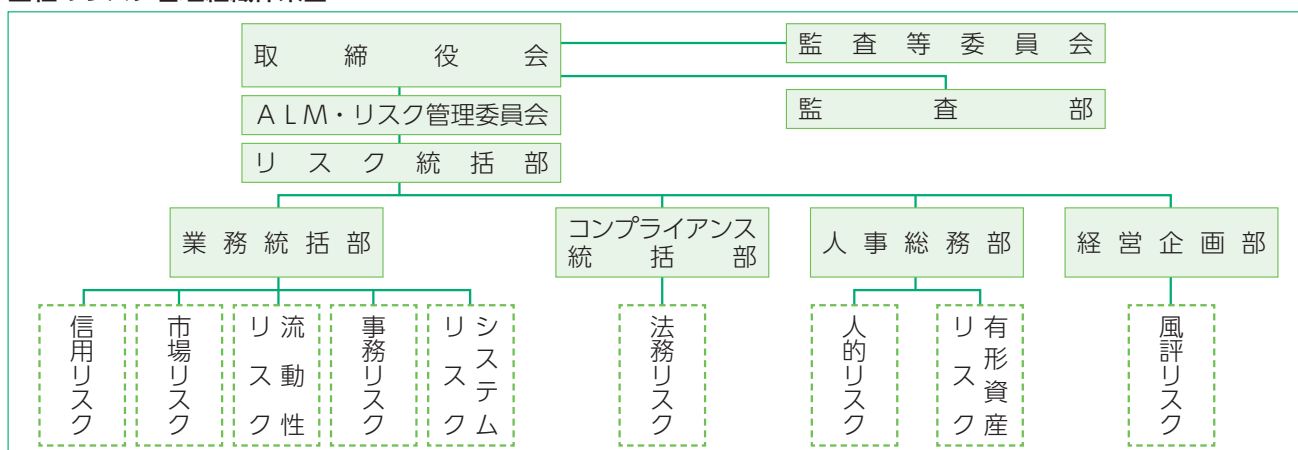
統合的リスク管理では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを統一的な尺度で計量・統合して評価し、自己資本と対比するほか、各リスクについても、個別の方法で質的または量的に評価し、経営体力と対照する管理を行っています。

当社のリスク管理体制

当社では、グループ内でのリスクの偏在または集中等のグループ体制特有のリスクの把握、並びに各リスクのコントロールを目的とし、グループ全体のリスクを組織横断的に統括する「ALM・リスク管理委員会」を設置し、グループリスク管理に係る重要な方針や具体的な方策等を協議し、リスクを能動的に管理しています。

また、当社グループ全体のリスクを統括管理する「リスク統括部」を設置し、各種リスクや統合的なリスクを評価するとともに、リスクを適切にコントロールし、グループリスク管理の高度化に努めています。

当社のリスク管理組織体系図



子銀行等のリスク管理体制

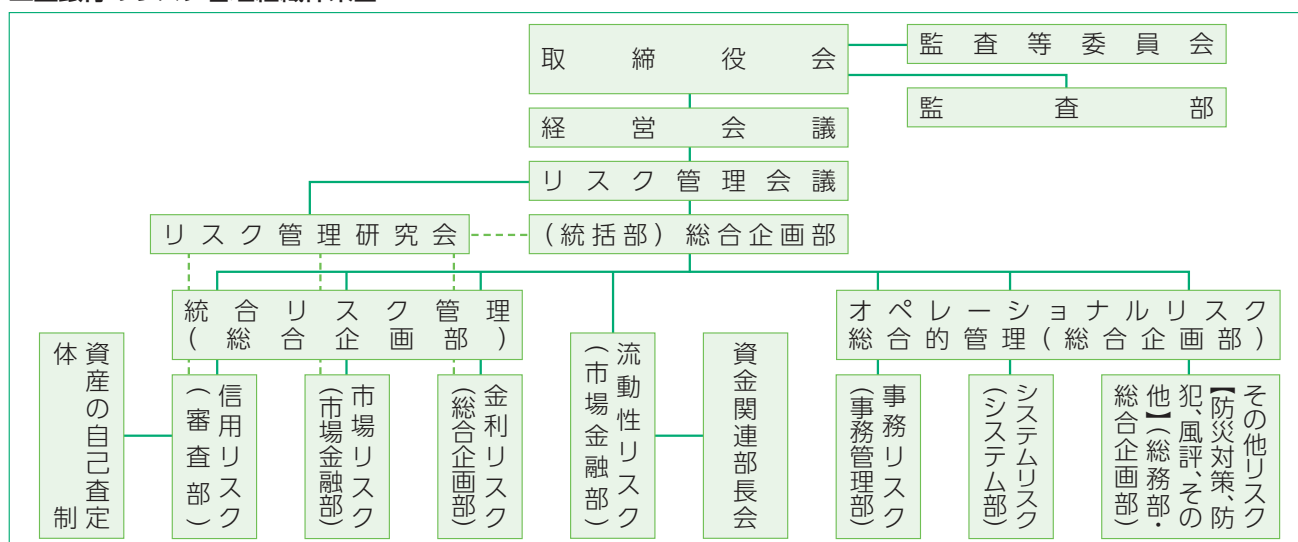
子銀行等では、「グループリスク管理規程」に則り、それぞれの業務や保有するリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理体制を整備しています。

三重銀行のリスク管理体制

三重銀行では、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクの各リスクについて、リスク管理方針を定め、その方針に従って適切にリスク管理を行っていく体制を整備しています。

具体的には、「経営会議」においてリスク管理に係る重要な方針や具体的な方策等を協議するほか、その下部組織として「リスク管理会議」を設置し、統合的なリスク管理を行っています。また、総合企画部をリスク管理の統括部に定めるとともに、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクに各リスク主管部を設け、業務に内包する種々のリスクを総体的に把握する管理を行える体制をとっています。

三重銀行のリスク管理組織体系図

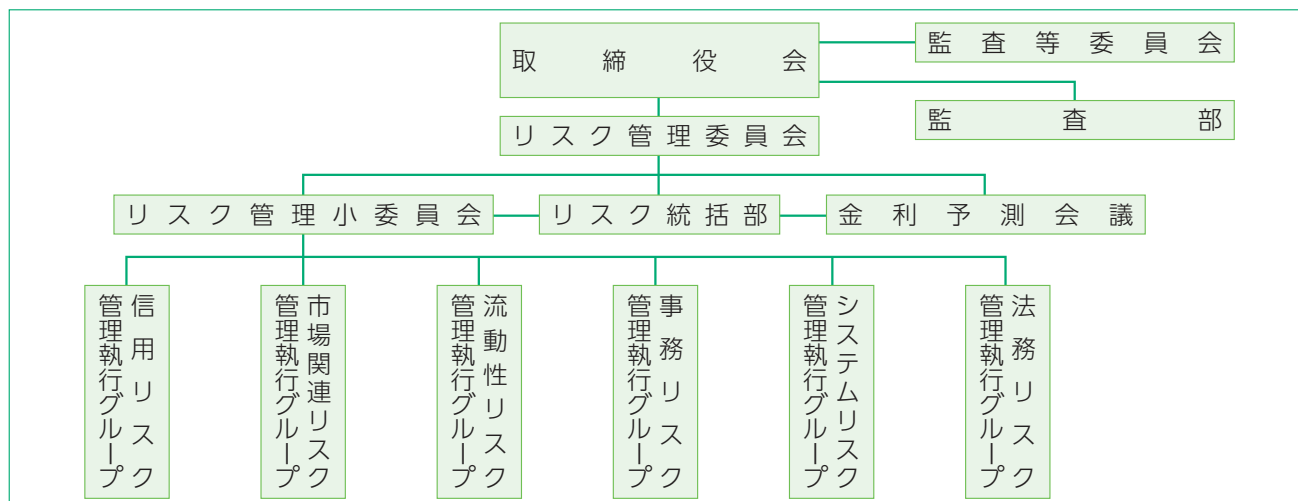


第三銀行のリスク管理体制

第三銀行では、リスク管理の基本方針に基づき、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスクの各リスクについて、管理の基本方針を定め、その方針に従って、課題の抽出、対応策の検討・実施等を行っていく体制を整備しています。

具体的には、頭取を委員長とした「リスク管理委員会」と、その下部組織としての「リスク管理小委員会」を設置するとともに、リスク統括部をリスク管理の統括部署に定めて、統合的なリスク管理を行っています。また、「リスク管理小委員会」の下部組織として、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスクの6つの「リスク管理執行グループ」を設け、リスク管理をより機動的に行える体制をとっています。

第三銀行のリスク管理組織体系図



Governance ～コンプライアンス（法令等遵守）体制～

当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスを重視した企業風土の醸成、コンプライアンスの着実な実践を通じて、当社の経営理念を実現し、お客さまの信頼に応えるとともに、社会に貢献してまいります。

基本方針

総合金融サービス業としての高い公共性に鑑みて、全役職員が高い倫理性をもって活動するための基本原則として「企業倫理」を制定・公表するとともに、コンプライアンスを実践するうえでの具体的な手引書として「コンプライアンスマニュアル」を制定し、役職員に周知しています。

また、コンプライアンスの着実な実施のための具体的な実践計画として、「コンプライアンスプログラム」を策定し、コンプライアンスにおける具体的施策に取り組んでいます。

企業倫理

当社及び当社の子銀行等（以下「当社グループ」といいます）は、総合金融サービス業としての高い公共性に鑑み、以下の基本原則に基づき、高い倫理性をもって、あらゆる活動を行います。

1. 社会からの信頼の確保

・当社グループは、銀行の持つ公共的使命を認識し、質の高い金融サービスを提供するとともに、健全で効率的な業務運営を通じて、幅広いステークホルダーからの揺るぎない信頼を確立します。

2. 法令やルールの厳格な遵守

・当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守するとともに、社会的規範に反することなく、誠実かつ公正に業務を遂行します。

3. 社会とのコミュニケーション

・当社グループは、経営情報を公正かつ適時適切に開示し、透明な経営に徹するとともに、社会面の情報開示を積極的に推進するなど、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

4. 反社会的勢力との関係遮断

・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力とは断固として対決し、関係を遮断するとともに反社会的勢力との取引が発生しないように統括的管理を行います。

5. 全役職員の人権の尊重等

・当社グループは、全役職員の人権や個性を尊重するとともに、全役職員が働きやすい環境を確保します。

6. 社会貢献活動への取組

・当社グループは、地域の皆さまから愛され信頼される金融グループとして、地域社会発展のため社会貢献活動に積極的に取り組めます。

運営体制

法令等遵守態勢及び顧客保護等管理態勢の整備・確立に必要な事項を協議・決定する機関として、当社は「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループの透明性の高い経営の確保及び顧客満足度の向上を図っています。

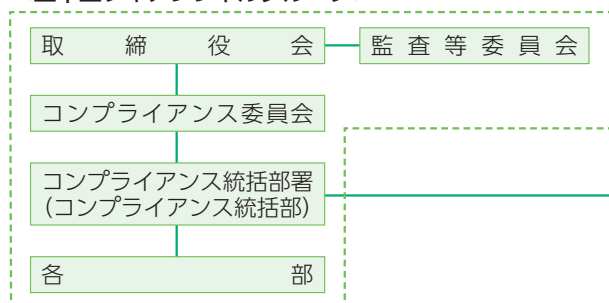
また、コンプライアンスに関する統括部署としてコンプライアンス統括部を設置し、当社グループにおけるコンプライアンス態勢の整備を行うとともに、法務問題を一元管理しています。

各部においては、部長をコンプライアンス責任者とし、次席者をコンプライアンス担当者として、各部におけるコンプライアンスの実行状況のチェック等を実施しています。

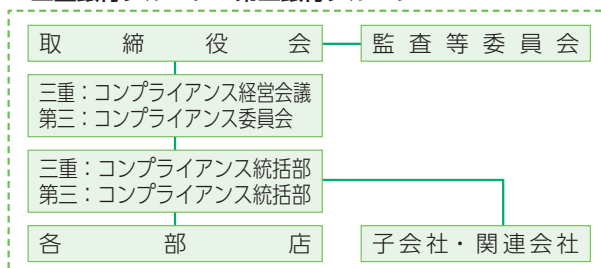
さらに、子銀行のコンプライアンス担当部署（三重銀行：コンプライアンス統括部、第三銀行：コンプライアンス統括部）は、コンプライアンス上問題となる行為が発生した場合、必要に応じて、当社のコンプライアンス統括部に報告するとともに、コンプライアンス統括部は関係部署と協議のうえ速やかに対処する仕組みとしています。

コンプライアンス組織体系図

<三十三フィナンシャルグループ>



<三重銀行グループ・第三銀行グループ>



顧客保護・個人情報保護

当社グループは、お客さま本位を第一とし、お客さまの自由な意思を尊重するとともに、「顧客保護等管理方針」を制定し、顧客説明管理、顧客サポート等管理、顧客情報管理、外部委託管理及び利益相反管理の5項目について定め、お客さまの保護と利便の向上に継続的に取り組んでいます。

お客さまからの相談・苦情等については、お客さまの立場を尊重しつつ、事実関係と責任の所在を明確にし、迅速・適切・十分に対処するとともに、それらをお客さまへのサービスの向上に役立てます。

個人情報については、個人情報保護の重要性を十分認識するとともに、「個人情報保護宣言」を制定・公表し、銀行のもつ公共的使命と社会的責任を常に自覚して、個人情報の適切な保護と利用に取り組んでいます。

また、マイナンバー制度への対応については、「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」を制定・公表し、お客さまの個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報（特定個人情報等）の適正な取扱いに取り組んでいます。

公益通報制度

当社グループでは、公益通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正を図ることを目的として、公益通報制度を設けています。公益通報窓口はコンプライアンス統括部と中立性を確保するため外部の弁護士とし、当社グループの役職員だけでなく、当社グループに継続的に物品納入等を行う事業者の従業員も利用対象者としています。

また、公益通報をしたことを理由として、公益通報者が解雇、降格等の不利益な取扱いを受けることのない仕組みを確保しています。

マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策

当社グループは、国際的にマネー・ローンドリング及びテロ資金供与の防止対策が強く求められる中、公共的使命を担う金融機関としての重要な責務であることを認識し、「マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策基本方針」を制定し、組織態勢を整備するとともに、マネー・ローンドリング及びテロ資金供与の防止のための適切な管理を行い、リスクの低減を図っています。

反社会的勢力との関係遮断

「企業倫理」において、当社グループは市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力とは断固として対決し、関係を遮断するとともに反社会的勢力との取引が発生しないように統合的管理を行うことを謳っています。

具体的には、反社会的勢力との一切の銀行取引や商取引（備品購入や雑誌購読）等、反社会的勢力を助長するような取引は一切行わない等、関係遮断のための体制を整備しています。

金融ADR制度への対応

金融ADR制度とは、訴訟に代わるあっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、金融分野における裁判外紛争解決制度（Alternative Dispute Resolution）です。

お客さまは、金融に関する様々な苦情・トラブル（紛争）が解決しない場合は、金融庁が指定する紛争解決機関を利用し、利用者が納得すれば裁判よりも安い費用で短期間に解決を図ることができます。

当社の子銀行（三重銀行及び第三銀行）は、公正中立な立場で苦情及び紛争の解決を図るため、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

一般社団法人 全国銀行協会
＜連絡先＞ 全国銀行協会相談室
＜電話番号＞ 0570-017109 又は 03-5252-3772

全国銀行協会は全ての銀行業務（保険窓口販売業務、投資信託等の販売業務等含む）における苦情等の紛争解決に対応することができますが、問題解決のため他業態の紛争解決機関をご紹介しますこともあります。

＜参考＞他の紛争解決機関：FINMAC（証券・金融商品あっせん相談センター）、生命保険協会、日本損害保険協会、信託協会等

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況



1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

日常的・継続的な面談等を通じて、お取引先と信頼関係を構築し、それによって得られた情報をもとに、お取引先のライフステージ等に応じた最適なソリューションを提案・実行してまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

経営陣が主導しながら、本部による営業部店のサポート、外部機関との連携、人材育成等推進態勢を整備・充実させ、中小企業の経営支援を中長期的な視点に立って組織全体で継続的に推進しています。

〈本部による営業部店のサポート〉

- ・航空宇宙産業、医療介護分野、6次産業化の案件や、事業承継、M&A、ビジネスマッチングのサポート等について、本部と営業部店間の連携を密にしながら取り組んでいます。
- ・多様化するお客さまの資金調達手段をサポートするため、ストラクチャードファイナンス等の専門性の高い案件に特化する「ソリューション営業部」や、経営改善のサポートを専門的に行う「企業経営支援室」（審査部内）がお取引先を訪問させていただくなど、お取引先の経営のサポートを本部と営業部店が協働して取り組んでいます。

〈外部機関との連携〉

- ・ビジネスマッチングや国際ビジネスのサポートに関する業務提携先を拡充し、お取引先のニーズに応じて提携先を紹介、活用しています。
- ・中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、お取引先それぞれの状況に応じてあらゆる手法を検討しながら、サポートの実効性を高めています。

〈人材育成〉

- ・各部との連携による業務研修の実施や、外部講師及び外部派遣の活用等により、お取引先のお役に立つ経営相談・支援のスキルを持った人材の育成を図っています。

ベンチマーク

地域別の事業性貸出先数の推移

(単位：社)			
	2017/3末	2018/3末	2019/3末
地元	6,401	6,757	6,855
三重	4,843	5,036	5,025
愛知	1,558	1,721	1,830
地元外	273	282	280
合計	6,674	7,039	7,135

メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標等の改善が見られた先数及び同先に対する融資額の推移

(単位：社、億円)			
	2017/3末	2018/3末	2019/3末
メイン先	1,959	2,034	2,067
うち経営指標等が改善した先	1,484	1,525	1,588
メイン先の融資残高	2,696	2,949	3,147

3年間の事業年度末の融資残高の推移

2017/3末	2018/3末	2019/3末
2,573億円	2,573億円	2,719億円

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

ベンチマーク

ライフステージ別の与信先数、融資残高

創業期			成長期			安定期			低迷期			再生期		
2017/3末	2018/3末	2019/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末
304先	371先	425先	521先	546先	604先	3,416先	3,603先	3,824先	197先	250先	253先	461先	417先	377先
518億円	543億円	643億円	1,188億円	1,043億円	1,172億円	6,000億円	5,974億円	6,188億円	364億円	442億円	380億円	264億円	234億円	206億円

(1) 創業・新事業開拓期の支援

➤ 事業立上げ時の資金需要への円滑な対応

創業・新事業に対するサポートを積極的に行い、2018年度は55社の創業計画策定支援、156社の創業支援融資を行いました。

➤ 「ビジネスプランコンテスト」等による起業家支援

三重銀行・第三銀行・三十三総研が主催で企画した「33FGビジネスプランコンテスト2018」は、35件（一般コース22件、学生コース13件）の応募を頂き、そのうち9名（一般コース6件、学生コース3件）を表彰しました。

また昨年度のコンテスト受賞者のうち6件に対し、ビジネスプラン実現に向けた事業化サポートを行いました。

➤ 商工会議所等と連携した創業・新事業支援セミナーの実施

四日市商工会議所より「創業塾」、伊賀市商工会より「創業スクール」の運営を受託し、三十三総研のコンサルタントを講師として派遣しました。また、四日市商工会議所、伊賀市商工会主催の創業支援事業（創業カフェ・創業ビズカフェ）に三十三総研のコンサルタントを講師として派遣しました。

ベンチマーク

金融機関が関与した創業、第二創業の件数

	(単位：件)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
創業件数	85	141	191
第二創業件数	1	0	2

創業支援先数（支援内容別）

	(単位：社)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
創業計画の策定支援	21	45	55
信用貸付（プロパー融資）	33	45	35
信用保証付き融資	44	65	121
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	11	7	21

(2) 成長期の支援

ベンチマーク

ソリューション提案件数

本業支援件数

	(単位：件)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
全取引先	6,253	6,573	6,699
うちソリューション提案件数	913	1,130	1,343
うち本業支援件数	526	635	755

取引先の本業支援に関連する 中小企業支援策の活用を支援した件数

(単位：件)		
2017/3期	2018/3期	2019/3期
59	39	67

➤ ビジネスマッチングの積極的な推進

2018年度は、「一括マッチング商談会」や、「東海ビジネスサミット」、さらに「FBC上海2018（日中ものづくり商談会）」、「Mfair バンコク2018ものづくり商談会」といった海外での商談会等も活用しつつ、1,139件のビジネスマッチングを行いました。

ベンチマーク

販路開拓支援を行った先数	(単位：社)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
地元（三重・愛知）	168	221	211
地元外	5	5	5

➤ 多様な資金調達手段の提供

プロジェクトファイナンスなどのストラクチャードファイナンスの活用や、プライベートエクイティファンドとの連携による資金調達支援など、多様な資金調達手段の提供を行いました。

ベンチマーク

ファンド（創業・事業再生・地域活性化等）の活用件数	(単位：件)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
	1	3	0

➤ 成長分野のサポート

〈医療・介護分野〉

開業案件や診療設備資金を中心にソリューション支援を積極的に行った結果、2018年度は34件/30億円のご融資を取り組みました。

〈航空宇宙産業〉

航空宇宙産業進出支援については、航空宇宙産業の一括マッチング商談会を実施し、8社の進出支援を行いました。

〈クラウドファンディング組成支援〉

多様な融資手法の提供として、クラウドファンディングの組成支援に注力し、2018年度は2件の組成を支援しました。

➤ 国際ビジネス支援業務の拡充

本社内「国際営業課」と営業部店が連携しながらお客さまの国際ビジネスのサポートを行い、2018年度は172件の国際ビジネスの相談を受け付けました。

➤ 事業性評価に基づく融資の取組み

「事業性評価シート」を活用してお客さまと対話することで、最適なソリューションの提供を行っています。

ベンチマーク

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資額、及び全与信先数及び融資額に占める割合

	(単位：社、%)		
	2017/3末	2018/3末	2019/3末
全与信先数	7,204	7,615	7,740
うち事業性評価融資先数	277	312	364
割合	3.8	4.0	4.7

事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数

	(単位：億円、%)		
	2017/3末	2018/3末	2019/3末
全与信残高	9,428	9,303	9,514
うち事業性評価融資残高	381	434	438
割合	4.0	4.6	4.6

(単位：社)		
2017/3末	2018/3末	2019/3末
108	133	170

➤ 担保・保証に依存しない融資の取組み

経営者保証に過度に依存しない融資を推進し、事業展開や早期の事業再生をサポートしています。

ベンチマーク

経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び新規融資件数に占める割合

	(単位：件、%)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
新規に無保証で融資した件数 (A)	969	1,170	1,198
新規融資件数 (B)	5,295	5,553	5,407
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (A/B)	18.3	21.1	22.2

➤ 各種セミナー・コンサルティング等の提供

お客さまの経営に有益な情報を提供するため、各種セミナーを積極的に開催しています。

- ・インバウンドおもてなしセミナー 参加者62名
- ・人手不足を乗り越えるための人材活用セミナー 参加者64名
- ・海外人材活用セミナー 参加者86名
- ・ものづくり補助金・省エネ補助金セミナー 参加者52名
- ・体験談に学ぶ後継者育成セミナー (計3回開催) 参加者延べ45名
- ・第5期みえぎん次世代経営者育成塾 参加者18名

➤ 経営相談・支援のスキルを持った人材の育成

各部との連携による業務研修の実施や、外部講師及び外部派遣の活用により、お客さまのお役に立つ経営相談・支援のスキルを持った人材の育成を図っています。2018年度は「事業性評価セミナー」や「法人ソリューション勉強会」等の本業支援に関する研修を1,395名が受講しました。

ベンチマーク

本業支援に関連する研修等の実施回数、参加者数及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数

	(単位：回、名)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
研修実施回数	35	35	33
参加者数	935	1,038	1,395
資格取得者数	132	230	195

(3) 経営改善・事業承継期の支援

➤ 企業の再生計画策定支援の強化

審査部内の「企業経営支援室」が営業店と協働しながら、恒久的な取組課題である企業経営支援を推進しました。

ベンチマーク

貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

	(単位：社)		
	2017/3末	2018/3末	2019/3末
条件変更総数	448	407	362
好調先	61	37	33
順調先	42	51	46
不調先	345	319	283

REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数

	(単位：社)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
REVIC	1	0	0
中小企業再生支援協議会	2	3	4

➤ 事業承継ソリューションの強化

2018年度は、本部専担者2名を中心に税理士等との連携強化や、営業店向けの研修、勉強会等の実施により、事業承継案件を255件対応し、うち33件が成約に至りました。

➤ M&Aの支援態勢の強化

後継者不在企業の事業承継ニーズの増加を背景に、本部専担者による営業店からの紹介案件対応をコンスタントに実施し、2018年度は27件の対応し、うち3件が成約に至りました。

ベンチマーク

事業承継支援先数

M & A 支援先数

(単位：社)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期
事業承継支援先数	140	173	255
M & A 支援先数	13	15	27

4. 地域活性化に関する取組み状況

➤ 地元大学等との産学連携事業の推進

地元大学（三重大学、三重短期大学、鈴鹿医療科学大学、皇學館大学等）との包括提携に基づき、様々な取組みを実施しました。

〈三重大学〉

- ・「企画力養成演習」、「三重学（三重ブランドの創出）」講座への講師派遣
- ・「第8回三重大学大学院工学研究科 研究紹介と見学会」共催
- ・地元企業との共同研究を推進するため、連携協議会を発足

〈三重短期大学〉

- ・「キャリア形成セミナー」への講師派遣、「企業論」開講
- ・「第12回小論文・作品コンクール」（テーマ：共生社会）を共催

〈鈴鹿医療科学大学〉

- ・「経済と医療」開講
- ・三重銀経営者クラブの「アンガーマネジメントセミナー」での講師を依頼
- ・「就職ガイダンス講話」開催

〈皇學館大学〉

- ・「伊勢志摩定住自立圏共生学」、「産学協働講座」開講
- ・「就職対策講座」、「業界・企業説明会」開催

〈四日市大学〉

- ・「総合政策特殊研究」「キャリア基礎Ⅲ」講座への講師派遣

➤ 地方公共団体等との地域活性化の推進

〈ONSEN・ガストロノミーウォーキングin湯の山温泉の開催〉

2018年9月 開湯1300年を迎えた湯の山温泉にて、三重県内で初となるガストロノミー・ウォーキングイベントの開催を支援しました。菟野町や、一般社団法人ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構との連携協定に基づき、同イベントが三重県内で初めて開催され、当日は全国各地から311名の方に参加いただきました。

〈地方公共団体からの業務委託〉

三重県や四日市市、四日市商工会議所から合計6件の調査・研究事業を受託しました。

また、三重県から、農林漁業者等の6次産業化の取組みを支援する「6次産業化サポートセンター事業」や「認知症ケア製品等開発・普及加速化事業」を受託したほか、四日市市から「四日市市農業再生戦略会議運営支援業務」、いなべ市から「薬用植物栽培技術確立業務」を受託しました。

また、三重県物産振興会と連携し、「第6回 みえのインターネット物産展」を開催し、振興会組合員13社、26品目の県内特産品を販売しました。

➤ NPOの応援

〈NPOへの寄付〉

2004年度以降、地元NPOに毎年寄付をしています。2018年度は三十三フィナンシャルグループとして「次世代育成支援」「環境保全」を主な活動分野とするNPO団体に総額100万円を寄付しました。

〈ヘルプマーク普及支援〉

2018年8月三重銀行、第三銀行、三重銀総合リース及び三重リースは、「ヘルプマーク」の普及活動を展開するNPO法人 いのち繋ぐプロジェクトに対し、普及活動運営資金として100万円を寄付しました。

※ヘルプマークとは、障がい者や、難病の方など、外見上では分かりづらいものの援助や配慮を必要としている方が周囲に援助の必要を知らせるためのマークです。

〈NPO向けご融資の推進〉

NPO法人が国や自治体から助成金等を受ける場合の「つなぎ資金」ニーズに対応する「NPOローン」などにより、NPOのみならずの資金需要にお応えしました。

2018年度は、NPO法人・団体に対して2件/1,390万円のご融資を行いました。

➤ 環境保全、次世代育成支援等社会貢献活動の推進

〈森林保全活動〉

2009年より、「環境保全意識の向上」、「次世代育成支援」を目的に、NPO法人 森林の風と協働で、「みえぎんまなびの森」づくりなどの森林保全活動を進めています。

2018年度は、9月に「御在所岳山上植樹イベント」を実施し、100本の植樹を行いました。

〈夏休み！銀行ワドキ体験隊の開催〉

毎年8月に、小学校高学年の児童と保護者の方を対象に、「夏休み！銀行ワドキ体験隊」を開催しています。2018年度は、2日間で55組122名の親子に参加いただきました。

〈スポーツ振興による次世代育成〉

地域のスポーツ振興による次世代育成を図ることを目的に、2018年5月に「三重銀行杯第6回三重県小学生ティール選手権大会」、2018年8月には「第4回みえぎんカップ 三重銀行杯少年サッカー大会」を開催しました。

〈金融リテラシー教育の実施〉

学生や生徒のみなさんに金融・経済の知識を学んでもらう場を提供することを目的に、2018年9月に四日市商業高校、名古屋コミュニケーションアート専門学校において出張授業を行いました。

【地域密着型金融 数値目標・実績】

	2018年度		2019年度 目標
	目標	実績	
地元（三重県＋愛知県）事業性貸出先数	+300先	+98先	+350先
創業ファイナンス支援先数	100先	155先	120先
ビジネスマッチング対応件数	700件	1,139件	800件
事業承継支援件数	200件	255件	250件

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

第三銀行

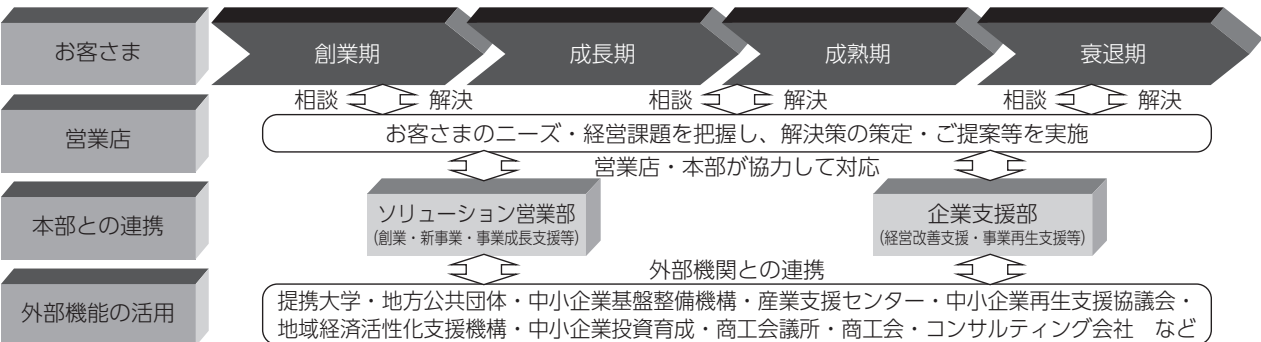
1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域に寄り添う「かかりつけ医」として、お客さまの一人ひとりの本業支援に尽力することで地域経済の活性化に貢献していくこととしており、様々なライフステージにある中小企業者等のお客さまのニーズや経営課題に対する最適なソリューションの提供や円滑な資金供給に積極的に取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

地域密着型金融の取組みを一層推進するため、人材育成に取り組むほか、提携先・外部機関等との積極的な連携・活用を図っております。

(1) 中小企業の経営支援に関する態勢



(2) 地域密着型金融の取組みを推進するための態勢の強化

- 「目利き入門塾」、「目利き師範塾」を計画的に実施し、目利き能力の養成を図るとともに、事業価値の向上に資するコンサルティング力を発揮することができる人材の増強を図っています。
- 企業支援部、ソリューション営業部等による営業店への支援態勢を行っています。
- 外部機関等との連携を最大限活用しながらお客さまのライフステージに応じて、最適なソリューションを提案しています。

(3) 当行提携先・外部機関等（一部抜粋）

	提携先・外部機関	コンサルティング・ソリューションの内容	
創業・新事業支援	国立大学法人 三重大学	産学官連携	農商工学連携を前提とした新製品マーケティング研究会
	(独) 中小企業基盤整備機構	中小企業支援（新事業）	農商工連携、新連携、地域資源
経営相談	(株) 名南経営コンサルティング	コンサルティング業務	企業再編、相続事業承継コンサルティング
	上海良図商務諮詢有限公司	コンサルティング業務	中国ビジネスコンサルティング
事業再生	中小企業再生支援協議会	事業再生支援	事業・財務のデューデリジェンス 事業再生計画の策定
	(株) 地域経済活性化支援機構	事業再生支援	事業・財務のデューデリジェンス 事業再生計画の策定
事業承継	名古屋中小企業投資育成(株)	事業承継支援	事業承継支援のための資本政策の提案・株式評価
	(株) 日本M&Aセンター	M&A業務	M&A業務全般

ベンチマーク

地域別の事業性貸出先数の推移

	(単位：社)		
	2017/3末	2018/3末	2019/3末
地元	12,227	12,062	12,176
三重	9,329	9,299	9,387
愛知（名古屋市内）	2,898	2,763	2,789
地元外	2,682	2,496	2,416
合計	14,909	14,558	14,592

メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標等の改善が見られた先数及び同先に対する融資額の推移

	(単位：社、億円)		
	2017/3末	2018/3末	2019/3末
メイン先	5,329	5,271	5,195
うち経営指標等が改善した先	3,787	3,654	3,650
メイン先の融資残高	3,049	3,236	3,218

3年間の事業年度末の融資残高の推移

	2017/3末	2018/3末	2019/3末
	2,178億円	2,165億円	2,172億円

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

ベンチマーク

ライフステージ別の与信先数、融資残高

創業期			成長期			安定期			低迷期			再生期		
2017/3末	2018/3末	2019/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末
806先	785先	820先	1,354先	1,340先	1,357先	7,947先	7,786先	7,944先	467先	533先	523先	2,410先	2,259先	1,990先
339億円	301億円	366億円	1,149億円	1,039億円	1,074億円	5,430億円	5,748億円	6,087億円	278億円	237億円	229億円	985億円	951億円	936億円

(1) 創業・新事業開拓期の支援

- 三重大学等との産学連携による地元農水産品の商品化や販路拡大等の共同研究及び三十三フィナンシャルグループのネットワークを活用した6次産業化支援など新事業の創出等の支援を積極的に行っています。
- 地元大学、政府系金融機関や中小企業基盤整備機構等への紹介など産学官連携等による取組みを行っています。
- 信用保証協会・政府系金融機関との連携強化等により、創業・新事業支援を行っています。
- 創業期（創業・第二創業後5年まで）のお客さまに対して積極的に融資支援を行っています。
- 創業計画策定支援や三十三フィナンシャルグループが主催するビジネスプランコンテストへの参画・支援を行っています。
- 創業・新事業開拓にかかる各種補助金・助成金の申請支援を行っています。
- 創業初期の貸出条件を優遇するなど創業・第二創業期の事業先に対して、新たな融資商品を提供しています。

ベンチマーク

金融機関が関与した創業、第二創業の件数

	(単位：件)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
創業件数	75	109	271
第二創業件数	0	0	3

創業支援先数（支援内容別）

	(単位：社)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
創業計画の策定支援	19	67	90
信用貸付（プロパー融資）	25	33	66
信用保証協会付き融資	46	68	192
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	1	0	14

(2) 成長期の支援

- ABLやコバナンツ付融資など多様な信用供与手法を活用し、事業拡大に必要な資金供給を行っています。
- ファンドの活用による支援、ビジネスマッチングを活用した販路拡大支援など、取引先の成長に資する取組みを行っています。
- 「ものづくり補助金」等の補助金等申請支援、知財ビジネス評価書を活用した支援を行っています。
- クロスボーダーローンの推進、提携先の活用等による取引先のアジア事業へのファイナンスや外為取引に対する支援を行っています。
- 海外進出支援等に精通したコンサルタントや国際協力銀行などの外部機関、提携先との連携を図り、取引先の東南アジア諸国等への進出支援を行っています。

ベンチマーク

販路開拓支援を行った先数

	(単位：社)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
地元（三重・愛知）	121	121	208
地元外	23	20	26

ファンド（創業・事業再生・地域活性化等）の活用件数

	(単位：件)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
ファンドの活用件数	4	2	4

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資額、及び全与信先数及び融資額に占める割合

(単位：社、%)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末
全与信先数	14,909	14,558	14,592
うち事業性評価融資先数	466	1,091	1,802
割合	3.1	7.5	12.3

(単位：億円、%)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末
全与信残高	8,389	8,483	8,854
うち事業性評価融資残高	282	934	1,276
割合	3.4	11.0	14.4

事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数

(単位：社)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末
対話を行っている取引先数	936	1,892	3,265

(3) 経営改善・事業承継期の支援

①経営相談支援

- 取引先の経営課題の把握・分析を行い、課題解決に向けたソリューションの提案を行っています。
- 取引先の課題解決に向けたソリューション等を織り込んだ経営改善計画の策定の支援を行っています。
- 産学官連携による技術支援や、経営革新制度の策定・申請等の支援を行っています。
- 外部の専門家との連携等による経営改善計画策定支援や、課題解決に向けたソリューションの提供を行っています。
- 外部支援機関等への行員の派遣を通じて取引先の経営改善支援等のノウハウの吸収を図っています。

ベンチマーク

本業支援先数

ソリューション提案先数

取引先の本業支援に関連する
中小企業支援策の活用を支援した先数

(単位：社)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末
全取引先数	14,909	14,558	14,592
うち本業支援先数	394	954	1,463
うちソリューション提案先数	296	328	665

(単位：社)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期
中小企業支援策の活用を支援した先数	7	2	18

②事業再生・承継支援

- 中小企業再生支援協議会等の外部機関、専門のコンサルタント等を活用した支援を行っています。
- 事業持続が困難な取引先には、取引先や関係者にとって最も望ましいソリューションの取組みを行っています。
- 事業承継ニーズを持つ取引先に対して、外部専門家等と連携し、事業承継問題解決のためのソリューションの提供を行っています。
- M&A 専門会社との連携を強化し、より高度な提案を行っています。
- 自社株評価の実施など、株式承継に関する支援を行っています。

ベンチマーク

貸付条件の変更を行っている中小企業の
経営改善計画の進捗状況

	(単位：社)		
	2017/3末	2018/3末	2019/3末
条件変更総数	2,261	2,176	1,923
好調先	144	96	41
順調先	572	385	155
不調先	1,545	1,695	1,727

事業承継支援先数

	(単位：社)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
事業承継支援先数	39	78	225

REVIC、中小企業再生支援協議会の
利用先数

	(単位：社)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
REVIC	10	2	5
中小企業再生支援協議会	21	8	17

M&A支援先数

	(単位：社)		
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
M&A支援先数	74	53	67

4. 地域活性化に関する取組み状況

➤ ミドルリスク先への経営改善支援

地域の「かかりつけ医」として、ミドルリスク先に対する真正面の本業支援として、経営改善計画策定先等に対する経営改善支援を最優先事項として取り組んでいます。

2018年度は、本部と営業店が一体となって、ミドルリスク先に対してリレーションシートを活用した事業性評価を1,402先に対して実施し、資金繰りの安定化に資する融資や経営課題解決に資するソリューションの提案・実行に取り組んだほか、経営改善計画策定先のうち、199先に対して事業性評価の実施や経営改善に資するソリューションの提案等を行いました。

➤ 三重県中南部地域活性化推進プロジェクトの始動

当行の主たる営業基盤である三重県中南部地域の本業支援のため、2018年4月、「三重県中南部地域活性化推進プロジェクト」を始動し、本部と営業店の連携の下、中南部地域活性化推進チームが中心となり、主にミドルリスク先の事業先に対して、資金繰り安定化に資する融資支援や経営改善支援などに取り組んでいます。

こうした取組みの結果、2018年度の中南部地域活性化推進チーム関与によるリファイナンス等融資実行額38件39億円、ビジネスマッチング等本業支援実績（成約）81件の取組みを行いました。

➤ 地方創生推進プロジェクトのスタート

2015年4月に開始した「まち・ひと・しごと創生推進プロジェクト」を発展的に再編し、2018年6月から「地方創生推進プロジェクト」をスタートいたしました。

このプロジェクトにおいて、地元の特産品・観光資源のインバウンド・アウトバウンドの促進やグループネットワークを活用した地域の商流拡大支援などに取り組むとともに、政府系金融機関との協働案件等を通じて、地域における金融機能の高度化を図っています。

具体的な取組みとして、当行、地元事業者、個人が中心となって民間資本100%の地域商社「ネーブル・ジャパン」が松阪市において10月に開業し、当行は、この地域商社に5%出資するとともに、役職員2名を派遣しています。

➤ ONSEN・ガストロノミーウォーキングin湯の山温泉の開催

2018年9月開湯1300年を迎えた湯の山温泉にて、三重県内で初となるガストロノミー・ウォーキングイベントの開催を支援しました。菰野町や、一般社団法人ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構との連携協定に基づき、同イベントが三重県内で初めて開催され、当日は全国各地から311名の方に参加いただきました。

➤ ヘルプマーク普及支援

2018年8月三重銀行、第三銀行、三重銀総合リース及び三重リースは、「ヘルプマーク」の普及活動を展開するNPO法人 いのち繋ぐプロジェクトに対し、普及活動運営資金として100万円を寄付しました。

※ヘルプマークとは、障がい者や、難病の方など、外見上では分かりづらいものの援助や配慮を必要としている方が周囲に援助の必要を知らせるためのマークです。

➤ NPO応援基金による支援

2004年度から三重銀行で行われていた地元NPOへの寄付を、2018年度は三十三フィナンシャルグループとして「次世代育成支援」、「環境保全」を主な活動分野とするNPO団体に総額100万円を寄付しました。

➤ 松阪かるたを通じての地域活性化

「松阪市と第三銀行との地域活性化に関する連携協定」に基づき、松阪市の名所・名物・人物をモデルとして「松阪かるた」を製作し、イベントなどを通じて地域の活性化と魅力の発信に貢献しました。

➤ 三銀ふるさと文化財団

公益財団法人三銀ふるさと文化財団（理事長 岩間 弘）は、社会貢献事業の一環として地域文化の発展と向上に貢献された個人及び団体を表彰する顕彰事業と定期コンサートを行っています。1990年の設立以来、個人57名、27団体に「三銀ふるさと三重文化賞」を授与しており、表彰式終了後には、定期コンサート「タケカワユキヒデ」を開催しました。

➤ 子供たちの地域学習に貢献

次世代を担う子供たちに銀行の役割やお金の大切さなどを学んでもらうために、地域の児童を対象に特別授業や支店への学習訪問を行うことで地域学習に貢献しています。

➤ スポーツ振興による次世代育成

スポーツイベントの開催・協賛等により、地域の青少年育成を図ることを目的として、2018年7月に「第三銀行杯三重県ミニバスケットボール選抜大会」、2019年1月に「第三銀行杯三重県少年サッカー選手権大会」を開催しました。

【地域密着型金融 数値目標・実績】

	2018年度		2019年度 目標
	目標	実績	
地元（三重県＋愛知県）事業性貸出先数	+60先	+126先	+60先
創業ファイナンス支援先数	250先	270先	250先
ビジネスマッチング対応件数	500件	702件	600件
事業承継支援件数	200件	289件	200件

役員一覧 (2019年6月30日現在)

三十三フィナンシャルグループ

■役員

役職名	名前	子銀行の兼職
代表取締役会長	岩 間 弘	第三銀行 取締役頭取
代表取締役社長	渡 辺 三 憲	三重銀行 取締役頭取
取締役	谷 川 憲 三	第三銀行 取締役会長
取締役	種 橋 潤 治	三重銀行 取締役会長
取締役兼執行役員	井 口 篤	第三銀行 取締役兼専務執行役員
取締役兼執行役員	藤 田 隆 弘	第三銀行 取締役兼常務執行役員
取締役兼執行役員	堀 内 浩 樹	三重銀行 常務執行役員総合企画部長
取締役兼執行役員	加 藤 芳 毅	三重銀行 常務執行役員
取締役〔監査等委員〕〔常 勤〕	坂 本 康 隆	
取締役〔監査等委員〕〔社外取締役〕	藤 原 信 義	
取締役〔監査等委員〕〔社外取締役〕	野 呂 昭 彦	
取締役〔監査等委員〕〔社外取締役〕	古 川 典 明	
執行役員	片 岡 新 二	三重銀行 取締役兼専務執行役員
執行役員	達 中 敏 治	第三銀行 上席執行役員人事総務部長
執行役員	川 瀬 和 也	第三銀行 取締役兼上席執行役員総合企画部長
執行役員	廣 瀬 壽 美	三重銀行 取締役兼常務執行役員

(注) 取締役のうち藤原信義、野呂昭彦、古川典明の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。



株式会社三重銀行
取締役会長
種橋 潤治



株式会社三重銀行
取締役頭取
渡辺 三憲



株式会社第三銀行
取締役会長
谷川 憲三



株式会社第三銀行
取締役頭取
岩間 弘

三重銀行

役員

(2019年6月30日現在)

取締役会長〔代表取締役〕	種 橋 潤 治
取締役頭取〔代表取締役〕	渡 辺 三 憲
取締役兼専務執行役員	一 色 孝 三
取締役兼専務執行役員	片 岡 新 二
取締役兼常務執行役員	廣 瀬 壽 美
取締役兼常務執行役員	東 海 悟
取締役兼常務執行役員	松 本 環
取締役〔監査等委員〕〔常 勤〕	砂 田 毅 彦
取締役〔監査等委員〕〔社外取締役〕	松 井 憲 一
取締役〔監査等委員〕〔社外取締役〕	伊 藤 雄 二
取締役〔監査等委員〕〔社外取締役〕	用 弘 美
取締役〔監査等委員〕〔社外取締役〕	吉 田 す み 江
常務執行役員	内 海 誠 志
常務執行役員	加 藤 芳 毅
常務執行役員	小 林 克 志
常務執行役員	堀 内 浩 樹
常務執行役員	松 川 賢 二
常務執行役員	坂 本 直 樹
常務執行役員	堀 部 勝 寛
常務執行役員	増 田 晃 男
常務執行役員	松 岡 太 朗
常務執行役員	小 河 寿 徳
常務執行役員	森 啓 旗
常務執行役員	朝比奈 由起夫
執行役員	鈴 木 秀 幸
執行役員	若 杉 哲 也
執行役員	浅 井 成 夫
執行役員	佐 藤 篤 司
執行役員	野 呂 明 弘
執行役員	安 田 琢 朗
執行役員	加 藤 忍
執行役員	中 森 啓 太
執行役員	林 章 夫
執行役員	澤 井 秀 樹
執行役員	辻 幸 治

- (注) 1. 取締役のうち松井憲一、伊藤雄二、用弘美、吉田すみ江の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役吉田すみ江氏の戸籍上の氏名は、今尾すみ江であります。

第三銀行

役員

(2019年6月30日現在)

取締役会長〔代表取締役〕	谷 川 憲 三
取締役頭取〔代表取締役〕	岩 間 弘
取締役兼専務執行役員	井 口 篤
取締役兼常務執行役員	藤 田 隆 弘
取締役兼常務執行役員	浅 野 章
取締役兼上席執行役員	山 川 憲 一
取締役兼上席執行役員	川 瀬 和 也
取締役兼上席執行役員	濱 岡 正 己
取締役兼上席執行役員	大 畑 隆
取締役〔監査等委員〕〔常 勤〕	中 村 和 弘
取締役〔監査等委員〕〔社外取締役〕	中 川 昇
取締役〔監査等委員〕〔社外取締役〕	太 田 栄 子
上席執行役員	里 村 恭
上席執行役員	浦 川 智 可
上席執行役員	柴 田 尚 郎
上席執行役員	達 中 敏 治
上席執行役員	京 戸 裕 司
上席執行役員	梅 田 尚 稔
上席執行役員	青 木 利 公
上席執行役員	吉 田 真 也
執行役員	宮 地 理
執行役員	楠 和 人
執行役員	戸 谷 高 明
執行役員	林 幹 人
執行役員	小 松 正 実

- (注) 取締役のうち中川昇、太田栄子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

営業店のご案内

三重銀行

合併に先立ち、両行で店番や店名が重複している店舗につきまして、店番・店名を変更させていただきます。
詳細につきましては、ホームページもしくは店頭でのチラシをご覧ください。

店舗一覧

(2019年6月30日現在)

●三重県 (56ヵ店)

本店営業部	四日市市西新地7番8号	(059) 354-7114
四日市駅前支店	四日市市安島1丁目2番29号	(059) 353-5681
西支店	四日市市京町1番16号	(059) 331-8641
阿倉川支店	四日市市阿倉川町16番9号	(059) 332-5526
四日市役所内支店	四日市市諏訪町1番5号	(059) 352-3489
塩浜支店	四日市市御園町1丁目8番地	(059) 345-2307
追分支店	四日市市追分2丁目1番2号	(059) 345-0821
日永支店	四日市市日永4丁目1番44号	(059) 345-2211
新道支店	四日市市沖の島町1番10号	(059) 352-5111
三重支店	四日市市三重4丁目3932番の3	(059) 332-2121
桜支店	四日市市桜台1丁目27番地の3	(059) 326-3113
常磐支店	四日市市ときわ1丁目2番7号	(059) 351-0431
久保田支店	四日市市久保田1丁目5番44号	(059) 351-5100
四郷支店	四日市市室山町字枝谷1667番地の6	(059) 322-1101
川島支店	四日市市三滝台4丁目1番地の26	(059) 322-0397
北勢市場支店	四日市市河原田町字伊倉712番地	(059) 347-0121
富田支店 (7/22～富田駅前支店)	四日市市富田3丁目2番3号	(059) 365-1131
大矢知支店	四日市市大矢知町1051番地の1	(059) 363-3820
山城支店	四日市市あさけが丘2丁目1番255	(059) 337-2435
楠支店	四日市市楠町南川85番地の6	(059) 397-3582
川越支店	三重郡川越町大字豊田字城の内268番地の2	(059) 365-3141
朝日支店	三重郡朝日町大字小向字北里下738番地	(059) 377-3630
菰野支店	三重郡菰野町大字菰野1090番地	(059) 393-1111
北菰野支店	三重郡菰野町大字永井字南前野3095番38	(059) 396-4911
桑名支店 (7/22～桑名中央支店)	桑名市中央町4丁目31番地	(0594) 22-2655
星川支店	桑名市大字星川字半之木785番地	(0594) 31-8331
大山田支店	桑名市星見ヶ丘1丁目202番地	(0594) 33-3360
東員支店	員弁郡東員町大字六把野新田字村中658番地の1	(0594) 76-8011
員弁支店	いなべ市員弁町石仏字段1906-1番地	(0594) 74-3611
阿下喜支店	いなべ市北勢町阿下喜1009番地	(0594) 72-3331
鈴鹿支店 (7/22～神戸支店)	鈴鹿市神戸2丁目1番5号	(059) 382-1301
石薬師支店 (7/22～石薬師南支店)	鈴鹿市石薬師町1689番地の1	(059) 374-3981
鈴峰支店	鈴鹿市長沢町字北間倉1244番地の3	(059) 371-1177
鈴鹿中央支店	鈴鹿市飯野寺家町845番地	(059) 383-3731
平田町駅前支店	鈴鹿市算所1丁目2番1号	(059) 378-1521
長太支店	鈴鹿市長太旭町4丁目18番11号	(059) 385-1415
白子支店	鈴鹿市南江島町11番20号	(059) 387-1411
千代崎支店	鈴鹿市岸岡町字砂山3087番4	(059) 387-5221
玉垣支店 (7/22～南玉垣支店)	鈴鹿市南玉垣町字玉垣6976番	(059) 382-6226
旭が丘支店	鈴鹿市中旭が丘3丁目10番26号	(059) 387-2531
亀山支店 (7/22～亀山中央支店)	亀山市東御幸町字実泥59番地	(0595) 82-3131
みずほ台支店	亀山市川合町1185番地の3	(0595) 83-4080
津支店 (7/22～津中央支店)	津市米町1丁目941番地	(059) 226-6155
三重大学前支店	津市栗真町屋町字東之内1661番地の3	(059) 232-1135
高茶屋支店 (7/22～高茶屋小森支店)	津市高茶屋小森町字瓦ヶ野4077番地の1	(059) 234-8831
千里支店	津市河芸町東千里136番地の1	(059) 245-1414
久居支店 (7/22～久居駅前支店)	津市久居新町873番地の2	(059) 255-3105
松阪支店 (7/22～松阪中央支店)	松阪市新町816番地	(0598) 21-4327
伊勢支店 (7/22～伊勢中央支店)	伊勢市本町6番4号	(0596) 28-0241
鳥羽支店 (7/22～鳥羽中央支店)	鳥羽市鳥羽4丁目1番12号	(0599) 25-1688
鵜方支店 (7/22～志摩支店)	志摩市阿児町鵜方字中之河内4872番地	(0599) 43-6812

上野支店 (7/22～伊賀支店)	伊賀市上野寺町1167番地の4	(0595) 21-3131
佐那具支店	伊賀市新堂46番地の1	(0595) 45-4611
島ヶ原支店	伊賀市島ヶ原5890番地	(0595) 59-2020
伊賀新堂支店	伊賀市新堂46番地の1	(0595) 45-4611
名張支店 (7/22～名張中央支店)	名張市米町2873番地の11	(0595) 64-3600

●愛知県 (16ヵ店)

名古屋支店 (7/22～名古屋法人営業部)	名古屋市中区錦2丁目19番1号	(052) 202-5585
名古屋駅前支店	名古屋市中村区椿町7番20号	(052) 451-8431
今池支店	名古屋市中村区今池5丁目1番5号	(052) 741-0331
中村公園前支店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目6番の1	(052) 411-3121
鳴海支店	名古屋市緑区鳴海町字根古屋2番地	(052) 622-5921
名東支店	名古屋市名東区一社2丁目2番地	(052) 701-6171
港支店	名古屋市港区七番町2丁目11番地	(052) 653-3611
天白駅前支店	名古屋市天白区原1丁目412番地	(052) 803-7111
蟹江支店	海部郡蟹江町本町11丁目157番地	(0567) 95-2195
佐古木支店	弥富市佐古木2丁目269番2	(0567) 65-4848
日進支店	日進市藤枝町小穴田236番地	(0561) 73-1251
東海支店	東海市大田町蟹田67番地の1	(0562) 32-2281
豊田支店	豊田市喜多町3丁目120番地	(0565) 32-3051
春日井支店	春日井市味美白山町1丁目3番地の6	(0568) 32-0531
知立支店	知立市本町本85番5	(0566) 82-6111
安城支店	安城市花ノ木町15番9号	(0566) 74-2844

●東京都・大阪府 (2ヵ店)

東京支店 (7/22～東京法人営業部)	中央区京橋1丁目2番5号 京橋TDビル3階	(03) 3241-7015
大阪支店 (7/22～大阪法人営業部)	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	(06) 6222-1251

●その他

ファースト支店	四日市市西新地7番8号 本店ビル7階	(052) 202-5585
---------	--------------------	----------------

店舗一覧

(2019年6月30日現在)

●三重県 (64ヵ店)

本店営業部 (10/15～松阪本店営業部)	松阪市京町510番地	(0598) 25-0333
桑名支店	桑名市八間通25番地1	(0594) 22-5335
桑名支店 陽だまりの丘出張所	桑名市陽だまりの丘2丁目2904番地	(0594) 32-0322
伊勢長島支店	桑名市長島町押付525番地の5	(0594) 42-5055
益生支店	桑名市明正町82番	(0594) 21-5711
七和支店	桑名市大字大仲新田541番地の19	(0594) 31-8701
四日市支店	四日市市鶴の森2丁目4番15号	(059) 351-6000
富田支店	四日市市東富田町14番16号	(059) 365-3221
大矢知支店 (9/24～大矢知東支店)	四日市市下之宮町345番地の1	(059) 363-3553
西阿倉川支店	四日市市大字西阿倉川1424番地の1	(059) 332-3191
中央通支店	四日市市米町1番1号	(059) 351-4081
松本支店	四日市市松本3丁目8番5号	(059) 353-4131
日永支店 (10/21～日永西支店)	四日市市日永西2丁目21番15号	(059) 345-2377
菰野支店 (10/15～菰野中央支店)	三重郡菰野町大字菰野字菰野1363番地の3	(059) 393-1158
鈴鹿支店	鈴鹿市神戸4丁目6番22号	(059) 382-1361
石薬師支店	鈴鹿市自由ヶ丘1丁目18番3号	(059) 374-3681
平田駅前支店 (10/15～平田町支店)	鈴鹿市算所1丁目4番1号	(059) 378-7777
住吉支店	鈴鹿市住吉3丁目27番25号	(059) 370-0130
玉垣支店	鈴鹿市南玉垣町5654番地の1	(059) 382-1151
白子中央支店	鈴鹿市中江島町17番1号	(059) 388-3322
白子支店 (9/24～白子本町支店)	鈴鹿市白子本町9番20号	(059) 386-0141
稲生支店	鈴鹿市稲生西3丁目11番18号	(059) 387-3355
亀山支店	亀山市東町2丁目2番8号	(0595) 82-2131
津支店	津市大門34番12号	(059) 226-3186
千里支店 (9/24～千里ヶ丘支店)	津市河芸町千里ヶ丘40番地の17	(059) 245-5000
一身田支店	津市一身田町205番地の1	(059) 231-1511
津駅西支店	津市一身田上津部田1374番地の2	(059) 225-8131
津駅前支店	津市羽所町388番地 津三交ビルディング1階	(059) 227-3211
津新町支店	津市新町1丁目11番3号	(059) 227-5611
津南支店	津市上井財町1番1号	(059) 227-6321
高茶屋支店	津市城山3丁目11番2号	(059) 234-8282
久居支店	津市久居中町152番地1	(059) 256-4111
上野支店	伊賀市上野東日南町1673番地の10	(0595) 21-3621
名張支店	名張市希央台5番町20番地	(0595) 63-3211
桔梗が丘支店	名張市桔梗が丘2番町5街区71番地	(0595) 65-5711
赤目支店	名張市赤目町檀58番地の1	(0595) 64-3988
鳩野支店	松阪市鳩野中川新町4丁目63番地	(0598) 42-8833
本店営業部 松阪市役所出張所	松阪市殿町1340番地の1	(0598) 26-3533
松阪マーム支店	松阪市船江町1392番地の27	(0598) 51-3533
川井町支店	松阪市川井町772番地の5	(0598) 23-3387
花岡支店	松阪市大黒田町527番地1	(0598) 21-1485
愛宕町支店	松阪市長月町88番地の21	(0598) 26-6511
松阪東支店	松阪市宮町172番地の1	(0598) 51-3831
梅村学園前支店	松阪市久保町1339番地の4	(0598) 29-3333
櫛田支店	松阪市豊原町1110番地の4	(0598) 28-5551
大石支店	松阪市小片野町1218番地の1	(0598) 34-1111
明和支店	多気郡明和町大字有爾中201番地の6	(0596) 52-3305
伊勢支店	伊勢市岩渕2丁目5番1号	(0596) 28-3322
辻久留支店	伊勢市二俣1丁目15番7号	(0596) 24-4411
高柳支店	伊勢市曾祢1丁目9番7号	(0596) 28-6111
八間通支店	伊勢市船江1丁目2番41号	(0596) 23-5333
神社口支店	伊勢市小木町623番地5	(0596) 36-3751
小俣支店	伊勢市小俣町元町687番地	(0596) 23-3338

鳥羽支店	鳥羽市鳥羽3丁目9番10号	(0599) 25-3131
磯部支店	志摩市磯部町迫間1835番2	(0599) 55-3511
鵜方支店	志摩市阿児町鵜方4026番地4	(0599) 43-1313
浜島支店	志摩市浜島町浜島1345番地	(0599) 53-2131
和具支店	志摩市志摩町和具901番地の1	(0599) 85-1313
長島支店	北牟婁郡紀北町長島937番地の6	(0597) 47-1313
海山支店	北牟婁郡紀北町相賀480番地の163	(0597) 32-1212
尾鷲支店	尾鷲市朝日町12番1号	(0597) 22-2411
熊野支店	熊野市木本町475番地	(0597) 89-3033
熊野支店 熊野市役所出張所	熊野市井戸町796番地	(0597) 89-4646
御浜支店	南牟婁郡御浜町大字阿田和4926番地の8	(05979) 2-2323

●愛知県 (18ヵ店)

名古屋支店	名古屋市中村区名駅5丁目2番15号	(052) 571-7231
本陣支店	名古屋市中村区森田町1丁目4番58号	(052) 461-4411
庄内支店	名古屋市西区庄内通2丁目2番地	(052) 523-1521
上飯田支店	名古屋市北区御成通4丁目28番地の1	(052) 911-8181
喜多山支店	名古屋市守山区茶臼前17番21号	(052) 794-9111
猪子石支店	名古屋市名東区香流3丁目1017番地	(052) 776-2233
上前津支店	名古屋市中区大須4丁目10番59号	(052) 241-6146
広路支店	名古屋市昭和区広路通7丁目7番地	(052) 762-9111
堀田支店	名古屋市瑞穂区堀田通6丁目11番地	(052) 882-3931
天白支店	名古屋市天白区原1丁目1801番地	(052) 803-4101
新郊通支店	名古屋市南区寺崎町13番8号	(052) 822-6891
緑支店	名古屋市緑区鳴海町字諏訪山150番1	(052) 621-6111
徳重支店	名古屋市緑区元徳重1丁目1709番地	(052) 877-3131
中川支店	名古屋市中川区太平通6丁目21番地	(052) 352-1451
八田支店	名古屋市中川区八田本町46番地	(052) 351-3533
戸田支店	名古屋市中川区戸田5丁目404番地	(052) 303-5333
岡崎支店	岡崎市能見通1丁目26番地	(0564) 21-3261
豊橋支店	豊橋市駅前大通3丁目43番地	(0532) 52-8151

●岐阜県 (1ヵ店)

大垣支店	大垣市本町1丁目1番地	(0584) 81-5121
------	-------------	----------------

●大阪府 (5ヵ店)

大阪支店	大阪市中央区南船場1丁目17番20号	(06) 6271-1171
東大阪支店	東大阪市旭町22番22号	(072) 984-3331
八尾支店	八尾市光町1丁目11番地	(072) 997-1120
堺支店	堺市堺区北安井町2番1号	(072) 238-1761
阪南支店	阪南市舞2丁目1番4号	(072) 471-3300

●奈良県 (2ヵ店)

奈良支店	奈良市三条宮前町49番4号	(0742) 36-1333
桜井支店	桜井市大字桜井260番地の3	(0744) 42-3524

●和歌山県 (5ヵ店)

和歌山支店	和歌山市六番丁25番地	(073) 431-1211
田辺支店	田辺市今福町85番地	(0739) 22-6351
古座支店	東牟婁郡串本町中湊497番地の2	(0735) 72-0091
勝浦支店	東牟婁郡那智勝浦町大字勝浦411番地	(0735) 52-0085
新宮支店	新宮市神倉4丁目6番36号	(0735) 22-5281

●東京都 (1ヵ店)

東京支店	中央区京橋1丁目2番5号 京橋TDビル3階	(03) 3277-3311
------	-----------------------	----------------

ローンプラザ・暮らしのコンサル広場

三重銀行

■ローンプラザ

(2019年6月30日現在)

- 四日市ローンプラザ（日永支店内）
〒510-0885 四日市市日永4丁目1番44号
TEL：059-345-2216 FAX：059-345-3044
●平日／9：00～18：00
●土曜日・日曜日・祝日／10：00～18：00
●水曜日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- 伊勢ローンプラザ（伊勢支店内）
〒516-0074 伊勢市本町6番4号
TEL：0596-27-2311 FAX：0596-28-2938
●平日／9：00～17：00
●土曜日・日曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- 知立ローンプラザ（知立支店内）
〒472-0038 知立市本町本85番5
TEL：0566-84-5200 FAX：0566-82-5781
●平日／9：00～17：00
●土曜日・日曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- 鈴鹿ローンプラザ（平田駅前支店内）
〒513-0806 鈴鹿市算所1丁目2番1号
TEL：059-378-1761 FAX：059-378-1760
●平日／9：00～18：00
●土曜日・日曜日・祝日／10：00～18：00
●水曜日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- 伊賀ローンプラザ（上野支店内）
〒518-0851 伊賀市上野寺町1167番地の4
TEL：0595-24-6207 FAX：0595-23-2842
●平日／9：00～17：00
●土曜日・日曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- 東海ローンプラザ（東海支店内）
〒477-0031 東海市大田町蟹田67番地の1
TEL：0562-39-2776 FAX：0562-33-7678
●平日／9：00～17：00
●土曜日・日曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- 桑名ローンプラザ（大山田支店内）
〒511-0912 桑名市星見ヶ丘1丁目202番地
TEL：0594-33-3005 FAX：0594-32-6700
●平日／9：00～18：00
●土曜日・日曜日・祝日／10：00～18：00
●水曜日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- 名古屋駅前ローンプラザ（名古屋駅前支店内）
〒453-0015 名古屋市中村区椿町7番20号
TEL：052-459-0343 FAX：052-459-0467
●平日／9：00～18：00
●土曜日・日曜日・祝日／10：00～18：00
●水曜日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- 津ローンプラザ（津支店内）
〒514-0004 津市栄町1丁目941番地
TEL：059-213-8666 FAX：059-229-4688
●平日／9：00～18：00
●土曜日・日曜日・祝日／10：00～18：00
●水曜日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- 豊田ローンプラザ（豊田支店内）
〒471-0027 豊田市喜多町3丁目120番地
TEL：0565-37-7618 FAX：0565-31-8183
●平日／9：00～17：00
●土曜日・日曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み

第三銀行

■ローンプラザ

(2019年6月30日現在)

- ローンプラザ桑名（陽だまりの丘出張所内）
〒511-0867 桑名市陽だまりの丘2丁目2904番地
TEL：0594-32-0322 FAX：0594-32-0365
●平日／11：00～18：00
●日曜日／9：30～16：30
●土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ四日市（四日市支店内・2F）
〒510-0074 四日市市鶴の森2丁目4番15号
TEL：059-351-5820 FAX：059-357-0080
●平日／9：00～17：00
●日曜日／9：00～17：00
●土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ鈴鹿（平田駅前支店・暮らしのコンサル広場内）
〒513-0806 鈴鹿市算所1丁目4番1号
TEL：059-375-2888 FAX：059-370-5505
●平日／9：00～17：00
●土曜日・日曜日・祝日／9：00～17：00
※12/29～1/5、4/29～5/7の銀行休業日は休み
- ローンプラザ名張（名張支店内）
〒518-0775 名張市希央台5番町20番地
TEL：0595-62-3281 FAX：0595-64-1295
●平日／9：00～17：00
●日曜日／9：30～16：30
●土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ津（津支店内・2F）
〒514-0027 津市大門34番12号
TEL：059-222-5767 FAX：059-222-5769
●平日／9：00～17：00
●日曜日／9：00～17：00
●土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ松阪（花岡支店内）
〒515-0063 松阪市大黒田町527番地1
TEL：0598-25-1238 FAX：0598-25-1239
●平日／9：00～19：00
●日曜日／9：30～16：30
●水曜日・土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ伊勢（伊勢支店内）
〒516-0037 伊勢市岩渕2丁目5番1号
TEL：0596-28-8131 FAX：0596-28-8136
●平日／9：00～17：00
●土曜日・日曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ名古屋（広路支店内）
〒466-0854 名古屋市中村区広路通7丁目7番地
TEL：052-715-3125 FAX：052-764-5268
●平日／9：00～17：00
●日曜日／9：00～17：00
●土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ徳重（徳重支店・暮らしのコンサル広場内）
〒458-0801 名古屋市中村区元徳重1丁目1709番地
TEL：052-877-0322 FAX：052-877-0381
●平日／9：00～17：00
●土曜日・日曜日・祝日／9：00～17：00
※12/29～1/5、4/29～5/7の銀行休業日は休み

■暮らしのコンサル広場 （保険・資産運用相談窓口） ※事前予約制

- 平田駅前支店内
〒513-0806 鈴鹿市算所1丁目4番1号
☎：0120-33-8607
●平日／9：00～17：00
●土曜日・日曜日・祝日／9：00～17：00
※12/29～1/5、4/29～5/7の銀行休業日は休み
- 徳重支店内
〒458-0801 名古屋市中村区元徳重1丁目1709番地
☎：0120-33-8687
●平日／9：00～17：00
●土曜日・日曜日・祝日／9：00～17：00
※12/29～1/5、4/29～5/7の銀行休業日は休み



コーポレートデータ編

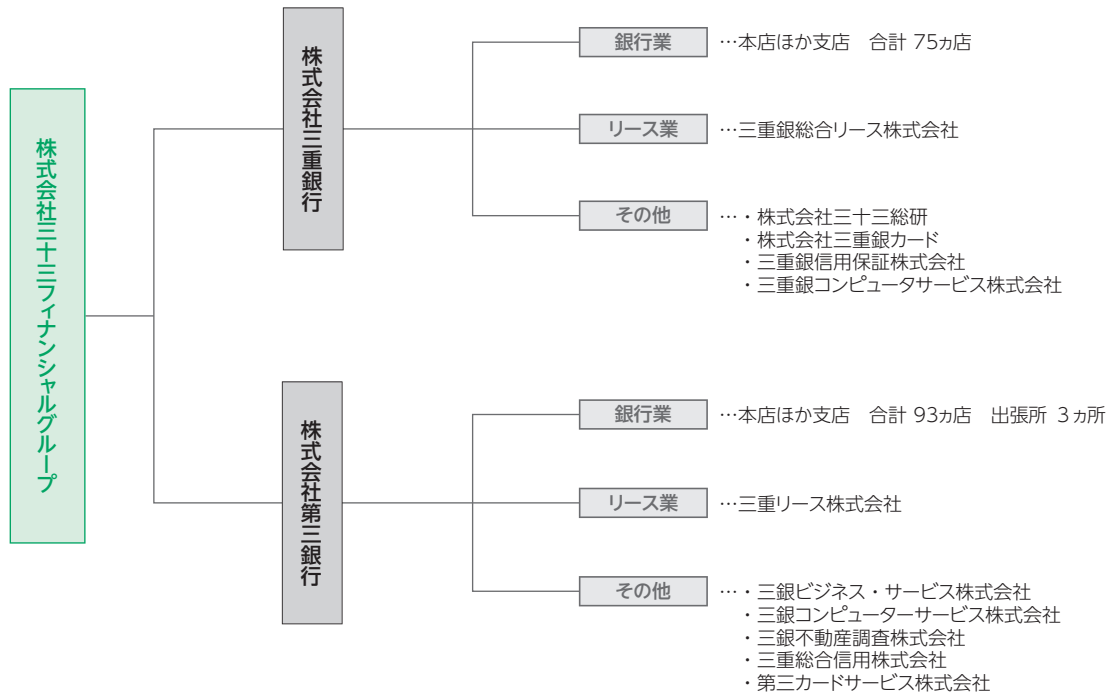
株式会社三十三フィナンシャルグループ

グループ企業情報	38
事業系統図	38
子会社等	38
三重銀行の主な業務内容	39
第三銀行の主な業務内容	39

グループ企業情報

事業系統図

(2019年6月30日現在)



子会社等

(2019年6月30日現在)

会社名	所在地 (TEL)	設立 年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	当社議決権比率 (%)
株式会社三重銀行	四日市市西新地7番8号 059-353-3111	1895年 11月15日	15,295	銀行業	100.00
株式会社第三銀行	松阪市京町510番地 0598-25-1111	1927年 7月24日	37,461	銀行業	100.00
三重銀総合リース株式会社	四日市市幸町2番4号 059-351-2165	1979年 8月22日	90	リース業務・投資業務	(90.00)
株式会社三重銀カード	四日市市幸町2番4号 059-354-3344	1982年 7月3日	90	クレジットカード業務、 貸金業務、信用保証業務	(95.00)
三重銀信用保証株式会社	四日市市幸町2番4号 059-351-9433	1986年 4月23日	480	信用保証業務	(100.00)
三重銀コンピュータサービス株式会社	四日市市十七軒町15番1号 059-351-4227	1991年 6月18日	30	コンピュータシステム 開発・運行业務	(100.00)
株式会社三十三総研	四日市市西新地7番8号 059-354-7102	1996年 5月8日	50	企業経営に関する情報 提供・相談業務、金融経 済等の調査・研究業務	(90.00)
三銀ビジネス・サービス株式会社	松阪市中央町527番地の1 0598-51-1111	1980年 7月24日	30	現金等の精査整理業務 文書等搬送・警備業務	(100.00)
三銀コンピュータサービス株式会社	松阪市中央町520番地の1 0598-51-3682	1992年 1月10日	20	コンピュータによる 計算受託業務	(100.00)
三銀不動産調査株式会社	松阪市長月町88番地の21 0598-22-3313	1992年 2月14日	20	担保不動産評価業務	(100.00)
三重総合信用株式会社	松阪市中央町303番地の1 0598-52-5353	1974年 4月1日	40	信用保証業務	(57.50)
第三カードサービス株式会社	松阪市中央町303番地の1 0598-51-6828	1988年 4月1日	60	クレジットカード業務	(100.00)
三重リース株式会社	松阪市宮町172番地の8 0598-50-0080	1975年 6月28日	80	総合リース業務 (不動産を除く)	(100.00)

※議決権比率欄の () は、子会社における間接所有を含めた当社議決権比率であります。

三重銀行の主な業務内容

1. 預金業務	①預金 当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。 ②譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
2. 貸出業務	①貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。 ②手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。
3. 商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。
4. 有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
5. 内国為替業務	送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
6. 外国為替業務	輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
7. 社債受託及び登録業務	担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
8. 確定拠出年金運営 管理機関の受託業務	確定拠出年金法に基づき、運営管理業務を行っております。
9. 附帯業務	①代理業務 ●日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ●地方公共団体の公金取扱業務 ●勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ●株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ●住宅金融支援機構の代理貸付業務 ●信託代理店業務 ②保護預り及び貸金庫業務 ③有価証券の貸付 ④債務の保証（支払承諾） ⑤金の売買 ⑥公共債の引受 ⑦国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 ⑧コマーシャル・ペーパー等の取扱い ⑨保険商品の窓口販売 ⑩金融商品仲介業務 ⑪金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

第三銀行の主な業務内容

1. 預金業務	①預金 当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。 ②譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
2. 貸出業務	①貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。 ②手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。
3. 商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。
4. 有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
5. 内国為替業務	送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
6. 外国為替業務	輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
7. 社債受託及び登録業務	担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
8. 確定拠出年金運営 管理機関の受託業務	確定拠出年金法に基づき、運営管理業務を行っております。
9. 附帯業務	①代理業務 ●日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ●地方公共団体の公金取扱業務 ●勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ●株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ●住宅金融支援機構の代理貸付業務 ●信託代理店業務 ②保護預り及び貸金庫業務 ③有価証券の貸付 ④債務の保証（支払承諾） ⑤金の売買 ⑥公共債の引受 ⑦国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 ⑧コマーシャル・ペーパー等の取扱い ⑨保険商品の窓口販売 ⑩金融商品仲介業務 ⑪金利のデリバティブ取引

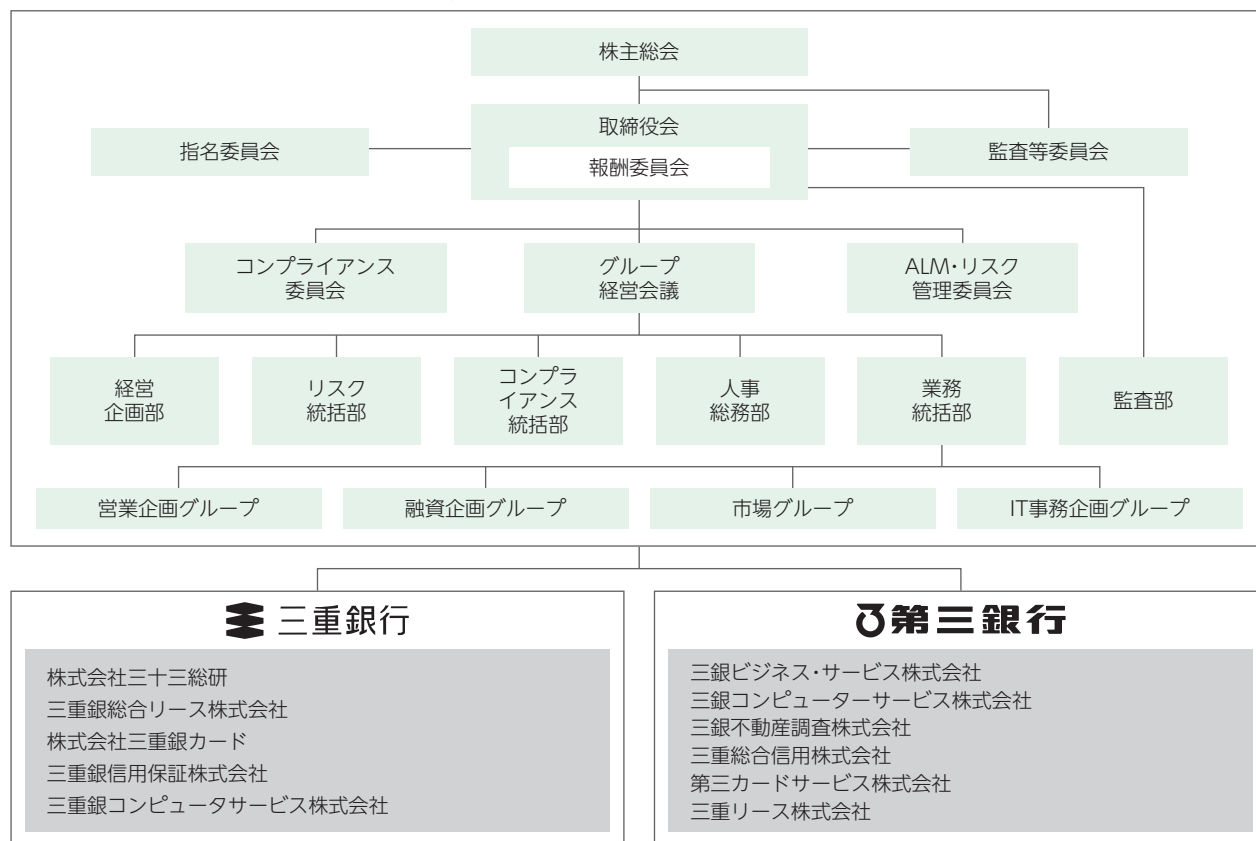
資料編

株式会社三十三フィナンシャルグループ

組織図	41
会計監査人	41
資本金の状況	42
発行済株式	42
株式情報	42
直近の事業年度における事業の概況	44
主要な経営指標等の推移（連結）	45
連結財務諸表	46
セグメント情報	59
リスク管理債権	59
自己資本の充実の状況	60
報酬等に関する開示事項	77

組織図

(2019年6月30日現在)



会計監査人

(2019年6月30日現在)

有限責任 あずさ監査法人

資本金の状況

(2019年3月31日現在)

資本金	100億円
-----	-------

発行済株式

(2019年3月31日現在)

普通株式	26,167千株
第一種優先株式	4,200千株

株式情報

大株主の状況

①所有株式数別

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	4,200	13.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,630	5.36
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9番15号	1,062	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	807	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	776	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	682	2.24
第三銀行職員持株会	三重県松阪市京町510番地	585	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	467	1.53
三重銀行従業員持株会	三重県四日市市西新地7番8号	455	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	445	1.46
計	—	11,114	36.60

(注) 1. 発行済株式の総数には株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式134千株を含めております。
2. 2018年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、みずほインターナショナル (Mizuho International plc) が2018年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	445	1.34
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,572	4.73
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	422	1.27
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
計	—	2,440	7.35

(注) みずほ証券株式会社、みずほインターナショナル (Mizuho International plc) の保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

②所有議決権数別

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,303	6.33
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9番15号	10,626	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,077	3.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,765	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,821	2.65
第三銀行職員持株会	三重県松阪市京町510番地	5,856	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,675	1.81
三重銀行従業員持株会	三重県四日市市西新地7番8号	4,556	1.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,458	1.73
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	3,511	1.36
計	—	72,648	28.23

(注) 上記「①所有株式数別」に記載している株式会社整理回収機構所有の第一種優先株式は、議決権を有しておりません。
なお、第一種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

第一種優先株式

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	4,200	—
計	—	4,200	—

三十三フィナンシャルグループ
資料編

三十三フィナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三重銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
第三銀行

株式所有者別内訳

① 普通株式

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の 状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	62	35	1,063	116	1	8,101	9,379	—
所有株式数（単元）	173	90,442	5,303	79,242	27,809	4	54,412	257,385	429,085
所有株式数の割合（％）	0.07	35.14	2.06	30.79	10.80	0.00	21.14	100	—

(注) 1. 自己株式5,909株は「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。
 2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が70株含まれております。
 3. 「金融機関」の欄には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が1,341単元含まれております。

② 第一種優先株式

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の 状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	42,000	—	—	—	—	—	42,000	—
所有株式数の割合（％）	—	100.00	—	—	—	—	—	100	—

直近の事業年度における事業の概況 (2019年3月期)

金融経済環境

当連結会計年度（2018年4月～2019年3月）におけるわが国の経済を振り返りますと、雇用・所得環境の改善を背景に、外食や旅行などのサービス消費が増加基調で推移したほか、新車投入効果がみられた自動車など耐久財消費も堅調に増加するなど、個人消費は緩やかに回復しました。一方、通商問題の不透明感や世界経済の減速、IT需要の停滞などを受けて、企業収益や生産が足踏みするなど企業活動は伸び悩んでいるほか、輸出も中国向けを中心に急減するなど、弱さがみられました。総じてみると、景気は弱含んでいる状況となりました。

当社の主な営業地盤であります三重県においては、労働需給のひっ迫に伴い雇用・所得環境が改善するなか個人消費が堅調に推移したほか、外国人観光客の増加を受けて観光消費も好調に推移しました。また、交通インフラの整備を受けて新工場の建設が進んでいるほか、合理化・省力化投資の動きもみられるなど企業活動も堅調を維持しています。輸出についても、石油製品や自動車を中心に底堅く推移しており、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの連結業績

主要な勘定残高につきましては、預金（譲渡性預金含む）は3兆6,033億円、貸出金は2兆7,094億円、有価証券は9,853億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は696億40百万円、経常費用は618億56百万円となりました。この結果、経常利益は77億83百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益463億61百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は522億77百万円となりました。

経営環境及び対処すべき課題

人口減少や高齢化の進展等社会の構造的な問題が及ぼす地域経済への影響の増大に加え、FinTech等の台頭、市場金利の低下等の金融環境変化がもたらす金融機関同士の競争激化等、地域金融機関の経営環境は大きく変化してきており、こうした環境変化への対応力がこれまで以上に求められているものと認識しております。

このような環境のもと、第1次中期経営計画のテーマでもあります「統合効果の早期実現・最大化」及び「強固な経営基盤の構築」を実現し、地域とともに成長し続けることが使命であると認識しております。

三十三フィナンシャルグループの目指すビジネスモデルは、地域のお客さまと圧倒的なリレーションを構築し、お客さまの経営課題やニーズに対して多様なソリューションを提供することで、「お客さま、地域経済」と「三十三フィナンシャルグループ」がともに成長する好循環を実現することです。

両行の強みと高い補完関係を存分に発揮し、統合効果の早期実現と最大化を通じて、強固な経営基盤を構築することで、ビジョンとして掲げる「質の高い地域ナンバー1金融グループ」を目指してまいります。

また、2021年5月の両行の合併に向けて万全な準備を進めるとともに、今後とも、当社グループの企業価値の更なる向上を目指し、役職員一同総力を結集して取り組んでまいります。

######

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)
資産の部	
現金預け金	265,670
コールローン及び買入手形	856
買入金銭債権	2,643
商品有価証券	1,313
金銭の信託	2,342
有価証券	985,328
貸出金	2,709,470
外国為替	7,174
リース債権及びリース投資資産	26,421
その他資産	41,807
有形固定資産	26,881
建物	8,457
土地	14,818
リース資産	3
建設仮勘定	10
その他の有形固定資産	3,591
無形固定資産	5,851
ソフトウェア	5,536
リース資産	46
その他の無形固定資産	268
退職給付に係る資産	4,361
繰延税金資産	504
支払承諾見返	11,407
貸倒引当金	△21,068
資産の部合計	4,070,967
負債の部	
預金	3,523,366
譲渡性預金	80,002
債券貸借取引受入担保金	33,061
借入金	126,138
外国為替	26
新株予約権付社債	6,989
その他負債	26,088
賞与引当金	1,243
退職給付に係る負債	1,574
役員退職慰労引当金	136
株式給付引当金	50
睡眠預金払戻損失引当金	410
偶発損失引当金	850
繰延税金負債	15,283
支払承諾	11,407
負債の部合計	3,826,630
純資産の部	
資本金	10,000
資本剰余金	77,985
利益剰余金	125,367
自己株式	△325
株主資本合計	213,027
その他の有価証券評価差額金	28,807
繰延ヘッジ損益	△151
退職給付に係る調整累計額	309
その他の包括利益累計額合計	28,965
非支配株主持分	2,343
純資産の部合計	244,336
負債及び純資産の部合計	4,070,967

三十三フィナンシャルグループ 資料編

三十三フィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況

三重銀行 資料編

自己資本の充実の状況 三重銀行

第三銀行 資料編

自己資本の充実の状況 第三銀行

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	69,640
資金運用収益	36,688
貸出金利息	28,756
有価証券利息配当金	7,731
コールローン利息及び買入手形利息	32
預け金利息	116
その他の受入利息	51
役務取引等収益	14,378
その他業務収益	1,638
その他経常収益	16,935
償却債権取立益	1
その他の経常収益	16,933
経常費用	61,856
資金調達費用	1,423
預金利息	987
譲渡性預金利息	6
債券貸借取引支払利息	14
借入金利息	101
その他の支払利息	313
役務取引等費用	4,192
その他業務費用	444
営業経費	38,767
その他経常費用	17,028
貸倒引当金繰入額	3,460
その他の経常費用	13,568
経常利益	7,783
特別利益	46,387
固定資産処分益	26
負ののれん発生益	46,361
特別損失	160
固定資産処分損	25
減損損失	134
税金等調整前当期純利益	54,011
法人税、住民税及び事業税	2,718
法人税等調整額	△1,260
法人税等合計	1,458
当期純利益	52,552
非支配株主に帰属する当期純利益	274
親会社株主に帰属する当期純利益	52,277

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	52,552
その他の包括利益	1,822
その他有価証券評価差額金	2,156
繰延ヘッジ損益	177
退職給付に係る調整額	△511
包括利益	54,375
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	54,311
非支配株主に係る包括利益	64

連結株主資本等変動計算書

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,256	75,884		102,437
当期変動額					
株式移転による変動	△5,295	65,536			60,240
剰余金の配当			△2,795		△2,795
親会社株主に帰属する当期純利益			52,277		52,277
自己株式の取得				△325	△325
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,192			1,192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△5,295	66,728	49,482	△325	110,590
当期末残高	10,000	77,985	125,367	△325	213,027

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,440	△329	820	26,932	351	129,720
当期変動額						
株式移転による変動						60,240
剰余金の配当						△2,795
親会社株主に帰属する当期純利益						52,277
自己株式の取得						△325
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,366	177	△511	2,033	1,992	4,025
当期変動額合計	2,366	177	△511	2,033	1,992	114,616
当期末残高	28,807	△151	309	28,965	2,343	244,336

三十三フィナンシャルグループ
資料編

三十三フィナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三重銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
第三銀行

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	54,011
減価償却費	3,237
減損損失	134
負ののれん発生益	△46,361
貸倒引当金の増減 (△)	218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△734
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	50
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△40
偶発損失引当金の増減 (△)	△60
資金運用収益	△36,688
資金調達費用	1,423
有価証券関係損益 (△)	△1,536
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	99
為替差損益 (△は益)	0
固定資産処分損益 (△は益)	10
貸出金の純増 (△) 減	△65,069
預金の純増減 (△)	45,926
譲渡性預金の純増減 (△)	△11,200
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△7,603
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△13
コールローン等の純増 (△) 減	1,040
商品有価証券の純増 (△) 減	△30
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	13,008
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	339
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△78
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△4,161
資金運用による収入	40,025
資金調達による支出	△1,796
その他	△3,209
小計	△19,251
法人税等の支払額	△2,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△202,679
有価証券の売却による収入	44,074
有価証券の償還による収入	171,849
有形固定資産の取得による支出	△1,876
無形固定資産の取得による支出	△1,859
有形固定資産の売却による収入	136
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,795
非支配株主への配当金の支払額	△7
自己株式の取得による支出	△325
自己株式の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,739
現金及び現金同等物の期首残高	127,877
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	148,563
現金及び現金同等物の期末残高	259,700

監査について

会社法監査

会社法第396条第1項の規定に基づき、2018年度の連結計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年度の連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項（2018年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 13社

株式会社三重銀行	三銀ビジネス・サービス株式会社
株式会社第三銀行	三銀コンピューターサービス株式会社
三重銀総合リース株式会社	三銀不動産調査株式会社
株式会社三重銀カード	三重総合信用株式会社
三重銀信用保証株式会社	第三カードサービス株式会社
三重銀コンピューターサービス株式会社	三重リース株式会社

 株式会社三十三総研
 （連結の範囲の変更）
 当社の設立に伴い、株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行が完全子会社となったことから、両行及びその連結子会社について、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 - 非連結子会社 2社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合
 さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合

 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 2社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合
 さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合

 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 13社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、但し時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：3年～20年
 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

- 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当社グループ内銀行の取締役等への当社普通株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
- 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。
- (16) 収益及び費用の計上基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法となっております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
 - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）
- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

追加情報

- (株式給付信託（BBT）に係る取引)
- 当社は、当連結会計年度より当社の連結子会社である株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行（以下、これらを総称して「当社グループ内銀行」という。）の取締役（当社グループ内銀行の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）が当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。
1. 取引の概要
本制度は、当社グループ内銀行が当社に対して拠出する金銭を原資として、当社が設定する信託を通じて当社普通株式を取得され、当社グループ内銀行の取締役等に対して、当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に従って、当社普通株式及び当社普通株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。
2. 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社普通株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。
- 当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は311百万円、株式数は134千株であります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金 281百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 4,063百万円 |
| 延滞債権額 | 45,901百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3か月以上延滞債権額 | 246百万円 |
|------------|--------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,195百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めの行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 52,406百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 12,129百万円 |
|--|-----------|

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,526百万円 |
|--|----------|

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | |
|-------------|------------|
| 有価証券 | 193,282百万円 |
| その他資産 | 4百万円 |
| 計 | 193,287百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,419百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 33,061百万円 |
| 借入金 | 100,400百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 有価証券 | 27,900百万円 |
| その他資産 | 401百万円 |
- 非連結子会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 金融商品等差入担保金 | 2,298百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 5,300百万円 |
| 敷金・保証金 | 1,490百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等の額面金額はありません。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 829,638百万円 |
|---------|------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 766,009百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 24,425百万円 |
|---------|-----------|
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|------------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 2,674百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
12. 新株予約権付社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）であります。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付） | 6,989百万円 |
|-------------------------|----------|
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 31,284百万円 |
|--|-----------|

連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 19,556百万円 |
| 減価償却費 | 3,092百万円 |
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却損 | 1,095百万円 |
|--------|----------|
3. 減損損失
減損損失は、移転、廃止の決定及び営業キャッシュ・フローの低下がみられる営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

地域	主な用途	種類	減損損失
三重県内	営業用店舗等 4 か所	土地、建物及び	21百万円
		その他の	0百万円
		有形固定資産	20百万円
		(うち土地)	0百万円
三重県外	営業用店舗 7 か所	(うち建物)	0百万円
		(うちその他の有形固定資産)	28百万円
		土地、建物及び	2百万円
		その他の	19百万円
	共用資産 1 か所	有形固定資産	6百万円
		土地、建物及び	84百万円
		その他の	50百万円
		有形固定資産	34百万円
合 計	(うち土地)	0百万円	
	(うち建物)	134百万円	
	(うちその他の有形固定資産)	53百万円	
		73百万円	
		7百万円	

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、原則営業店単位とし、営業店のキャッシュ・フローが相互補完的である一定のエリアについてはエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社及びその他の連結子会社については、各社を一つのグループとして、各社毎にグルーピングしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	5,375百万円
組替調整額	△1,859百万円
税効果調整前	3,515百万円
税効果額	△1,359百万円
その他有価証券評価差額金	2,156百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△25百万円
組替調整額	279百万円
税効果調整前	254百万円
税効果額	△76百万円
繰延ヘッジ損益	177百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△680百万円
組替調整額	△49百万円
税効果調整前	△729百万円
税効果額	218百万円
退職給付に係る調整額	△511百万円
その他の包括利益合計	1,822百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	26,167	—	—	26,167	
第一種優先株式	4,200	—	—	4,200	
合 計	30,367	—	—	30,367	
自己株式					
普通株式	—	140	0	140	(注) 1, 2, 3
合 計	—	140	0	140	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加140千株は、株式報酬制度に係る信託による取得134千株及び単元未満株式の買取請求6千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式134千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

当社は、2018年4月2日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会及び当社の取締役会において決議された金額であります。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 株式会社第三銀行 定 時 株 主 総 会	株式会社第三銀行 普通株式	907	50.00	2018年 3月31日	2018年 6月20日
	株式会社第三銀行 A種優先株式	338	56.40	2018年 3月31日	2018年 6月20日
2018年6月20日 株式会社三重銀行 定 時 株 主 総 会	株式会社三重銀行 普通株式	437	32.50	2018年 3月31日	2018年 6月21日
2018年11月13日 株式会社三十三 フィナンシャル グループ取締役会	株式会社三十三 フィナンシャル グループ 普通株式	941	36.00	2018年 9月30日	2018年 12月7日
	株式会社三十三 フィナンシャル グループ 第一種優先株式	170	40.5715	2018年 9月30日	2018年 12月7日

(注) 2018年11月13日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 株式会社三十三 フィナンシャル グループ定時 株 主 総 会	株式会社三十三 フィナンシャル グループ 普通株式	941	利益剰余金	36.00	2019年 3月31日	2019年 6月24日
	株式会社三十三 フィナンシャル グループ 第一種優先株式	170	利益剰余金	40.5715	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(注) 普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	265,670百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△5,969百万円
現金及び現金同等物	259,700百万円
- 株式移転により新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式移転により新たに株式会社第三銀行を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産合計	2,034,893百万円
うち貸出金	1,273,240百万円
うち有価証券	568,744百万円
うち貸倒引当金	△8,870百万円
負債合計	1,923,592百万円
うち預金	1,805,951百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	27,546
見積残存価額部分	4,736
受取利息相当額	△5,860
合 計	26,421

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	6,997
1年超2年以内	5,823
2年超3年以内	4,674
3年超4年以内	3,487
4年超5年以内	2,625
5年超	3,937

2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは貸出業務、預金業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心に各種金融サービスを提供しております。これらの業務を行うため、市場の状況や長期・短期のバランス等を考慮したうえで、必要に応じて借入金や社債等による資金調達も行ってあります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（A L M）を行っています。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となる信用リスクに晒されております。また、債券、株式、投資信託等の有価証券を保有しており、金利、為替、株価等の市場価格の変動により、資産価値が減少する市場リスクや、発行体の財務状況の悪化等により、元本の償還やクーポンの受取りが困難となる信用リスクに晒されております。

一方、当社グループが保有する金融負債は、預金や借入金、社債等であり、市場環境の悪化等により、必要な資金が確保できず、資金繰りが悪化する流動性リスクに晒されております。

また、当社グループは、お客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理（A L M）等を目的に金利スワップ取引や為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスクや取引先の契約不履行により損失を被る信用リスク（カウンターパーティーリスク）等に晒されております。

当社グループは、金利スワップ取引を貸出金に係る金利リスクに対するヘッジ手段として、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引双方の理論価格の算定に影響を与える市場金利の変動幅の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。また、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部門により行われ、また、権限によっては、定期的に経営陣に審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部門がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場部門において、信用情報や時価を定期的に把握するとともに、保有限度額を設定し、リスクの集中を回避しております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及び市場リスク管理部門であるミドルオフィスのそれぞれを、各機能が独立する形で設置し、実効性のある相互牽制体制を整備しています。

市場リスク管理部門は、計量可能な市場リスクについて市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を適切にコントロールするため、保有限度枠や損失限度枠等を設定し、遵守状況をモニタリングするほか、定期的に経営陣に報告を行っております。さらに、市場リスク管理の状況については、監査部門がチェックしています。

当社グループにおいて、市場リスクを抱える主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」であります。これらの市場リスクについては、VaR（予想最大損失額）による定量化（保有期間 債券60営業日、純投資株式60営業日、政策投資株式120営業日、投資信託60営業日、預貸金等240営業日、対顧客デリバティブ取引60営業日、信頼区間99%、観測期間5年）を行っております。

2019年3月31日現在で当社グループの市場リスク量は、32,765百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益との比較等によるバック・テストを実行し、使用しているVaRモデルが適正に市場リスクを算出していることを確認しております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、資金繰り管理部門と流動性リスク管理部門を設置し、実効性のある相互牽制体制を整備しています。

流動性リスク管理部門は、運用・調達の状況を的確に把握するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、遵守状況をモニタリングするほか、定期的に経営陣に報告を行っております。

また、万一の資金逼迫時を想定し、緊急事態にも金融市場においていつでも資金調達ができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	265,670	265,670	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	5,027	27
その他有価証券	973,442	973,442	—
(3) 貸出金	2,709,470		
貸倒引当金（＊1）	△18,497		
	2,690,973	2,703,510	12,536
資産計	3,935,086	3,947,650	12,564
(1) 預金	3,523,366	3,523,421	55
(2) 譲渡性預金	80,002	80,002	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	33,061	33,061	—
(4) 借入金	126,138	125,856	△282
負債計	3,762,569	3,762,342	△227
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,366	4,366	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(217)	(219)	(1)
デリバティブ取引計	4,148	4,146	(1)

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」には、金利スワップの特例処理によるものが含まれております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付けに基づく区分ごとに、キャッシュ・フローを同様の取引を行った場合に想定される利率及び保証料率で割り引くこともしくは、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くこともしくは、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したもの（但し、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く）を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2019年3月31日)
①非上場株式（*1）（*2）	2,876
②非上場外国証券（*1）	8
③組合出資金（*3）	4,000
合 計	6,885

（*1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	207,716	—	—	—	—	—
有価証券	164,601	187,357	182,171	101,307	58,118	92,534
満期保有目的の債券	—	—	5,000	—	—	—
うち外国債券	—	—	5,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	164,601	187,357	177,171	101,307	58,118	92,534
うち国債	64,633	66,485	26,869	11,933	6,000	30,386
地方債	33,012	34,055	43,846	18,980	24,231	—
社債	26,582	37,371	38,351	14,906	6,107	27,125
外国債券	32,231	37,978	58,516	44,251	4,684	32,623
その他	8,140	11,466	9,587	11,235	17,095	2,399
貸出金（*）	550,517	514,423	340,404	223,841	252,507	604,346
合 計	922,834	701,781	522,576	325,148	310,626	696,880

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない49,964百万円、期間の定めのないもの173,465百万円は含めておりません。

（注4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	3,288,848	197,299	34,640	526	2,051	—
譲渡性預金	80,002	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	33,061	—	—	—	—	—
借入金	81,314	39,152	5,068	504	100	—
合 計	3,483,226	236,451	39,708	1,030	2,151	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	△3

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	5,000	5,027	27
	外国債券	5,000	5,027	27
	その他	—	—	—
	小 計	5,000	5,027	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
	合 計	5,000	5,027	27

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	66,632	32,189	34,442
	債 券	486,232	482,264	3,968
	国 債	208,356	206,438	1,918
	地方債	146,364	145,360	1,003
	短期社債	—	—	—
	社 債	131,511	130,465	1,045
	その他	232,460	221,805	10,654
	外国債券	140,044	135,890	4,154
	その他	92,415	85,915	6,500
	小 計	785,325	736,259	49,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	18,700	22,432	△3,732
	債 券	28,548	28,701	△153
	国 債	—	—	—
	地方債	8,588	8,588	△0
	短期社債	—	—	—
	社 債	19,959	20,113	△153
	その他	140,868	144,378	△3,510
	外国債券	73,045	73,445	△400
	その他	67,822	70,932	△3,109
	小 計	188,117	195,513	△7,395
	合 計	973,442	931,773	41,669

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	13,462	2,472	1,001
債 券	13,526	7	240
国 債	13,514	7	240
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	12	0	—
その他	17,736	383	20
外国債券	7,042	35	8
その他	10,694	347	12
合 計	44,726	2,863	1,263

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、18百万円（株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の 金銭の信託	2,342	△2

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	41,556
その他有価証券	41,556
（△）繰延税金負債	12,664
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	28,892
（△）非支配株主持分相当額	84
その他有価証券評価差額金	28,807

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション	— —	— —	— —	— —
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	145,230	138,495	4,514	4,514
	受取変動・支払固定	148,433	141,649	△1,385	△1,385
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建 買建 その他	50 50 —	— — —	0 △0 —	0 △0 —
合 計		—	—	3,129	3,129

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション	— —	— —	— —	— —
店 頭	通貨スワップ 為替予約	302,375	278,336	1,070	1,070
	売建	45,983	—	162	162
	買建	1,574	—	8	8
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	352	—	△4	△0
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	1,237	1,242

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	14,987	4,987	△217	△217
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション その他	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	1,000	1,000	△1
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
合 計		—	—	—	△219

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値もしくは、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、企業年金基金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、その他の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,006
株式移転による増加	8,143
勤務費用	713
利息費用	46
数理計算上の差異の発生額	502
退職給付の支払額	△1,112
退職給付債務の期末残高	17,301

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
年金資産の期首残高	13,235
株式移転による増加	6,502
期待運用収益	446
数理計算上の差異の発生額	△177
事業主からの拠出額	1,013
退職給付の支払額	△931
年金資産の期末残高	20,088

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,107
年金資産	△20,088
	△2,981
非積立型制度の退職給付債務	193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,787

退職給付に係る負債	1,574
退職給付に係る資産	△4,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,787

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
勤務費用	713
利息費用	46
期待運用収益	△446
数理計算上の差異の損益処理額	△49
確定給付制度に係る退職給付費用	264

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
数理計算上の差異	△729
合 計	△729

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	△446
合 計	△446

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
債券	41%
株式	42%
その他	17%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度14%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度12%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
割引率	
企業年金基金制度	0.2%～0.3%
退職一時金制度	0.2%～0.3%
長期期待運用収益率	2.5%～2.7%
予想昇給率	0.0%～7.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度192百万円であります。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,286百万円
有価証券減損処理	3,155百万円
退職給付に係る負債	1,284百万円
減価償却	530百万円
賞与引当金	374百万円
減損損失	348百万円
未払事業税	189百万円
その他	1,359百万円
繰延税金資産小計	12,529百万円
評価性引当額	△6,866百万円
繰延税金資産合計	5,662百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,835百万円
退職給付に係る資産	△1,317百万円
時価評価による簿価修正額	△1,251百万円
その他	△37百万円
繰延税金負債合計	△20,441百万円
繰延税金負債の純額	△14,778百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
住民税均等割	0.1%
評価性引当額の減少	△1.8%
負ののれん発生益	△25.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%

企業結合等関係

取得とされた企業結合

当社は2018年4月2日に株式会社三重銀行（以下、「三重銀行」という。）と株式会社第三銀行（以下、「第三銀行」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、三重銀行を取得企業、第三銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

第三銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、三重県に本店を置く地域金融機関としての社会的使命を果たすことで、地域の皆様の厚いご愛顧の下、確固たる営業基盤と安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、近年、人口減少や高齢化の進展等社会の構造的な問題が及ぼす地域経済への影響の増大に加え、FinTech等の技術革新を通じた異業種からの金融分野への進出による新たな金融競争の発生、市場金利の低下等の金融環境変化がもたらす金融機関同士の競争激化等、地域金融機関の経営環境は大きく変化してきており、こうした環境変化への対応力がこれまで以上に求められているものと認識しております。

こうした環境変化の中、両行は、地域金融機関として地域経済の発展・成長に向けて持続的に貢献していくためには、三重県、愛知県及び近接地域におけるプレゼンスをこれまで以上に発揮できる強固な経営基盤を確立し、将来を見据えた新たなビジネスモデルを確立していく必要があると判断しました。両行は、2017年2月28日に両行間で締結した基本合意書に基づき、2018年4月2日を日処に共同株式移転の方式により共同持株会社を設立し経営統合を行うことに向け、協議・検討を進めてまいりましたが、2017年9月15日、両行が「対等の精神」において経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2018年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社三十三フィナンシャルグループ（以下、「三十三フィナンシャルグループ」という。）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2019年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した三十三フィナンシャルグループの普通株式	30,240百万円
	企業結合日に交付した三十三フィナンシャルグループの第一種優先株式	30,000百万円
取得原価		60,240百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 三重銀行の普通株式1株に対し、三十三フィナンシャルグループの普通株式1株
- ② 第三銀行の普通株式1株に対し、三十三フィナンシャルグループの普通株式0.7株
- ③ 第三銀行のA種優先株式1株に対し、三十三フィナンシャルグループの第一種優先株式0.7株

(2) 算定方法

三重銀行はSMB C日興証券株式会社を、第三銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

- ① 普通株式：26,167,585株
- ② 第一種優先株式：4,200,000株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 275百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

46,361百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	2,034,893百万円
うち貸出金	1,273,240百万円
うち有価証券	568,744百万円
うち貸倒引当金	△8,870百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,923,592百万円
うち預金	1,805,951百万円

共通支配下の取引等

株式会社第三銀行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
三重総合信用株式会社	信用保証業
第三カードサービス株式会社	クレジットカード業
三重リース株式会社	リース業

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
三重総合信用株式会社	2019年1月28日・2019年3月29日
第三カードサービス株式会社	2019年1月28日・2019年2月27日
三重リース株式会社	2019年1月28日・2019年2月27日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主及び連結子会社からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるグループ経営のガバナンスの強化を目的として、非支配株主及び連結子会社が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,737百万円
取得原価		1,737百万円

なお、上記の記載は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引に係る取得原価48百万円については、全額を相殺消去しています。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
1,192百万円

資産除去債務関係

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり純資産額	8,138円37銭
1株当たり当期純利益	1,990円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,199円17銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 244,336
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 32,514
(うち優先株式)	百万円 30,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	百万円 170
(うち非支配株主持分)	百万円 2,343
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 211,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 26,027

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 52,277
普通株主に帰属しない金額	百万円 340
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 170
うち中間優先配当額	百万円 170
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 51,937
普通株式の期中平均株式数	千株 26,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 340
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 170
うち中間優先配当額	百万円 170
普通株式増加数	千株 17,504
うち優先株式	千株 15,128
うち新株予約権付社債	千株 2,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は134千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は72千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	58,148	12,982	71,130	1,919	73,050	△3,410	69,640
セグメント間の内部経常収益	650	450	1,101	4,762	5,863	△5,863	—
計	58,798	13,433	72,232	6,681	78,914	△9,273	69,640
セグメント利益	10,116	176	10,293	3,019	13,312	△5,528	7,783
セグメント資産	4,046,843	43,619	4,090,462	185,106	4,275,569	△204,602	4,070,967
セグメント負債	3,804,271	39,088	3,843,359	18,967	3,862,326	△35,695	3,826,630
その他の項目							
減価償却費	2,968	383	3,352	36	3,389	△151	3,237
資金運用収益	39,240	9	39,249	2,322	41,571	△4,883	36,688
資金調達費用	1,316	171	1,487	11	1,498	△75	1,423
貸倒引当金繰入額	2,997	242	3,239	242	3,481	△21	3,460
株式等償却	197	—	197	—	197	△178	19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,318	403	3,721	40	3,762	△20	3,742

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）外部顧客に対する経常収益の調整額△3,410百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

（2）セグメント利益の調整額△5,528百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△3,156百万円及びセグメント間取引消去等であります。

（3）セグメント資産の調整額△204,602百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（4）セグメント負債の調整額△35,695百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（5）資金運用収益の調整額△4,883百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△2,233百万円及びセグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

リスク管理債権

連結ベースリスク管理債権（2行合算）

（単位：百万円）

	2018年度
破綻先債権	4,063
延滞債権	45,901
3ヵ月以上延滞債権	246
貸出条件緩和債権	2,195
リスク管理債権合計	52,406

自己資本の充実の状況

当社グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈連 結〉2014年金融庁告示第7号第15条第2項

(単位：百万円)

項目	2018年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	211,915
うち、資本金及び資本剰余金の額	87,985
うち、利益剰余金の額	125,367
うち、自己株式の額 (△)	325
うち、社外流出予定額 (△)	1,112
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	309
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,241
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,241
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	114
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,088
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	217,668
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,090
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,090
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	3,044
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,142
自己資本	
自己資本の額 (イ) - (ロ)	210,526
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	2,383,910
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,770
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,770
うち、上記以外に該当するものの額	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,539
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,474,449
連結自己資本比率	
連結自己資本比率 (イ) / (二)	8.50%

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、「2014年金融庁告示第7号 (以下、「開示告示」という。)」別紙様式第12号により開示しております。

三十三フィナンシャルグループ
資料編

三十三フィナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三重銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
第三銀行

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- ・持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社とに相違点はありません。

- ・持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は下記の13社です。
(2019年3月31日)

名称	主要な業務の内容
株式会社三重銀行	銀行業務
株式会社第三銀行	銀行業務
株式会社三十三総研（注）	企業経営に関する情報提供・相談業務、金融経済等の調査・研究業務
三重銀総合リース株式会社	リース業務、投資業務
株式会社三重銀カード	クレジットカード業務、貸金業務、信用保証業務
三重銀信用保証株式会社	信用保証業務
三重銀コンピュータサービス株式会社	コンピュータシステム開発・運行业務
三銀ビジネス・サービス株式会社	現金等の精査整理業務 文書等搬送・警備業務
三銀コンピュータサービス株式会社	コンピュータによる計算受託業務
三銀不動産調査株式会社	担保不動産評価業務
三重総合信用株式会社	信用保証業務
第三カードサービス株式会社	クレジットカード業務
三重リース株式会社	総合リース業務（不動産を除く）

（注）2018年8月1日付で、株式会社三重銀総研は、株式会社三十三総研に商号を変更いたしました。

- ・持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ・持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ・持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

全連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。

また、持株会社グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

コア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

発行主体	当社
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2018年度末 10,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	無
初回償還可能日	—
その償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

【第一種優先株式】

発行主体	当社
資本調達手段の種類	第一種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2018年度末 30,000百万円
配当率又は利率	12ヶ月TIBOR+1.00%
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	無
初回償還可能日	—
その償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2018年4月2日より2024年9月30日までの取得請求期間内に本優先株式と引換えに普通株式取得請求が可能
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	整理回収機構による引受

【120%コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）】

発行主体	当社
資本調達手段の種類	120%コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2018年度末 114百万円
配当率又は利率	利息を付さない
償還期限の有無	有
その日付	2019年4月30日
償還等を可能とする特約の有無	有
初回償還可能日	2018年4月2日
その償還金額	6,989百万円
償還特約の対象となる事由	2018年4月2日以降、当社株価の終値が20日連続取引日で転換価額の120%以上であった場合
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	普通株式への転換価額 1株につき2,060円を0.7で除した金額 行使請求期間 2018年4月2日～2019年4月25日
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	転換価額は1株につき2,060円を0.7で除した金額

（注）上記新株予約権付社債は、2019年4月26日付で全額償還しております。

【非支配株主持分】

発行主体	株式会社三十三総研 三重銀総合リース株式会社 株式会社三十三カード 三重銀コンピュータサービス株式会社 三重総合信用株式会社 第三カードサービス株式会社 三重リース株式会社
資本調達手段の種類	普通株式 （非支配株主持分）
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2018年度末 1,088百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	無
初回償還可能日	—
その償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

統合リスク管理

当社及び銀行子会社（以下「当社グループ」という。）において、自己資本（経過措置を勘案しないベース）を原資としてリスクカテゴリーごとに配分したリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を検証・評価しております。

自己資本の充実度

自己資本の充実度を評価するにあたっては、当社グループ連結自己資本比率（2018年度末8.50%）を評価基準に採用しております。

自己資本比率は、国内基準である4%を大きく上回っており、当社グループの健全性、安全性は十分に保たれております。

信用リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針

信用リスクとは、与信先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、損失を被るリスクをいいます。

当社グループは信用リスクについて、客観的、定期的に把握できるよう信用リスク量の計測方法を定め、リスクを正確に把握し、的確にコントロールするなかで、資産内容の健全性を維持することを基本的な方針としております。

信用リスク管理の手続の概要

当社グループでは、「グループリスク管理規程」を制定し、信用リスクを含めた統合的なリスク管理及び自己資本管理に関する組織体制、取扱基準の基本を定め、適切なリスク管理と自己資本管理の運営により、当社グループの健全性の維持と安定的な発展を図っております。

信用リスクを確実に認識するため、「債務者格付」、「自己査定」を通じて、与信先の倒産や経営悪化等により発生が見込まれる将来の期待損失額（EL＝Expected Loss）、非期待損失額（UL＝Unexpected Loss）を月次で把握しております（信用リスクの計量化）。信用リスク量は、格付別、業種別、地域別と様々な角度から把握・分析を行うとともに、ストレス・テストの結果を含めて、ALM・リスク管理委員会に報告しております。

また、大口与信先の管理を行うとともに、業種別の与信残高管理を行うことで、特定先、特定業種に過度に信用リスクが集中することを回避しております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないものの、今後経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した検証部門・監査部門が査定結果を検証・監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

・標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

信用リスク・アセット額の算出には標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオごとに下記の格付機関を採用しております。

三重銀行

【貸出金等与信関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

S&Pグローバル・レーティング（S&P）

【その他の資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

第三銀行

【貸出金等与信関連資産】

経済協力開発機構（OECD）が定めるカントリー・リスク・スコア

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

経済協力開発機構（OECD）が定めるカントリー・リスク・スコア

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

S&Pグローバル・レーティング（S&P）

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関する基本方針及び手続の概要

当社グループでは信用リスクを削減するために、預金・有価証券・不動産等の担保、信用保証協会等の保証による保全措置を講じており、各種取扱、要領等の規定に基づいて、適切な事務取扱や適正な担保評価・管理を行っております。

なお、与信の採上げにあたっては、資金使途、返済原資、返済能力、経営環境など、様々な角度から審議を行っており、担保や保証に過度に依存しないよう、これらの保全措置は、あくまで補完的な位置づけと認識しております。

自行預金との相殺等

手形貸付、手形割引、電子記録債権貸付、電子記録債権割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引その他お客さまが当社グループに対して債務を負担することになる一切の取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当社グループは、当該与信取引の範囲において預金相殺等を行う場合があります。

その際、当社グループは、銀行取引約定書や各種ローン契約書などに基づいて、適切に手続を行い、払戻充当の結果を通知いたします。

信用リスク・アセット計算における取扱い

当社グループでは、自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として、適格金融資産担保（自行預金、債券、上場株式）、適格保証、適格クレジットデリバティブ、貸出金と自行預金の相殺による効果を勘案しております。主な保証人は、我が国の地方公共団体、及び我が国の金融機関です。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクとは、取引の相手方の倒産等により当初の契約通りに取引が履行されなくなるリスクをいいます。

当社グループでは、派生商品取引及び長期決済期間取引に関する取引相手の信用リスクは、カレントエクスポージャー方式により与信相当額を算出し取引先毎リスクの集中を回避することを方針としております。

万一、当社グループの信用力の悪化や派生商品取引の市場価値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、当社グループは提供可能な資産を十分に保有しております。

証券化エクスポージャーに関する事項

・リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引の内容

当社グループでは、証券化エクスポージャーに該当する取引として、優先劣後構造を有するノンリコースローンの供与を行っております。なお、オリジネーターもしくはサービサーとしては証券化エクスポージャーに該当する取引には関与しておりません。

また、再証券化エクスポージャーに該当する取引は行っておりません。

ノンリコースローン

ノンリコースローンとは、返済原資が原則として裏付資産（商業用不動産など）からのキャッシュフローに限定された貸出金で、債務不履行となった場合でも、通常の貸出金とは異なり、実質的な事業者や出資者、保証人等に遡及することができません。

当社グループでは、所定の審査を経て、主として専ら資金調達を行うために設立された会社（SPC、特別目的会社）向けに、優先劣後構造を有するノンリコースローンを供与しておりますが、裏付資産（元利金の支払原資となる資産）からのキャッシュフローを優先的に割り当てられるシニアローンでの供与を原則としております。

・持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに外部格付を参照する場合は、当該証券化エクスポージャー及び裏付資産の包括的なリスク特性及び構造上の特性等を把握するための体制を整備し、適切なモニタリングを行っております。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

・信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

・証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には外部格付準拠方式及び標準的手法準拠方式を使用しております。外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも使用できないエクスポージャーについては、1250%のリスク・ウェイトを適用しております。

・証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

持株自己資本比率告示第16条に基づき、当社グループは、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入していません。

・証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引はございません。

・子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているグループ連結子会社等及び関連法人等はございません。

・証券化取引に関する会計方針

オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与していません。

また、ノンリコースローンの供与については、貸出金の会計方針に従って処理しております。

・証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーに係るリスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理等の整合性を考慮し、ポートフォリオごとに下記の格付機関を採用しております。

三重銀行

【貸出金等与信関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）

第三銀行

【貸出金等与信関連資産】

経済協力開発機構（OECD）が定めるカントリー・リスク・スコア
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

経済協力開発機構（OECD）が定めるカントリー・リスク・スコア
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）

・内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

・定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

定量的な情報に係る重要な変更はございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクとは、内部管理態勢上の問題や災害などの外部要因により損失を被るリスク（事務リスク、システムリスク、災害や風評によってもたらされるリスク等）をいいます。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクと考えており、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止、及び顕現化時の影響の最小化に努めることを基本的な方針としております。

オペレーショナル・リスク管理の手続の概要

当社グループでは、「グループリスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを含めた統合的なリスク管理を行っております。

また、システム障害や災害、風評被害に備え、業務の継続を優先し、取引先への影響を最小限に止めるよう、グループ危機管理規程を制定し、定期的に訓練を行っております。

事務リスク

事務リスクについては、機械化投資を通じて事務のシステム化を図り、人手による処理を極力少なくするとともに事務の集中化を図り、専門的なスキルを有する部署で正確な事務処理を行うことで事務ミスの防止に努めております。

また、銀行子会社の監査部による営業店、事務集中部署等への監査を定期的実施し、事故防止体制の確立を図っております。

システムリスク

システムリスクについては、災害や障害に備えて、コンピュータセンター内のコンピューター機器、通信回線等の二重化に加え、遠隔地にバックアップシステムを構築して万全な体制を整備するとともに、停電時に備えた自家発電設備の設置及び電算機室への免震床の設置や耐震補強等を行っております。

また、システム開発に際しては、事前に十分なテストを実施し、システム障害の未然防止に努めているほか、システム障害の分析を通して必要な対策を実施し、システム障害の再発防止に努めております。

・オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には基礎的手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の方針

当社グループでは、株式等に関するリスクについては、リスク量を適正水準にコントロールしつつ、リスクに見合ったリターンを確保することを基本方針としております。

政策投資株式、及び出資金については、原則として長期保有を前提としており、売買による運用の対象とはしていません。

リスク管理の手続の概要

当社グループでは、株式等の価格変動リスクの計測は、バリュエーション・アット・リスク (VaR) により行っており、リスク限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

評価方法並びに会計方針

株式等の評価については、その他有価証券のうち時価のあるものについては原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

金利リスクに関する事項

金利リスクに関する事項について、「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「開示告示」に基づき開示しております。

・リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資金運用と資金調達に金額又は期間等の mismatches が存在しているなかで予期せぬ金利変動が発生した場合に、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。当社グループは、すべての金利感応資産・負債を金利リスクの管理対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しております。

金利リスクについては、リスクを正確に把握し、的確にコントロールすることにより金利変動に備え、収益を確保していくことを基本方針としております。

金利リスクに対して割り当てたリスク資本の範囲内に、バリュエーション・アット・リスク (VaR) により計測したリスク量をコントロールするために、金利スワップ、債券デュレーションの調整等によるリスクコントロールを適宜実施しております。

VaR、ベシス・ポイント・バリュエーション (BPV) により、毎月末時点で計測した金利リスク量について、増減要因を分析したうえで、ALM・リスク管理委員会等に報告する体制としております。

・金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE 及び Δ NII 並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当社グループは、各銀行子会社が内部モデルにて認識したコア預金モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均3.49年、最長10年としております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については考慮していません。

資産又は負債に占める割合が5%未満、かつ、金利リスク管理上の観点から重要性がないと判断した通貨については計測対象外とし、三重銀行は円貨のみ、第三銀行は円貨、米ドル、ユーロを計測対象としており、 Δ EVEの集計には通貨間の相関は考慮せず、 Δ EVEが正となる通貨のみを単純合算しております。

キャッシュフローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しております。

コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの Δ EVEは、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準であると認識しております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE 及び Δ NII 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当社グループは、金利リスクの算定にあたり、VaR法、BPV法のほか、業務の特性や運用方針等に合った効果的・効率的な計測手法を組み合わせて活用しております。

VaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99%としております。また、保有期間については、債券：60営業日、純投資株式：60営業日、政策投資株式：120営業日、投資信託：60営業日、預貸金等：240営業日、対顧客デリバティブ取引：60営業日としております。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
- 該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈連 結〉第15条第4項第2号
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
（オン・バランス項目）

（単位：百万円）

連 結	2018年度末
現金	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—
国際決済銀行等向け	—
我が国の地方公共団体向け	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
国際開発銀行向け	—
地方公共団体金融機構向け	7
我が国の政府関係機関向け	70
地方三公社向け	8
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,335
法人等向け	39,414
中小企業等向け及び個人向け	14,518
抵当権付住宅ローン	5,793
不動産取得等事業向け	16,007
三月以上延滞等	138
取立未済手形	2
信用保証協会等による保証付	280
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
出資等	2,661
（うち出資等のエクスポージャー）	2,661
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—
上記以外	7,282
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	3,116
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	607
（うち右記以外のエクスポージャー）	3,558
証券化（オリジネーターの場合）	—
（うち再証券化）	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	766
（うち再証券化）	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）（ハ）	3,102
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）（ハ）	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）（ハ）	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）（ハ）	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）（ハ）	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 390
合 計	91,999

（注） 1. 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。
2. 上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

(オフ・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2018年度末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	171
短期の貿易関連偶発債務	2
特定の取引に係る偶発債務	63
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—
NIF又はRUF	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,056
内部格付手法におけるコミットメント	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	290
(うち借入金の保証)	65
(うち有価証券の保証)	—
(うち手形引受)	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—
控除額 (△)	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	7
派生商品取引及び長期決済期間取引	694
カレント・エクスポージャー方式	694
派生商品取引	694
外為関連取引	451
金利関連取引	243
金関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—
長期決済期間取引	—
標準方式	—
期待エクスポージャー方式	—
未決済取引	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
合 計	2,286

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

2. 上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

(CVAリスク)

(単位: 百万円)

連 結	2018年度末
簡便的リスク測定方式	1,066
標準的リスク測定方式	—
先進的リスク測定方式	—
合 計	1,066

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位: 百万円)

連 結	2018年度末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	3

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第20号（自己資本比率告示）第16条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2018年度末
基礎的手法	3,621
粗利益配分手法	—
先進的計測手法	—
合 計	3,621

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連 結	2018年度末
信用リスク	95,356
オペレーショナル・リスク	3,621
合 計	98,977

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（種類別・及び地域別・業種別・残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の期末残高

（連 結）第15条第4項第3号イ、ロ、ハ

（単位：百万円）

連 結	2018年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,004,164	2,818,411	658,456	24,677	10,693
国外	106,653	21,199	73,825	3,150	—
地域別計	4,110,817	2,839,610	732,281	27,828	10,693
製造業	322,628	279,290	34,176	4,403	1,706
農業、林業	6,416	5,713	702	—	16
漁業	1,858	1,845	—	—	95
鉱業、採石業、砂利採取業	3,075	3,063	—	11	500
建設業	132,651	124,905	5,936	123	2,065
電気・ガス・熱供給・水道業	95,874	86,566	6,351	1,628	24
情報通信業	21,591	14,556	5,588	9	—
運輸業、郵便業	127,471	99,146	20,034	106	23
卸売業、小売業	238,593	211,939	16,188	5,983	1,055
金融業、保険業	365,595	235,889	93,371	12,309	1
不動産業、物品賃貸業	577,569	559,158	13,316	2,086	2,131
各種サービス業	261,346	242,676	16,263	1,165	1,743
地方公共団体	574,458	167,973	288,005	—	—
その他	1,371,686	806,887	232,348	—	1,329
業種別計	4,110,818	2,839,610	732,281	27,828	10,693
1年以下	715,230	550,981	139,108	1,403	
1年超3年以下	621,190	441,422	160,988	3,875	
3年超5年以下	538,174	339,339	180,914	2,991	
5年超7年以下	330,227	219,323	88,930	9,576	
7年超10年以下	335,215	249,362	62,355	7,068	
10年超	958,355	867,373	84,978	2,913	
期間の定めのないもの	612,423	171,807	15,006	—	
残存期間別計	4,110,817	2,839,610	732,281	27,828	

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

（連 結）第15条第4項第3号二

（単位：百万円）

連 結	2018年度末		
	期首残高	期末残高	
		当期増減額	
一般貸倒引当金	—	4,232	4,232
個別貸倒引当金	—	16,837	16,837
特定海外債権引当勘定	—	—	—

● 個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）
 〈連 結〉第15条第4項第3号ニ

（単位：百万円）

連 結	2018年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内	—	16,837	16,837
国外	—	—	—
地域別計	—	16,837	16,837
製造業	—	2,534	2,534
農業、林業	—	26	26
漁業	—	135	135
鉱業、採石業、砂利採取業	—	500	500
建設業	—	2,830	2,830
電気・ガス・熱供給・水道業	—	102	102
情報通信業	—	84	84
運輸業、郵便業	—	295	295
卸売業、小売業	—	1,795	1,795
金融業、保険業	—	8	8
不動産業、物品賃貸業	—	1,834	1,834
各種サービス業	—	4,906	4,906
地方公共団体	—	—	—
その他	—	1,830	1,830
業種別計	—	16,837	16,837

● 業種別の貸出金償却の額
 〈連 結〉第15条第4項第3号ホ

（単位：百万円）

連 結	2018年度末
製造業	—
農業、林業	—
漁業	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	11
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	14
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
各種サービス業	2
地方公共団体	—
その他	14
合 計	43

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

（連 結）第15条第4項第3号へ

（単位：百万円）

連 結	2018年度末		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	873,767	30,313	843,453
2%	11,626	—	11,626
4%	2,756	—	2,756
10%	94,181	4	94,177
20%	242,957	216,125	26,832
35%	429,245	—	429,245
40%	2,500	2,000	500
50%	261,731	257,526	4,205
70%	5,379	1,500	3,879
75%	492,813	—	492,813
100%	1,525,604	173,489	1,352,114
150%	10,639	1,026	9,613
200%	1,500	—	1,500
250%	31,284	2,000	29,284
350%	—	—	—
1250%	20	—	20
合 計	3,986,006	683,985	3,302,021

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（連 結）第15条第4項第4号

（単位：百万円）

連 結	2018年度末
適格金融資産担保 (イ)	68,463
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	33,185

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2018年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)				信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	5,801	22,027	27,828	239	239	—	27,589
外為関連取引及び金関連取引	1,248	18,509	19,757	239	239	—	19,518
金利関連取引	4,553	3,517	8,070	—	—	—	8,070
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,801	22,027	27,828	239	239	—	27,589

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第6号

イ. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・ 保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	12,858	—
信託受益権	—	—
割賦債権	9,039	—
キャッシング債権	2,000	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	6,000	—
合 計	29,898	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・ 保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	11,750	—
20%超～50%以下	1,488	—
50%超～100%以下	16,639	—
100%超～350%以下	—	—
350%超～1250%未満	—	—
1250%	20	—
合 計	29,898	—

・ 保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	94	—
20%超～50%以下	19	—
50%超～100%以下	646	—
100%超～350%以下	—	—
350%超～1250%未満	—	—
1250%	10	—
合 計	769	—

・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2018年度末
不動産	20
信託受益権	—
割賦債権	—
キャッシング債権	—
外国債券（CDO）	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—
その他	—
合 計	20

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
当社グループは再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第8号

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2018年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式	85,333	85,333
非上場株式（除く子会社・関連会社）	2,876	2,876
合 計	88,209	88,209

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2018年度末
株式売却益	2,743
株式売却損	1,095
株式償却	19
損益額	1,628

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2018年度末
評価損益の額	30,710

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第9号

(単位：百万円)

	2018年度末
ルック・スルー方式	159,220
マンデート方式	—
蓋然性方式（250%）	—
蓋然性方式（400%）	—
フォールバック方式	—
合 計	159,220

(注) 1. 本開示事項は、改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき開示しております。
2. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
4. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
5. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
6. 「フォールバック方式」とは、ルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式（250%）、蓋然性方式（400%）が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

「開示告示」が改正されたため、改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2018年度末

〈連 結〉第15条第4項第10号

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	3,592			
2	下方パラレルシフト	465			
3	スティープ化	6,506			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,506			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	210,526			

(注) 上記「IRRBB 1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

三十三フィナンシャルグループ
資料編

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

三重銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
第三銀行

報酬等に関する開示事項

1. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の主要な連結子法人等である三重銀行及び第三銀行の取締役（社外取締役を除く）を「対象従業員等」として開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には三重銀行及び第三銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 「対象役員」の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議に一任されております。

② 「対象従業員等」の報酬等の決定について

対象従業員に該当する三重銀行及び第三銀行の取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、三重銀行及び第三銀行において開催される株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2018年4月1日～2019年3月31日）
報酬委員会（三十三フィナンシャルグループ）	2回
報酬委員会（三重銀行）	3回
報酬諮問委員会（第三銀行）	1回
取締役会（第三銀行）	1回

（注）報酬等の総額については報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬等は、当社の業務に関与する時間と職責が反映され、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素を含まない体系とし、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議に従って決定することとしております。

(2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

三重銀行及び第三銀行の「報酬等に関する開示事項」の「2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議に一任されております。

なお、当社グループは対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の 総額							退職慰労金
			固定報酬の 総額	基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	株式報酬	変動報酬の 総額	基本報酬	賞与	
対象役員 (除く社外役員)	9	89	89	89	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	20	416	358	325	—	33	57	—	7	50

(注) 1. 対象役職員について、主要な連結子法人等の役員として報酬等を得ている場合、人数、報酬額とも、対象役員、対象従業員等それぞれの欄に記載しております。

2. 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与、使用人としての賞与が含まれております。

5. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

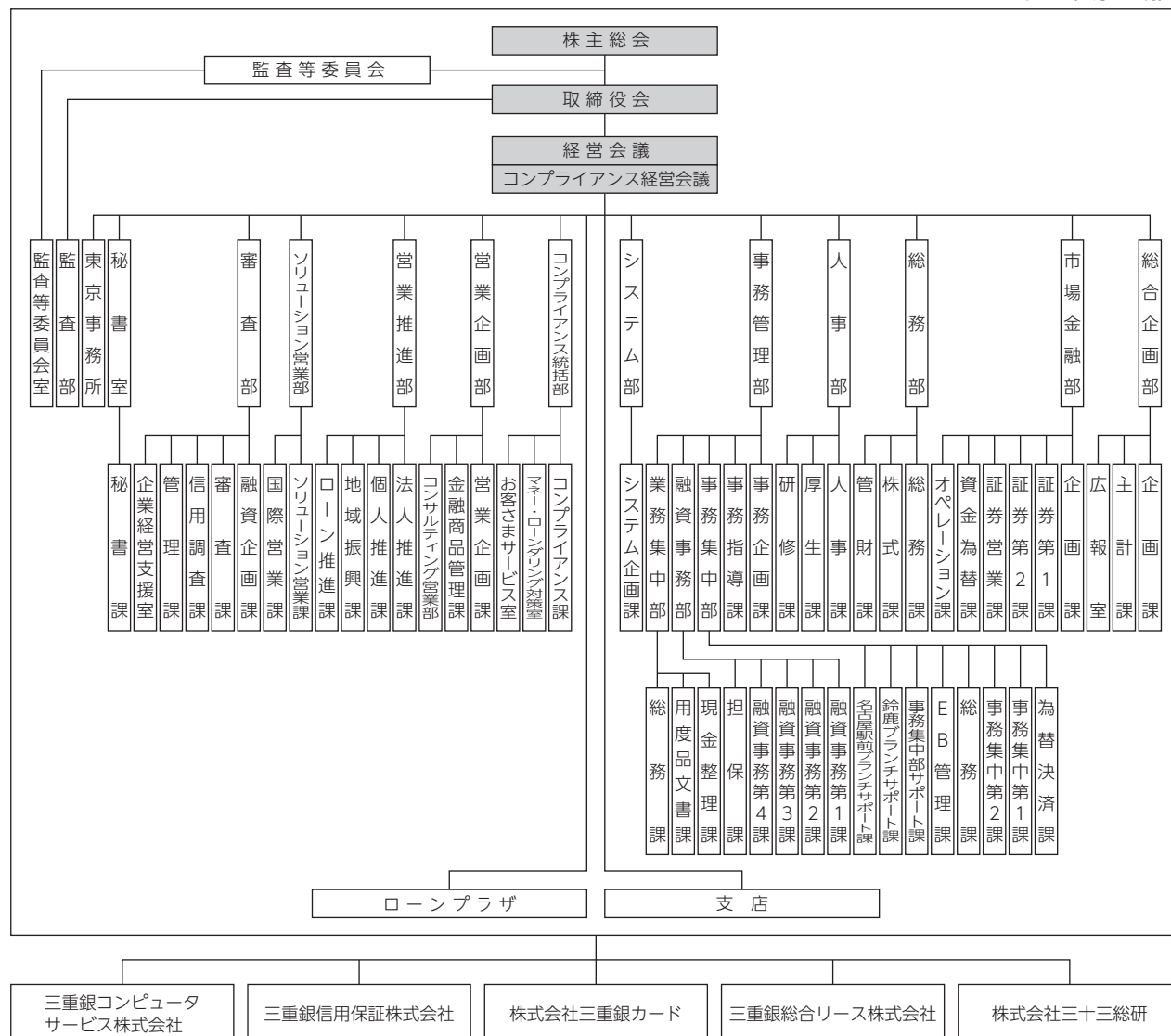
資料編

株式会社三重銀行

組織図	80
会計監査人	80
資本金の推移	81
株式情報	81
直近の事業年度における事業の概況	82
主要な経営指標等の推移（連結）	82
連結財務諸表	83
セグメント情報	93
リスク管理債権	94
主要な経営指標等の推移（単体）	95
単体財務諸表	96
損益の状況	103
預金業務	107
貸出業務	108
証券業務	111
国際業務・為替業務	112
有価証券関係	113
デリバティブ取引	116
経営効率	118
自己資本の充実の状況	119
報酬等に関する開示事項	144

組織図

(2019年6月30日現在)



資料編
三十三ファイナンスグループ

資料編
自己資本の充実の状況
三十三ファイナンスグループ

資料編
三重銀行

資料編
自己資本の充実の状況
三重銀行

資料編
第三銀行

資料編
自己資本の充実の状況
第三銀行

会計監査人

(2019年6月30日現在)

有限責任 あずさ監査法人

資本金の推移

(単位：百万円)

	1988年 4月1日	1992年 3月1日	1993年 3月30日	2000年 3月31日	2001年 3月31日	2002年 3月31日	2003年 3月31日	2004年 3月31日	2005年 3月31日	2006年 3月31日	2007年 3月31日	2008年 3月31日
資本金	7,000	9,000	10,500	10,529	10,558	10,607	10,758	11,102	11,111	13,436	15,222	15,295

株式情報

大株主の状況

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	13,461	100.00
計	—	13,461	100.00

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	132,991	141,923
コールローン及び買入手形	1,593	856
買入金銭債権	2,947	2,643
商品有価証券	76	81
有価証券	426,575	427,977
貸出金	1,364,201	1,391,464
外国為替	1,818	2,030
リース債権及びリース投資資産	10,638	14,084
その他資産	29,097	31,038
有形固定資産	10,568	10,381
建物	5,234	5,159
土地	3,503	3,456
建設仮勘定	—	10
その他の有形固定資産	1,830	1,755
無形固定資産	2,347	2,868
ソフトウェア	2,159	2,683
その他の無形固定資産	187	185
退職給付に係る資産	4,393	4,361
繰延税金資産	295	390
支払承諾見返	7,157	9,858
貸倒引当金	△5,101	△7,639
資産の部合計	1,989,602	2,032,320
負債の部		
預金	1,671,488	1,709,619
譲渡性預金	88,202	75,702
債券貸借取引受入担保金	20,052	33,061
借入金	46,752	43,159
外国為替	58	26
その他負債	14,668	15,833
賞与引当金	564	540
退職給付に係る負債	163	130
執行役員退職慰労引当金	68	85
株式給付引当金	—	23
睡眠預金払戻損失引当金	175	196
繰延税金負債	10,529	10,629
支払承諾	7,157	9,858
負債の部合計	1,859,881	1,898,866
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,256	11,256
利益剰余金	75,884	78,032
株主資本合計	102,437	104,584
その他有価証券評価差額金	26,440	27,978
繰延ヘッジ損益	△329	△151
退職給付に係る調整累計額	820	688
その他の包括利益累計額合計	26,932	28,515
非支配株主持分	351	354
純資産の部合計	129,720	133,454
負債及び純資産の部合計	1,989,602	2,032,320

連結株主資本等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	15,295	11,437	72,949	△61	99,621
当期変動額					
剰余金の配当			△875		△875
親会社株主に帰属する当期純利益			3,875		3,875
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の消却			△65	65	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△180			△180
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△180	2,934	61	2,815
当期末残高	15,295	11,256	75,884	—	102,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,797	△662	118	21,252	920	121,795
当期変動額						
剰余金の配当						△875
親会社株主に帰属する当期純利益						3,875
自己株式の取得						△4
自己株式の消却						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△180
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,642	333	702	5,679	△569	5,109
当期変動額合計	4,642	333	702	5,679	△569	7,925
当期末残高	26,440	△329	820	26,932	351	129,720

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	15,295	11,256	75,884		102,437
当期変動額					
剰余金の配当			△1,406		△1,406
親会社株主に帰属する当期純利益			3,554		3,554
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,147		2,147
当期末残高	15,295	11,256	78,032		104,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,440	△329	820	26,932	351	129,720
当期変動額						
剰余金の配当						△1,406
親会社株主に帰属する当期純利益						3,554
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,538	177	△132	1,583	3	1,586
当期変動額合計	1,538	177	△132	1,583	3	3,734
当期末残高	27,978	△151	688	28,515	354	133,454

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,298	4,931
減価償却費	1,772	1,625
減損損失	69	129
貸倒引当金の増減 (△)	△163	2,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	270	△194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	2
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	16
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	11	21
資金運用収益	△17,273	△17,278
資金調達費用	1,062	789
有価証券関係損益 (△)	△526	△2,004
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	17	4
貸出金の純増 (△) 減	10,855	△27,263
預金の純増減 (△)	17,654	38,131
譲渡性預金の純増減 (△)	△11,198	△12,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△12,641	△3,593
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	27	9
コールローン等の純増 (△) 減	2,453	1,040
商品有価証券の純増 (△) 減	△4	△4
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	7,948	13,008
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	450	△212
外国為替 (負債) の純増減 (△)	53	△31
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△2,141	△3,671
資金運用による収入	18,401	17,807
資金調達による支出	△1,236	△860
その他	△5,074	△3,246
小計	16,106	9,196
法人税等の支払額	△1,426	△1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,679	7,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△42,009	△72,892
有価証券の売却による収入	4,584	4,517
有価証券の償還による収入	56,115	73,145
有形固定資産の取得による支出	△927	△880
無形固定資産の取得による支出	△544	△1,249
有形固定資産の売却による収入	4	34
その他	△36	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,187	2,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△875	△1,406
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
自己株式の取得による支出	△4	—
リース債務の返済による支出	△2	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△799	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,683	△1,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,183	8,940
現金及び現金同等物の期首残高	98,693	127,877
現金及び現金同等物の期末残高	127,877	136,817

監査について

会社法監査

会社法第396条第1項の規定に基づき、2017年度の連結計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2017年度の連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

注記事項（2018年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
連結子会社 5社
主要な会社名
三重銀総合リース株式会社
三重銀信用保証株式会社
株式会社三重銀カード
なお、すべての子会社を連結しております。
また、2018年8月1日付で、株式会社三重銀総研は株式会社三十三総研に商号を変更しております。
- 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社
- 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
- 会計方針に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、但し時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法に変更しております。当行は、株式会社第三銀行との経営統合に伴う連結グループ会計方針の統一を契機として、減価償却方法を見直した結果、建物等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。
この変更により、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ83百万円増加しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- 執行役員退職慰労引当金の計上基準
執行役員退職慰労引当金は、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
但し、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
（会計方針の変更）
従来、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しておりましたが、株式会社第三銀行との経営統合に伴う連結グループ会計方針の統一を契機として、会計処理を見直した結果、当連結会計年度よりその他資産に計上し、5年間で均等償却を行う方法に変更しております。
この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
- 収益及び費用の計上基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

未適用の会計基準等

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
 - 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）
- 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	4,245百万円
組替調整額	△2,020百万円
税効果調整前	2,224百万円
税効果額	△681百万円
その他有価証券評価差額金	1,543百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△25百万円
組替調整額	279百万円
税効果調整前	254百万円
税効果額	△76百万円
繰延ヘッジ損益	177百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△140百万円
組替調整額	△49百万円
税効果調整前	△190百万円
税効果額	57百万円
退職給付に係る調整額	△132百万円
その他の包括利益合計	1,588百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	13,461	—	—	13,461	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定 時 株 主 総 会	普通株式	437	32.50	2018年 3月31日	2018年 6月21日
2018年9月19日 取 締 役 会	普通株式	2	0.20	2018年 9月8日	2018年 9月28日
	普通株式	481	35.80	2018年 9月25日	2018年 9月28日
2018年11月9日 取 締 役 会	普通株式	484	36.00	2018年 9月30日	2018年 12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取 締 役 会	普通株式	484	利益剰余金	36.00	2019年 3月31日	2019年 6月14日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	141,923百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△5,105百万円
現金及び現金同等物	136,817百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	15,604
見積残存価額部分	2,834
受取利息相当額	△4,354
合計	14,084

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	3,329
1年超2年以内	2,898
2年超3年以内	2,507
3年超4年以内	1,977
4年超5年以内	1,753
5年超	3,139

2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは貸出業務、預金業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中核業務と位置づけております。これらの業務を行うため、市場の状況や長期・短期のバランス等を考慮したうえで、必要に応じて借入金等による資金調達も行ってまいります。

当行グループでは、これらの業務に係る様々なリスクを総体的に把握するため、資産及び負債の総合的管理 (A L M) を行っております。また、デリバティブ取引によるリスクヘッジを適宜実施する等、リスクが自己資本に照らして質・量ともに適切な水準となるようコントロールし、経営の健全性の確保に努めてまいります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となる信用リスクに晒されております。また、債券、株式、投資信託等の有価証券を保有しており、金利、為替、株価等の市場価格の変動により、資産価値が減少する市場リスクや、発行体の財務状況の悪化等により、元本の償還やクーポンの受取りが困難となる信用リスクに晒されております。

一方、当行グループが保有する金融負債は、預金や借入金等であり、貸出金等の金融資産の運用金利とこれらの調達金利との金利差が、市場金利の変動により縮小し、当行グループの業績に悪影響を与える金利リスクに晒されております。そのほか、資金調達に係るリスクとして、市場環境の悪化等により、必要な資金が確保できず、資金繰りが悪化する流動性リスクがあります。

デリバティブ取引には金利スワップ取引があります。当行グループでは、金利スワップ取引を貸出金に係る金利リスクに対するヘッジ手段として、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引双方の理論価格の算定に影響を与える市場金利の変動幅の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、取締役会において決定された「リスク管理規定」、及び「信用リスク管理に関する基本方針」等に基づき、貸出金に対する信用リスクを管理しております。具体的には、審査部において、クレジット・ポリシーに基づき、大口与信案件、与信残高、貸出金利、倒産・延滞状況等について経営陣に報告し、与信ポートフォリオ管理を行っております。また、大口与信先に対する与信管理を厳正に行うため、一定の金額(クレジットライン)を設定し、クレジットラインを超える大口与信先に対しては、定期的に経営陣が関与して与信方針を見直しております。与信構成比率の高い特定の業種については、「業種別ウォッチ額」を設定し、ウォッチ額と毎月末の業種別残高を比較すること等により、業種集中管理を行っております。さらに、審査部において、自己査定や償却・引当状況の監査を行っており、適切な与信管理に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価を定期的に把握するとともに、信用度に応じて限度額を設定し、リスクの集中を回避しております。

② 市場リスクの管理

イ. 金利リスクの管理

当行グループは、取締役会において決定された「リスク管理規定」、及び「金利リスク管理に関する基本方針」等に基づき、リスク管理会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等を適宜協議しております。具体的には、総合企画部において、金融資産及び金融負債の運用、調達金利や期間を把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行っており、定期的に経営陣に報告しております。なお、貸出金に係る金利リスクをコントロールするために金利スワップ取引を行っております。

ロ. 為替リスクの管理

当行グループは、取締役会において決定された「リスク管理規定」、及び「市場リスク管理に関する基本方針」等に基づき、為替リスクを管理しております。具体的には、直先総合持高の極度額を設定し、市場金融部において日次での遵守状況の確認等ポジション管理を行っております。なお、直先総合持高の極度額の遵守状況については、定期的に経営陣に報告しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	122,870	—	—	—	—	—
有価証券	63,765	66,595	49,823	43,840	20,554	47,555
満期保有目的の債券	—	—	5,000	—	—	—
うち外国債券	—	—	5,000	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	63,765	66,595	44,823	43,840	20,554	47,555
うち国債	37,500	21,600	—	5,700	6,000	8,000
地方債	16,144	21,156	19,523	8,786	9,752	—
社債	6,244	13,989	13,600	9,487	3,302	14,000
外国債券	3,876	9,849	11,700	19,866	1,500	25,555
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金（*）	317,851	272,294	179,065	123,743	137,448	337,566
合 計	504,486	338,890	228,889	167,583	158,003	385,121

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない17,731百万円、期間の定めのないもの5,763百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	1,626,871	68,487	14,260	—	—	—
譲渡性預金	75,702	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	33,061	—	—	—	—	—
借入金	4,575	34,690	3,290	504	100	—
合 計	1,740,210	103,177	17,550	504	100	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,006
勤務費用	415
利息費用	26
数理計算上の差異の発生額	77
退職給付の支払額	△481
退職給付債務の期末残高	9,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
年金資産の期首残高	13,235
期待運用収益	284
数理計算上の差異の発生額	△63
事業主からの拠出額	281
退職給付の支払額	△462
年金資産の期末残高	13,274

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,937
年金資産	△13,274
	△4,337
非積立型制度の退職給付債務	106
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,230

退職給付に係る負債	130
退職給付に係る資産	△4,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,230

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
勤務費用	415
利息費用	26
期待運用収益	△284
数理計算上の差異の損益処理額	△49
確定給付制度に係る退職給付費用	108

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
数理計算上の差異	△190
合 計	△190

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	△986
合 計	△986

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
債券	35%
株式	54%
その他	11%
合 計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が21%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が2%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
割引率	
企業年金基金制度	0.3%
退職一時金制度	0.3%
長期期待運用収益率	2.7%
予想昇給率	0.0%～7.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5百万円であります。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,715百万円
減価償却	436百万円
退職給付に係る負債	251百万円
有価証券減損処理	237百万円
債務保証損失引当金	208百万円
賞与引当金	164百万円
未払事業税	97百万円
減損損失	87百万円
その他	539百万円
繰延税金資産小計	3,736百万円
評価性引当額	△651百万円
繰延税金資産合計	3,085百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,987百万円
退職給付に係る資産	△1,317百万円
その他	△20百万円
繰延税金負債合計	△13,324百万円
繰延税金負債の純額	△10,239百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%
住民税均等割	0.5%
評価性引当額の減少	△1.3%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%

資産除去債務関係

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三十三ファイナンシャルグループ（東京証券取引所一部上場及び名古屋証券取引所一部上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1 株当たり純資産額	9,887円50銭
1 株当たり当期純利益	264円 4 銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 133,454
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 354
(うち非支配株主持分)	百万円 354
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 133,100
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 13,461

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 3,554
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 3,554
普通株式の期中平均株式数	千株 13,461

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

当連結会計年度より、従来報告セグメントとしておりました三重銀信用保証株式会社が行う「信用保証業」は、量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「表示方法の変更」に記載のとおり、従来、住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「役員取引等費用」に当該保険制度の支払保険料と相殺し計上しております。また、従来、投資信託の解約損益は、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント情報の組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	25,553	6,473	32,026	1,209	33,236	—	33,236
セグメント間の内部経常収益	310	82	393	905	1,298	△1,298	—
計	25,864	6,555	32,419	2,114	34,534	△1,298	33,236
セグメント利益	4,767	178	4,945	621	5,566	△181	5,385
セグメント資産	1,973,829	19,751	1,993,581	9,996	2,003,578	△13,976	1,989,602
セグメント負債	1,848,518	18,024	1,866,542	6,471	1,873,013	△13,132	1,859,881
その他の項目							
減価償却費	1,622	135	1,758	25	1,783	△10	1,772
資金運用収益	17,399	1	17,400	39	17,440	△166	17,273
資金調達費用	1,032	52	1,085	0	1,086	△23	1,062
貸倒引当金繰入額	132	29	162	32	194	△0	193
株式等償却	1	—	1	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,084	394	1,478	18	1,497	△25	1,471

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△181百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,976百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△13,132百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,525	7,147	34,672	1,130	35,802	20	35,822
セグメント間の内部経常収益	480	73	553	868	1,422	△1,422	—
計	28,005	7,221	35,226	1,999	37,225	△1,402	35,822
セグメント利益又は損失（△）	5,062	△29	5,033	365	5,398	△332	5,065
セグメント資産	2,012,406	25,025	2,037,431	10,249	2,047,681	△15,360	2,032,320
セグメント負債	1,883,375	23,290	1,906,665	6,726	1,913,391	△14,525	1,898,866
その他の項目							
減価償却費	1,467	151	1,619	18	1,637	△12	1,625
資金運用収益	17,602	1	17,604	43	17,647	△369	17,278
資金調達費用	744	71	816	0	816	△26	789
貸倒引当金繰入額	2,386	229	2,615	202	2,818	△0	2,817
株式等償却	14	—	14	—	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,951	201	2,152	3	2,156	△20	2,136

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△332百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△15,360百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△14,525百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

リスク管理債権

連結ベースリスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権	1,136	1,688
延滞債権	15,482	16,043
3ヵ月以上延滞債権	68	—
貸出条件緩和債権	820	849
リスク管理債権合計	17,508	18,580

主要な経営指標等の推移（単体）

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	百万円	28,130	27,431	26,873	25,864	28,005
経常利益	百万円	4,787	5,137	4,397	4,765	5,062
当期純利益	百万円	3,181	3,500	3,229	3,520	3,647
資本金	百万円	15,295	15,295	15,295	15,295	15,295
発行済株式総数	千株	134,830	134,830	13,483	13,461	13,461
純資産額	百万円	112,719	115,067	116,895	124,412	128,284
総資産額	百万円	1,904,899	1,934,930	1,969,759	1,972,626	2,011,449
預金残高	百万円	1,611,615	1,622,232	1,660,804	1,678,749	1,717,407
貸出金残高	百万円	1,326,371	1,337,403	1,381,145	1,369,519	1,397,666
有価証券残高	百万円	452,718	438,180	444,913	427,594	428,862
1株当たり純資産額	円	836.93	8,545.33	8,682.59	9,242.10	9,529.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.50 (3.25)	7.50 (4.25)	35.75 (3.25)	65.00 (32.50)	108.00 (36.00)
1株当たり当期純利益	円	23.61	259.92	239.82	261.48	270.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.05	8.82	7.87	7.81	7.64
自己資本利益率	%	2.99	3.07	2.78	2.91	2.88
株価収益率	倍	11.64	7.69	9.79	9.10	—
配当性向	%	27.51	28.85	27.10	24.85	39.85
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,160 (474)	1,189 (458)	1,232 (483)	1,238 (464)	1,210 (454)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月9日に行いました。
3. 2015年度の普通株式に係る1株当たり配当額のうち1円00銭（1株当たり中間配当額のうち1円00銭）は創業120周年記念配当であります。
4. 2018年度の普通株式に係る1株当たり配当額には、株式会社三十三フィナンシャルグループへの特別配当36円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
6. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、2015年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、配当性向を算定しております。
7. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、2016年度の1株当たり配当額35.75円は、中間配当額3.25円と期末配当額32.50円の合計となり、中間配当額3.25円は株式併合前の配当額、期末配当額32.50円は株式併合後の配当額となります。
8. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
9. 2018年4月2日付で株式移転により親会社「株式会社三十三フィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は2018年3月28日に上場廃止になったため、2018年度の株価収益率については記載しておりません。
10. 従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、2018年度より「役員取引等費用」中の「その他の役員費用」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。
11. 従来、「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」及び「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	132,967	141,895
現金	21,531	19,053
預け金	111,436	122,842
コールローン	1,593	856
買入金銭債権	2,947	2,643
商品有価証券	76	81
商品地方債	76	81
有価証券	427,594	428,862
国債	95,047	80,849
地方債	79,737	76,189
社債	63,700	61,650
株式	53,876	54,087
その他の証券	135,232	156,085
貸出金	1,369,519	1,397,666
割引手形	4,284	4,117
手形貸付	13,231	13,388
証書貸付	1,198,611	1,223,983
当座貸越	153,392	156,177
外国為替	1,818	2,030
外国他店預け	1,812	1,995
買入外国為替	0	0
取立外国為替	6	34
その他資産	17,402	17,706
未決済為替貸	—	142
前払費用	66	52
未収収益	1,631	1,766
金融派生商品	4,862	5,841
金融商品等差入担保金	2,108	2,298
その他の資産	8,733	7,605
有形固定資産	9,855	9,672
建物	5,225	5,152
土地	3,503	3,456
建設仮勘定	—	10
その他の有形固定資産	1,125	1,053
無形固定資産	2,364	2,843
ソフトウェア	2,181	2,662
その他の無形固定資産	182	180
前払年金費用	3,254	3,448
支払承諾見返	7,157	9,858
貸倒引当金	△3,925	△6,115
資産の部合計	1,972,626	2,011,449

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	1,678,749	1,717,407
当座預金	128,045	108,553
普通預金	802,936	849,233
貯蓄預金	8,436	8,066
通知預金	12,286	7,648
定期預金	711,607	724,990
定期積金	4,435	4,933
その他の預金	11,001	13,980
譲渡性預金	88,202	75,702
債券貸借取引受入担保金	20,052	33,061
借入金	36,000	28,000
借入金	36,000	28,000
外国為替	58	26
売渡外国為替	54	—
未払外国為替	4	26
その他負債	7,091	8,069
未決済為替借	—	196
未払法人税等	638	1,248
未払費用	752	607
前受収益	280	282
従業員預り金	1,173	1,184
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,753	3,151
金融商品等受入担保金	130	239
資産除去債務	65	48
その他の負債	1,297	1,111
賞与引当金	515	493
退職給付引当金	103	97
執行役員退職慰労引当金	68	85
株式給付引当金	—	23
睡眠預金払戻損失引当金	175	196
繰延税金負債	10,038	10,143
支払承諾	7,157	9,858
負債の部合計	1,848,214	1,883,165
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
資本準備金	11,144	11,144
利益剰余金	72,183	74,424
利益準備金	4,151	4,151
その他利益剰余金	68,032	70,273
固定資産圧縮積立金	40	39
別途積立金	64,004	66,504
繰越利益剰余金	3,987	3,730
株主資本合計	98,623	100,864
その他有価証券評価差額金	26,118	27,572
繰延ヘッジ損益	△329	△151
評価・換算差額等合計	25,789	27,420
純資産の部合計	124,412	128,284
負債及び純資産の部合計	1,972,626	2,011,449

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三十三銀行

三十三銀行

三十三銀行

三十三銀行

損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	25,864	28,005
資金運用収益	17,399	17,602
貸出金利息	13,771	13,530
有価証券利息配当金	3,507	3,939
コールローン利息	24	32
預け金利息	76	77
その他の受入利息	19	22
役務取引等収益	6,339	6,702
受入為替手数料	1,067	1,045
その他の役務収益	5,271	5,657
その他業務収益	1,493	1,316
外国為替売買益	168	135
国債等債券売却益	128	14
金融派生商品収益	1,195	1,101
その他の業務収益	0	65
その他経常収益	632	2,384
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	391	2,110
その他の経常収益	241	273
経常費用	21,099	22,942
資金調達費用	1,032	744
預金利息	483	427
譲渡性預金利息	9	5
債券貸借取引支払利息	17	13
借入金利息	5	0
金利スワップ支払利息	510	292
その他の支払利息	5	5
役務取引等費用	1,436	1,771
支払為替手数料	263	264
その他の役務費用	1,172	1,506
その他業務費用	107	8
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	107	8
営業経費	17,982	17,759
その他経常費用	540	2,658
貸倒引当金繰入額	132	2,386
貸出金償却	0	6
株式等売却損	—	92
株式等償却	1	14
その他の経常費用	406	158
経常利益	4,765	5,062
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	88	134
固定資産処分損	18	5
減損損失	69	129
税引前当期純利益	4,676	4,927
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,886
法人税等調整額	△57	△ 607
法人税等合計	1,156	1,279
当期純利益	3,520	3,647

株主資本等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	41	61,704	3,707	69,604	△61	95,982
当期変動額										
剰余金の配当							△875	△875		△875
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—		
別途積立金の積立						2,300	△2,300	—		
当期純利益							3,520	3,520		3,520
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の消却							△65	△65	65	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	2,300	280	2,579	61	2,640
当期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	40	64,004	3,987	72,183	—	98,623

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,576	△662	20,913	116,895
当期変動額				
剰余金の配当				△875
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				3,520
自己株式の取得				△4
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,541	333	4,875	4,875
当期変動額合計	4,541	333	4,875	7,516
当期末残高	26,118	△329	25,789	124,412

資料編
三十三ファイナ
ンシャルグルー
プ

自己資本の充
実の状況
三十三ファイ
ナシャルグル
ープ

資料編
三重銀行

自己資本の充
実の状況
三重銀行

資料編
第三銀行

自己資本の充
実の状況
第三銀行

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	40	64,004	3,987	72,183	98,623
当期変動額									
剰余金の配当							△1,406	△1,406	△1,406
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—	
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—	
当期純利益							3,647	3,647	3,647
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	2,500	△257	2,240	2,240
当期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	39	66,504	3,730	74,424	100,864

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,118	△329	25,789	124,412
当期変動額				
剰余金の配当				△1,406
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				3,647
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,454	177	1,631	1,631
当期変動額合計	1,454	177	1,631	3,872
当期末残高	27,572	△151	27,420	128,284

監査について

会社法監査

会社法第396条第1項の規定に基づき、2017年度及び2018年度の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2017年度の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 貸出条件緩和債権額 | 848百万円 |
|-----------|--------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権額に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 18,216百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 4,118百万円 |
|--|----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 104,986百万円 |
|------|------------|
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 1,598百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 33,061百万円 |
| 借入金 | 28,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 有価証券 | 14,109百万円 |
| その他資産 | 55百万円 |
- また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 5,300百万円 |
| 敷金・保証金 | 1,103百万円 |
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 291,456百万円 |
|---------|------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
- | | |
|--|------------|
| | 238,902百万円 |
|--|------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|-----------|
| | 19,211百万円 |
|--|-----------|
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|--|--------|
| | 678百万円 |
|--|--------|
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 19,913百万円 |
|--|-----------|

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,991
関連会社株式	—
合計	1,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,534百万円
減価償却	435百万円
退職給付引当金	237百万円
有価証券減損処理	233百万円
賞与引当金	148百万円
その他	636百万円
繰延税金資産小計	3,226百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△588百万円
評価性引当額小計	△588百万円
繰延税金資産合計	2,637百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,719百万円
前払年金費用	△1,041百万円
その他	△20百万円
繰延税金負債合計	△12,780百万円
繰延税金負債の純額	△10,143百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
住民税均等割	0.5%
評価性引当額の減少	△1.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%

企業結合等関係

連結財務諸表の注記事項「企業結合等関係」における記載事項と同一であるため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2019年6月11日

確認書

株式会社 三重銀行
取締役頭取 渡辺 三憲

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度（2019年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

三十三
ファイ
ナンシ
ヤルグ
ループ
資料編

三十三
ファイ
ナンシ
ヤルグ
ループ
自己資本の充実の状況

三十三
ファイ
ナンシ
ヤルグ
ループ
資料編
三重銀行

自己資本の充実の状況
三重銀行

資料編
第三銀行

自己資本の充実の状況
第三銀行

損益の状況

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,766	599	16,366	16,272	584	16,857
資金運用収益	16,778	665	17,443	16,992	646	17,638
資金調達費用	1,012	66	1,078	719	61	780
役務取引等収支	4,882	20	4,902	4,908	23	4,931
役務取引等収益	6,301	37	6,338	6,664	37	6,701
役務取引等費用	1,419	16	1,435	1,756	14	1,770
その他業務収支	1,216	168	1,385	1,172	135	1,307
その他業務収益	1,324	168	1,492	1,180	135	1,315
その他業務費用	107	—	107	8	—	8
業務粗利益	21,865	788	22,654	22,352	743	23,096
業務粗利益率 (%)	1.18	0.88	1.21	1.20	0.89	1.24

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、2018年度より「役務取引等費用」中の「その他の役務費用」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。
 5. 従来、「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」及び「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

業務純益

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
業務純益	4,758	4,856

- (注) 1. 従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、2018年度より「役務取引等費用」中の「その他の役務費用」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。
 2. 従来、「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」及び「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(83,503) 1,851,824	(45) 16,778	0.90	(77,952) 1,855,306	(36) 16,992	0.91
うち貸出金	1,375,646	13,763	1.00	1,382,456	13,518	0.97
うち商品有価証券	75	0	0.88	79	0	0.88
うち有価証券	324,032	2,875	0.88	326,664	3,338	1.02
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	66,390	76	0.11	66,151	77	0.11
資金調達勘定	1,824,343	1,012	0.05	1,823,430	719	0.03
うち預金	1,664,022	462	0.02	1,683,634	402	0.02
うち譲渡性預金	89,559	9	0.01	76,677	5	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	17,954	17	0.09	29,961	13	0.04
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	51,310	5	0.01	31,715	0	0.00

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
2. 従来、「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」及び「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	88,806	665	0.74	83,457	646	0.77
うち貸出金	929	7	0.78	1,252	11	0.89
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	83,306	631	0.75	77,511	600	0.77
うちコールローン	2,446	24	1.01	2,578	32	1.27
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(83,503) 88,178	(45) 66	0.07	(77,952) 82,834	(36) 61	0.07
うち預金	4,669	20	0.44	4,821	25	0.51
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

合計

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,857,127	17,399	0.93	1,860,811	17,602	0.94
うち貸出金	1,376,576	13,771	1.00	1,383,709	13,530	0.97
うち商品有価証券	75	0	0.88	79	0	0.88
うち有価証券	407,338	3,507	0.86	404,175	3,938	0.97
うちコールローン	2,446	24	1.01	2,578	32	1.27
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	66,390	76	0.11	66,151	77	0.11
資金調達勘定	1,829,017	1,032	0.05	1,828,312	744	0.04
うち預金	1,668,691	483	0.02	1,688,455	427	0.02
うち譲渡性預金	89,559	9	0.01	76,677	5	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	17,954	17	0.09	29,961	13	0.04
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	51,310	5	0.01	31,715	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高 (2017年度34,932百万円、2018年度31,107百万円) を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
3. 従来、「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」及び「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	46	△ 344	△ 298	31	182	213
うち貸出金	191	△ 464	△ 272	66	△ 311	△ 244
うち商品有価証券	0	0	0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 27	44	17	23	440	463
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3	8	11	△ 0	1	1
支払利息	13	△ 578	△ 564	△ 0	△ 291	△ 292
うち預金	8	△ 237	△ 229	4	△ 64	△ 59
うち譲渡性預金	△ 0	△ 38	△ 38	△ 0	△ 2	△ 3
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	5	△ 0	5	5	△ 10	△ 4
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 1	△ 130	△ 131	△ 0	△ 5	△ 5

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

2. 従来、「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」及び「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 114	39	△ 75	△ 40	21	△ 18
うち貸出金	2	△ 0	1	2	1	3
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 118	40	△ 78	△ 43	12	△ 31
うちコールローン	2	△ 1	1	1	6	8
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 11	△ 23	△ 35	△ 3	△ 0	△ 4
うち預金	0	△ 0	0	0	3	4
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

合計

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	42	△ 380	△ 337	34	168	203
うち貸出金	195	△ 465	△ 270	69	△ 310	△ 240
うち商品有価証券	0	0	0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 165	104	△ 61	△ 27	459	431
うちコールローン	2	△ 1	1	1	6	8
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3	8	11	△ 0	1	1
支払利息	13	△ 578	△ 564	△ 0	△ 287	△ 288
うち預金	9	△ 237	△ 228	5	△ 60	△ 55
うち譲渡性預金	△ 0	△ 38	△ 38	△ 0	△ 2	△ 3
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	5	△ 0	5	5	△ 10	△ 4
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 1	△ 130	△ 131	△ 0	△ 5	△ 5

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

2. 従来、「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」及び「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

役務取引の状況

(単位: 百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,301	37	6,339	6,664	37	6,702
うち預金・貸出業務	1,831	—	1,831	2,265	—	2,265
うち為替業務	1,246	37	1,283	1,227	37	1,264
うち証券関連業務	149	—	149	215	—	215
うち代理業務	87	—	87	81	—	81
うち保護預り・貸金庫業務	75	—	75	72	—	72
うち保証業務	145	0	145	160	0	160
うち投資信託販売業務	1,177	—	1,177	821	—	821
うち個人年金保険販売業務	1,133	—	1,133	1,820	—	1,820
役務取引等費用	1,419	16	1,436	1,756	14	1,771
うち為替業務	246	16	263	250	14	264

(注) 従来、「その他の経常収益」中の「その他の経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、2018年度より「役務取引等費用」中の「その他の役務費用」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

その他業務収支の内訳

(単位: 百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,324	168	1,493	1,180	135	1,316
うち外国為替売買益	—	168	168	—	135	135
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	128	—	128	14	—	14
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	1,195	—	1,195	1,101	—	1,101
その他業務費用	107	—	107	8	—	8
うち外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売却損	0	—	0	0	—	0
うち国債等債券売却損	107	—	107	8	—	8
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うち社債発行費償却	—	—	—	—	—	—

(注) 従来、「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」及び「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

営業経費の内訳

(単位: 百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	8,753	8,408
退職給付費用	125	81
福利厚生費	1,310	1,285
減価償却費	1,590	1,436
土地建物機械賃借料	770	774
営繕費	17	12
消耗品費	197	187
給水光熱費	169	174
旅費	64	57
通信交通費	666	651
広告宣伝費	219	211
租税公課	856	856
その他	3,241	3,622
計	17,982	17,759

特定取引収支

該当ありません。

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三重銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
第三銀行

預金業務

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2017年度末				2018年度末			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	951,704	—	951,704	53.86	973,502	—	973,502	54.29
	うち有利息預金	738,308	—	738,308	41.78	775,145	—	775,145	43.23
	定期性預金	716,043	—	716,043	40.53	729,924	—	729,924	40.71
	うち固定金利定期預金	715,943	—	715,943	40.52	729,833	—	729,833	40.70
	うち変動金利定期預金	99	—	99	0.01	91	—	91	0.01
	その他	6,926	4,075	11,001	0.62	9,562	4,417	13,980	0.78
	合計	1,674,674	4,075	1,678,749	95.01	1,712,989	4,417	1,717,407	95.78
譲渡性預金		88,202	—	88,202	4.99	75,702	—	75,702	4.22
総合計		1,762,876	4,075	1,766,951	100.00	1,788,691	4,417	1,793,109	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2017年度				2018年度			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	873,323	—	873,323	49.67	905,466	—	905,466	51.30
	うち有利息預金	721,525	—	721,525	41.04	754,526	—	754,526	42.75
	定期性預金	781,442	—	781,442	44.45	768,614	—	768,614	43.54
	うち固定金利定期預金	781,336	—	781,336	44.44	768,519	—	768,519	43.54
	うち変動金利定期預金	105	—	105	0.01	95	—	95	0.01
	その他	9,256	4,669	13,926	0.79	9,552	4,821	14,374	0.82
	合計	1,664,022	4,669	1,668,691	94.91	1,683,634	4,821	1,688,455	95.66
譲渡性預金		89,559	—	89,559	5.09	76,677	—	76,677	4.34
総合計		1,753,581	4,669	1,758,251	100.00	1,760,311	4,821	1,765,132	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3ヵ月未満	195,644	195,613	29	201,703	201,692	7
3ヵ月以上6ヵ月未満	153,784	153,780	3	152,099	152,097	1
6ヵ月以上1年未満	268,603	268,580	22	278,804	278,799	5
1年以上2年未満	22,193	22,178	15	22,542	22,492	50
2年以上3年未満	17,778	17,749	28	19,578	19,553	25
3年以上	18,577	18,577	—	14,283	14,283	—
合計	676,581	676,479	99	689,012	688,918	91

(注) 本表の定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2017年度末		2018年度末	
		構成比		構成比
個人預金	1,108,449	66.03	1,121,658	65.31
法人預金	474,475	28.26	504,091	29.35
その他預金	95,825	5.71	91,657	5.34
合計	1,678,749	100.00	1,717,407	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
財形貯蓄	1,792	1,795
財形年金貯蓄	475	442
財形住宅貯蓄	147	147
合計	2,415	2,384

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	13,231	—	13,231	13,388	—	13,388
証書貸付	1,197,490	1,121	1,198,611	1,222,615	1,368	1,223,983
当座貸越	153,392	—	153,392	156,177	—	156,177
割引手形	4,284	—	4,284	4,117	—	4,117
合計	1,368,397	1,121	1,369,519	1,396,298	1,368	1,397,666

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	14,636	—	14,636	13,418	—	13,418
証書貸付	1,190,977	929	1,191,907	1,201,438	1,252	1,202,691
当座貸越	166,536	—	166,536	164,202	—	164,202
割引手形	3,496	—	3,496	3,396	—	3,396
合計	1,375,646	929	1,376,576	1,382,456	1,252	1,383,709

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	95,992			93,400		
1年超3年以下	140,878	68,255	72,622	166,919	86,314	80,605
3年超5年以下	197,244	95,872	101,372	162,694	81,376	81,318
5年超7年以下	93,307	51,799	41,508	92,870	51,666	41,203
7年超	688,703	537,540	151,162	725,604	572,495	153,108
期間の定めのないもの	153,392	27,895	125,496	156,177	25,712	130,464
合計	1,369,519			1,397,666		

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2017年度末		2018年度末	
		構成比		構成比
製造業	150,367	10.98	149,773	10.72
農業、林業	2,326	0.17	2,308	0.16
漁業	5	0.00	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,099	0.15	2,508	0.18
建設業	49,499	3.61	50,008	3.58
電気・ガス・熱供給・水道業	50,556	3.69	61,442	4.40
情報通信業	5,465	0.40	6,584	0.47
運輸業、郵便業	54,469	3.98	55,800	3.99
卸売業、小売業	115,250	8.41	112,768	8.07
金融業、保険業	60,858	4.44	67,417	4.82
不動産業、物品賃貸業	308,221	22.51	312,557	22.36
各種サービス業	111,306	8.13	112,799	8.07
地方公共団体	18,580	1.36	15,879	1.14
その他	440,511	32.17	447,813	32.04
合計	1,369,519	100.00	1,397,666	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2017年度末		2018年度末	
		構成比		構成比
設備資金	734,909	53.66	780,733	55.86
運転資金	634,610	46.34	616,933	44.14
合計	1,369,519	100.00	1,397,666	100.00

三十三ファイナンシャルグループ

自己資本の充実の状況
三十三ファイナンシャルグループ

資料編
三重銀行

自己資本の充実の状況
三重銀行

資料編
第三銀行

自己資本の充実の状況
第三銀行

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	19,317	13,869
債権	16,935	15,785
商品	280	229
不動産	199,723	215,092
その他	116	122
計	236,373	245,098
保証	689,672	693,449
信用	443,473	459,118
合計	1,369,519	1,397,666

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	—	—
債権	81	81
商品	—	—
不動産	232	273
その他	—	—
計	314	354
保証	3,566	4,311
信用	3,276	5,191
合計	7,157	9,858

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

	2017年度末		2018年度末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	46,183	1,369,519	47,326	1,397,666
中小企業等貸出金残高 (B)	45,884	1,015,706	47,032	1,044,899
(B) / (A)	99.35	74.16	99.37	74.76

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
消費者ローン	11,562	12,997
住宅ローン	418,287	422,329
合計	429,850	435,326

特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2017年度末	2018年度末
合計	—	—
(資産の総額に対する割合)	—	—

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年度					2018年度					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	387	351	—	※387	351	351	861	—	※351	861	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,597	3,574	191	※3,405	3,574	3,574	5,253	196	※3,378	5,253	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	59	—	—	※59	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	3,984	3,925	191	3,793	3,925	3,925	6,115	196	3,729	6,115	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	0	6

リスク管理債権 (単体ベース)

(単位：百万円、%)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権	1,128	1,658
延滞債権	15,141	15,709
3ヵ月以上延滞債権	68	—
貸出条件緩和債権	820	848
リスク管理債権合計	17,159	18,216
(貸出金残高に占める比率)	1.25	1.30

※連結ベースのリスク管理債権は、連結の情報にて記載しております。

金融再生法に基づく開示基準〈単体ベースの資産査定額〉

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,451	4,884
危険債権	11,880	12,570
要管理債権	889	848
小計	17,221	18,303
正常債権	1,384,295	1,410,052
合計	1,401,516	1,428,356

<開示基準のご説明>

◎開示対象資産＝貸出金、外国為替、支払承諾見返、自行保証付私募債、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- (2)危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- (3)要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
- (4)正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

用語のご説明

貸倒引当金

貸出金などの貸倒れによる損失に備えて、貸借対照表に計上される引当金勘定であり、銀行業の決算経理基準に基づき、対象債権の一定割合を必ず繰入れする「一般貸倒引当金」、具体的な回収不能見込額に対する引当である「個別貸倒引当金」、発展途上国などの特定国向債権の損失見込額を引当てる「特定海外債権引当勘定」の3つに区別されます。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法、会社法等の法律上の整理手続きの開始申立のあった債務者、又は、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

証券業務

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
商品国債	0	0
商品地方債	75	78
商品政府保証債	—	—
合 計	75	79

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2017年度末				2018年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	95,047	—	95,047	22.23	80,849	—	80,849	18.85
地方債	79,737	—	79,737	18.65	76,189	—	76,189	17.77
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	63,700	—	63,700	14.90	61,650	—	61,650	14.38
株式	53,876	—	53,876	12.60	54,087	—	54,087	12.61
その他の証券	54,448	80,783	135,232	31.62	75,934	80,150	156,085	36.39
うち外国債券		80,783	80,783	18.89		80,150	80,150	18.69
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合 計	346,811	80,783	427,594	100.00	348,711	80,150	428,862	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2017年度				2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	99,545	—	99,545	24.44	89,347	—	89,347	22.10
地方債	82,245	—	82,245	20.19	80,427	—	80,427	19.90
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	62,935	—	62,935	15.45	64,454	—	64,454	15.95
株式	24,958	—	24,958	6.13	25,046	—	25,046	6.20
その他の証券	54,345	83,306	137,652	33.79	67,388	77,511	144,899	35.85
うち外国債券		83,306	83,306	20.45		77,511	77,511	19.18
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合 計	324,032	83,306	407,338	100.00	326,664	77,511	404,175	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度末								2018年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	25,801	60,621	—	—	7,608	1,016	—	95,047	37,836	21,991	—	6,547	6,126	8,346	—	80,849
地方債	13,259	30,250	14,709	10,338	11,179	—	—	79,737	16,267	21,432	19,723	8,892	9,874	—	—	76,189
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,491	9,127	16,715	4,334	10,265	9,764	—	63,700	6,271	14,145	13,884	9,845	3,313	14,189	—	61,650
株式							53,876	53,876							54,087	54,087
その他の証券	7,102	8,980	17,484	17,471	37,601	28,052	18,539	135,232	3,889	12,445	25,337	27,100	39,883	28,467	18,962	156,085
うち外国債券	7,092	7,913	14,707	17,167	6,497	27,405	—	80,783	3,885	9,879	16,803	20,272	1,482	27,826	—	80,150
うち外国株式							—	—							—	—

(注) 自己株式は除外しております。

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
国債	108	75
地方債・政府保証債	184	244
合 計	293	319

公共ディーリング実績

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
売買高	377	125
平均残高	75	79

証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
証券投資信託	29,575	18,775

国際業務・為替業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2017年度	2018年度
仕向為替	売渡為替	589	597
	買入為替	43	60
被仕向為替	支払為替	2,834	3,077
	取立為替	14	15
合計		3,481	3,751

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	2017年度末	2018年度末
国内店	32,149	35,309
海外店	—	—
合計	32,149	35,309

内国為替取扱高

(単位：千円、百万円)

		2017年度		2018年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	5,140	6,541,787	4,781	6,544,982
	各地より受けた分	5,431	6,081,477	5,384	6,394,313
代金取立	各地へ向けた分	43	89,987	40	79,927
	各地より受けた分	55	110,241	53	109,037
合計		10,669	12,823,493	10,258	13,128,259

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三十三銀行

三十三銀行

三十三銀行

三十三銀行

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△ 0	△ 0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度末			2018年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	5,000	5,055	55	5,000	5,027	27
	外国債券	5,000	5,055	55	5,000	5,027	27
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,000	5,055	55	5,000	5,027	27
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		5,000	5,055	55	5,000	5,027	27

3. 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
組合出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,991	1,991
組合出資金	—	—
合計	1,991	1,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式等」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度末			2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,976	19,666	30,309	50,741	19,673	31,068
	債券	220,786	218,448	2,337	209,095	206,584	2,510
	国債	95,047	94,069	977	80,849	79,830	1,018
	地方債	67,749	67,200	549	71,589	70,940	649
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	57,988	57,178	810	56,656	55,813	842
	その他	66,739	60,162	6,576	87,686	80,268	7,417
	外国債券	42,775	40,056	2,719	42,937	39,933	3,003
	その他	23,963	20,106	3,857	44,749	40,334	4,414
	小計	337,501	298,278	39,223	347,523	306,526	40,996
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,154	1,265	△ 111	608	657	△ 49
	債券	17,699	17,774	△ 75	9,593	9,656	△ 62
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	11,988	12,018	△ 30	4,599	4,599	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,711	5,756	△ 44	4,994	5,056	△ 62
	その他	62,752	64,582	△ 1,829	62,526	64,116	△ 1,589
	外国債券	33,007	33,304	△ 296	32,213	32,496	△ 283
	その他	29,745	31,278	△ 1,533	30,312	31,619	△ 1,306
	小計	81,606	83,623	△ 2,016	72,729	74,430	△ 1,701
合計		419,108	381,901	37,207	420,252	380,957	39,295

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	754	745
その他	739	872
合計	1,494	1,617

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	677	391	—	3,520	1,891	92
債券	346	1	—	12	0	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	346	1	—	12	0	—
その他	9,514	185	410	972	231	8
外国債券	2,520	23	3	—	—	—
その他	6,994	161	407	972	231	8
合計	10,539	577	410	4,505	2,123	100

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度に減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度における減損処理額は14百万円（株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年度末	2018年度末
評価差額	37,202	39,291
その他有価証券	37,202	39,291
（△）繰延税金負債	11,084	11,719
その他有価証券評価差額金	26,118	27,572

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	244,628	225,766	2,480	2,480	276,092	262,574	2,827	2,827
	受取固定・支払変動	120,768	111,460	2,891	2,891	136,444	129,709	4,189	4,189
	受取変動・支払固定	123,859	114,306	△ 411	△ 411	139,647	132,864	△ 1,361	△ 1,361
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	100	100	0	0	100	—	0	0
	売建	50	50	0	0	50	—	0	0
	買建	50	50	△ 0	△ 0	50	—	△ 0	△ 0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	2,481	2,481	—	—	2,827	2,827

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	276,176	260,569	863	863	302,375	278,336	1,070	1,070
	為替予約	2,260	—	4	4	2,203	—	1	1
	売建	810	—	8	8	861	—	△ 6	△ 6
	買建	1,449	—	△ 4	△ 4	1,341	—	7	7
	通貨オプション	341	—	0	0	—	—	—	—
	売建	170	—	1	1	—	—	—	—
	買建	170	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	869	869	—	—	1,072	1,072

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度末				2018年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ		26,643	15,133	△ 471		14,987	4,987	△ 217
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	26,643	15,133	△ 471	貸出金	14,987	4,987	△ 217
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ		—	—	—		—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△ 471	—	—	—	△ 217

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

経営効率

利益率

(単位：％)

種 類	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.24	0.26
純資産経常利益率	4.91	5.12
総資産当期純利益率	0.18	0.18
純資産当期純利益率	3.63	3.69

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：％)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.90	0.74	0.93	0.91	0.77	0.94
資金調達原価	1.02	0.30	1.03	1.00	0.31	1.01
総資金利鞘	△ 0.12	0.44	△ 0.10	△ 0.09	0.46	△ 0.07

(注) 従来、「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」及び「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

従業員 1 人当たり及び 1 店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	1人当たり預金	1店舗当り預金	1人当たり貸出	1店舗当り貸出	1人当たり預金	1店舗当り預金	1人当たり貸出	1店舗当り貸出
国内店	1,427	23,559	1,106	18,260	1,481	23,908	1,155	18,635
海外店	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,427	23,559	1,106	18,260	1,481	23,908	1,155	18,635

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

	2017年度		2018年度	
	預貸率		預貸率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	77.62	78.44	78.06	78.53
国際業務部門	27.52	19.91	30.96	25.98
合計	77.50	78.29	77.94	78.39

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

	2017年度		2018年度	
	預証率		預証率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	19.67	18.47	19.49	18.55
国際業務部門	1,982.38	1,784.13	1,814.21	1,607.62
合計	24.19	23.16	23.91	22.89

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

当行及び当行連結グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈単 体〉2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第10条第2項

（単位：百万円）

項目	2017年度末	経過措置による 不算入額	2018年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	98,185		100,379
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,439		26,439
うち、利益剰余金の額	72,183		74,424
うち、自己株式の額 (△)	—		—
うち、社外流出予定額 (△)	437		484
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	351		861
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	351		861
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	98,536		101,241
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,320	330	1,984
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,320	330	1,984
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	1,817	454	2,406
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,137		4,391
自己資本			
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	95,399		96,850
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,180,416		1,225,170
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,219		△ 3,003
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	330		
うち、繰延税金資産	—		
うち、前払年金費用	454		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,003		△ 3,003
うち、上記以外に該当するものの額	0		—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	40,711		42,317
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,221,127		1,267,487
自己資本比率			
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	7.81%		7.64%

（注）上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2018年度末については、「2014年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）別紙様式第11号により開示しております。

〈連 結〉第12条第2項

(単位：百万円)

項目	2017年度末	経過措置による 不算入額	2018年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	101,999		104,100
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,552		26,552
うち、利益剰余金の額	75,884		78,032
うち、自己株式の額 (△)	—		—
うち、社外流出予定額 (△)	437		484
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	656		688
うち、為替換算調整勘定	—		—
うち、退職給付に係るものの額	656		688
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	563		1,189
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	563		1,189
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	133		110
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	103,353		106,088
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,309	327	1,998
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	1,309	327	1,998
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	2,453	613	3,044
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,762		5,043
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	99,590		101,045
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,197,366		1,246,211
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,063		△ 3,003
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	327		—
うち、繰延税金資産	—		—
うち、退職給付に係る資産	613		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,003		△ 3,003
うち、上記以外に該当するものの額	0		—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,560		42,955
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,238,926		1,289,167
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.03%		7.83%

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、2018年度末については、「開示告示」別紙様式第12号により開示しております。

定性的な開示事項（連結・単体）

※以下の定性的な開示事項について、特段の記載がない場合、2017年度末、2018年度末とも相違はございません。

連結の範囲に関する事項

- ・自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- ・連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
当行連結グループに属する連結子会社は下記の5社です。
(2019年3月31日)

名称	主要な業務の内容
株式会社 三十三総研（注）	企業経営に関する情報提供・相談業務、金融経済等の調査・研究業務
三重銀総合リース株式会社	リース業務、投資業務
株式会社 三重銀カード	クレジットカード業務、貸金業務、信用保証業務
三重銀信用保証株式会社	信用保証業務
三重銀コンピュータサービス株式会社	コンピュータシステム開発・運行業務

（注）2018年8月1日付で、株式会社三重銀総研は、株式会社三十三総研に商号を変更いたしました。

- ・自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- ・連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- ・連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
全連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。
また当行連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

コア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

発行主体	三重銀行	
資本調達手段の種類	普通株式	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2017年度末 15,295百万円	2018年度末 15,295百万円
配当率又は利率	—	
償還期限の有無	無	
その日付	—	
償還等を可能とする特約の有無	無	
初回償還可能日	—	
その償還金額	—	
償還特約の対象となる事由	—	
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—	
元本の削減に係る特約の概要	—	
配当等停止条項の有無	無	
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	

【非支配株主持分】

発行主体	株式会社三十三総研 三重銀総合リース株式会社 株式会社三重銀カード 三重銀コンピュータサービス株式会社	
資本調達手段の種類	普通株式 (非支配株主持分)	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2017年度末 133百万円	2018年度末 110百万円
配当率又は利率	—	
償還期限の有無	無	
その日付	—	
償還等を可能とする特約の有無	無	
初回償還可能日	—	
その償還金額	—	
償還特約の対象となる事由	—	
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—	
元本の削減に係る特約の概要	—	
配当等停止条項の有無	無	
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

統合リスク管理

当行では、自己資本（経過措置を勘案しないベース）を原資として部門ごとに配分したリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を検証・評価しております。

さらに、配分した資本に対する収益率を内部管理上の収益性指標に活用することで、健全性の確保と、部門別並びに当行全体でのリスクに見合った収益の獲得を目指しております。

なお、連結ベースの総資産額と銀行単体の総資産額の差は僅かであり、連結子会社の持つリスク量は銀行単体に比べて極めて小さいことから、連結ベースでの統合リスク管理は実施しております。

連結子会社の持つ主要なリスクは、三重銀総合リース株式会社、株式会社三重銀カード、三重銀信用保証株式会社の信用リスクですが、一定条件に該当する個別与信案件は事前に当行に意見を求めることとし、また、各社で実施した自己査定結果は当行の監査部が監査する等により、連結ベースでの資産内容、不良債権の状況を適切に管理しております。

自己資本の充実度

自己資本の充実度を評価するにあたっては、自己資本比率（連結：2017年度末8.03%、2018年度末7.83% 単体：2017年度末7.81%、2018年度末7.64%）を評価基準に採用しております。

自己資本比率は、国内基準である4%を大きく上回っており、当行並びに当行連結グループの健全性、安全性は十分に保たれております。

信用リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針

信用リスクとは、与信先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行は信用リスクについて、リスクを正確に把握し、的確にコントロールするなかで、資産内容の健全性を維持して収益を確保することを基本方針としております。

信用リスク管理の手続の概要

当行では、「リスク管理規定」を制定し、信用リスクを含めた統合的なリスク管理及び自己資本管理に関する組織体制、取扱基準の基本を定め、適切なリスク管理と自己資本管理の運営により、当行の健全性の維持と安定的な発展を図っております。

信用リスクを確実に認識するため、「債務者格付」、「自己査定」を通じて、与信先の倒産や経営悪化等により発生が見込まれる将来の期待損失額（EL＝Expected Loss）、非期待損失額（UL＝Unexpected Loss）を月次で把握しております（信用リスクの計量化）。信用リスク量は、格付別、業種別、地域別と様々な角度から把握・分析を行うとともに、ストレス・テストの結果を含めて取締役会等に報告しております。

また、大口与信先の管理を行うとともに、建設業、不動産業について審査専担者を置くなど、業種別の与信残高管理態勢を強化しており、特定先、特定業種に過度に信用リスクが集中することを回避しております。

連結子会社のうち、信用リスクを伴う業務を主要業務としているのは、三重銀総合リース株式会社、株式会社三重銀カード、三重銀信用保証株式会社の3社であります。これらの連結子会社が採り上げる個別与信案件のうち、一定条件に該当するものは事前に当行に意見を求めることとし、関連会社が過度な信用リスクを負わないよう、連結ベースで管理する体制としております。

また、連結子会社は、銀行と同等の基準に基づき各社ごとに定めた自己査定基準により資産査定を行っております。各社が実施した自己査定結果は当行に報告され、当行監査部が監査し、連結ベースでの資産内容、不良債権の状況を適切に管理しております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないものの、今後経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

・標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定 に使用する適格格付機関等の名称

信用リスク・アセット額の算出には標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオごとに下記の格付機関を採用しております。

【貸出金等与信関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

（Moody's）

S&Pグローバル・レーティング（S&P）

【その他の資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

なお、エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関する基本方針及び手続の概要

当行では信用リスクを削減するために、預金・有価証券・不動産等の担保、信用保証協会等の保証による保全措置を講じており、その手続については、一般規定集や事務規定集、評価基準要綱等を定め、適切な事務取扱や適正な担保評価・管理を行っております。

なお、与信の採上げにあたっては、資金使途、返済原資、返済能力、経営環境など、様々な角度から審議を行っており、担保や保証に過度に依存しないよう、これらの保全措置は、あくまで補完的な位置づけと認識しております。

なお、連結子会社については、三重銀総合リース株式会社はリース業務、株式会社三重銀カードはクレジットカード、貸金、信用保証業務を主要業務としており、信用リスクの削減を図るために、必要に応じて不動産担保等による保全措置を講じています。三重銀信用保証株式会社は住宅ローン等の信用保証業務を主要業務としており、信用リスクの削減を図るために、主に融資対象となる不動産の担保徴求による保全措置を講じております。

自行預金との相殺等

手形貸付、手形割引、電子記録債権貸付、電子記録債権割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引その他お客さまが当行に対して債務を負担することになる一切の取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当行は、当該与信取引の範囲において預金相殺等を行う場合があります。

その際、当行は、銀行取引約定書や各種ローン契約書などに基づいて、適切に手続を行い、払戻充当の結果を通知いたします。

信用リスク・アセット計算における取扱い

自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として、適格金融資産担保（自行預金、債券、上場株式）、適格保証、適格クレジットデリバティブ、貸出金と自行預金の相殺による効果を勘案しております。主な保証人は、我が国の地方公共団体、及び我が国の金融機関です。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクとは、取引の相手方の倒産等により当初の契約通りに取引が履行されなくなるリスクをいいます。

当行は、取引相手先ごとの信用度に応じて限度額を設定し、リスクの集中を回避することを基本方針としております。

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する取引相手の信用リスクは、カレントエクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、貸出金等と合算してオン・オフ一体で管理しております。

取引相手の信用力に応じて必要な保全措置を講じておりますが、当該取引は引当金算定の対象とはしておりません。

万一、当行の信用力の悪化や派生商品取引の市場価値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

証券化エクスポージャーに関する事項

・リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引の内容

2017年度末

証券化エクスポージャーに該当する取引として、優先劣後構造を有するノンリコースローンの供与を行っております。なお、オリジネーターもしくはサービサーとしては証券化エクスポージャーに該当する取引には関与しておりません。

但し、投資しているファンドのなかには、証券化エクスポージャーが存在しておりますが、その主な内容は、ファンドが企業投資のために設立した特定目的会社のエクイティ部分を保有していることによるものであります。なお、当行は、特定目的会社設立等には関与しておりません。

また、再証券化エクスポージャーに該当する取引は行っておりません。

2018年度末

証券化エクスポージャーに該当する取引として、優先劣後構造を有するノンリコースローンの供与を行っております。なお、オリジネーターもしくはサービサーとしては証券化エクスポージャーに該当する取引には関与しておりません。

また、再証券化エクスポージャーに該当する取引は行っておりません。

ノンリコースローン

ノンリコースローンとは、返済原資が原則として裏付資産（商業用不動産など）からのキャッシュフローに限定された貸出金で、債務不履行となった場合でも、通常の貸出金とは異なり、実質的な事業者や出資者、保証人等に遡及することができません。

当行は、所定の審査を経て、主として専ら資金調達を行うために設立された会社（SPC、特別目的会社）向けに、優先劣後構造を有するノンリコースローンを供与しておりますが、裏付資産（元利金の支払原資となる資産）からのキャッシュフローを優先的に割り当てられるシニアローンでの供与を原則としております。

また、通常の貸出金等を対象とした自己査定マニュアルとは別に、「自己査定マニュアル（ノンリコースローン編）」を制定し、ノンリコースローンの特性を踏まえた債務者格付けを行っております。

・自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに外部格付を参照する場合は、当該証券化エクスポージャー及び裏付資産の包括的なリスク特性及び構造上の特性等を把握するための体制を整備し、適切なモニタリングを行っております。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

・信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

・証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

2017年度末

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には標準的手法を採用しております。

2018年度末

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には外部格付準拠方式及び標準的手法準拠方式を使用しております。

・証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率告示第27条及び第39条に基づき、当行並びに当行連結グループは、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

・証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引はございません。

・子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子会社等及び関連法人等はございません。

・証券化取引に関する会計方針

オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しておりません。

また、ノンリコースローンの供与については、貸出金の会計方針に従って処理しております。

・証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーに係るリスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオごとに下記の格付機関を採用しております。

【貸出金等と信関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）

なお、証券化エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っておりません。

・内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

・定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容定量的な情報に係る重要な変更はございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクとは、内部管理態勢上の問題や災害などの外部要因により損失を被るリスク（事務リスク、システムリスク、災害や風評によってもたらされるリスク等）をいいます。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクと考えており、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止、及び顕現化時の影響の最小化に努めることを基本方針としております。

オペレーショナル・リスク管理の手続の概要

当行は、「リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを含めた統合的なリスク管理を行い、リスク管理の状況について、定期的に取締役会等への報告を実施しております。

また、システム障害や災害、風評被害に備え、業務の継続を優先し、取引先への影響を最小限に止めるよう、危機対策・業務継続規定並びに危機対策・業務継続マニュアルを制定し、定期的に訓練を行っております。

「オペレーショナルリスク管理の基本方針」、「事務リスク管理方針」、「システムリスク管理方針」を定期的に定め、これらの方針に沿った諸施策を実施し、管理体制を順次強化しております。

事務リスク

事務リスクについては、機械化投資を通じて事務のシステム化を図り、人手による処理を極力少なくするとともに事務の集中化を図り、専門的なスキルを有する部署で正確な事務処理を行うことで事務ミスの防止に努めております。

また、監査部による営業店、事務集中部署等への監査を定期的実施し、事故防止体制の確立を図っております。

システムリスク

システムリスクについては、災害や障害に備えて、コンピュータセンター内のコンピュータ機器、通信回線等の二重化に加え、遠隔地にバックアップシステムを構築して万全な体制を整備するとともに、停電時に備えた自家発電設備の設置及び電算機室への免震床の設置等を行っております。

また、システム開発に際しては、事前に十分なテストを実施し、システム障害の未然防止に努めているほか、システム障害の分析を通して必要な対策を実施し、システム障害の再発防止に努めております。

・オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には基礎的手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の方針

株式等に関するリスクについては、リスク量を適正水準にコントロールしつつ、リスクに見合ったリターンを確保することを基本方針としております。

政策投資株式、及び出資金については、原則として長期保有を前提としており、売買による運用の対象とはしていません。

リスク管理の手続の概要

当行は、株式等への投資について定めた「取引運用基準」のなかで、投資対象先の格付ごとに投資限度額を設定し、特定先、低格付先に投資が集中することがないように、適切な株式ポートフォリオの構築に努めております。

また、「リスク管理規定」に基づき、株式等の価格変動リスクを含めた統合的なリスク管理を行い、リスクの状況について、定期的に取締役会等へ報告をしております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク (VaR) により行っており、自己資本を勘案して原則年1回決定したリスク限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

連結子会社の保有する株式は銀行単体に比べて極めて少額であることから、連結ベースでの価格変動リスクの計量化は行っておりません。

連結子会社の保有する株式の含み損益の状況を月次単位で把握する等、連結ベースでの必要な管理を実施しております。

評価方法並びに会計方針

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

金利リスクに関する事項

金利リスクに関する事項について、「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「開示告示」に基づき開示しております。

・リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資金運用と資金調達に金額又は期間等のミスマッチが存在しているなかで予期せぬ金利変動が発生した場合に、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。当行は、すべての金利感応資産・負債を金利リスクの管理対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しております。

金利リスクについては、リスクを正確に把握し、的確にコントロールすることにより金利変動に備え、収益を確保していくことを基本方針としております。

取締役会において原則年1回決定する金利リスクに対して割り当てたリスク資本の範囲内に、バリュー・アット・リスク (VaR) により計測したリスク量をコントロールするために、金利スワップ、債券デュレーションの調整等によるリスクコントロールを適宜実施しております。

VaR、ベシス・ポイント・バリュー (BPV) により、毎月末時点で計測した金利リスク量は、増減要因、資本配分額に対する水準等をリスク管理会議で分析したうえで、取締役会等に報告する体制としております。

なお、連結ベースの総資産額と銀行単体の総資産額の差は僅かであり、連結子会社の持つ金利リスク量は単体に比べて極めて小さいため、連結ベースでの金利リスクは管理対象外としております。

・金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当行は、コア預金モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均2.67年、最長10年としております。

コア預金モデルは、流動性預金残高について、顧客属性や金利水準等との関係を基にしてモデル化しております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については考慮していません。

資産又は負債に占める割合が5%未満、かつ、金利リスク管理上の観点から重要性がないと判断した通貨については計測対象外とし、円貨のみを計測対象としております。

キャッシュフローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しております。

コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。

当行の Δ EVEは、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準であると認識しております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当行は、金利リスクの算定にあたり、VaR法、BPV法のほか、業務の特性や運用方針等に合った効果的・効率的な計測手法を組み合わせて活用しております。

VaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99%としております。また、保有期間については、債券：60営業日、純投資株式：60営業日、政策投資株式：120営業日、投資信託：60営業日、預貸金等：240営業日、対顧客デリバティブ取引：60営業日としております。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第1号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

	(単位：百万円)	
単 体	2017年度末	2018年度末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	7	7
我が国の政府関係機関向け	37	36
地方三公社向け	0	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	324	303
法人等向け	23,193	22,607
中小企業等向け及び個人向け	6,162	6,521
抵当権付住宅ローン	3,770	3,722
不動産取得等事業向け	6,619	7,370
三月以上延滞等	39	39
取立未済手形	—	1
信用保証協会等による保証付	115	114
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,698	922
（うち出資等のエクスポージャー）	1,698	922
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	2,399	2,730
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	1,263	1,534
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	259	341
（うち右記以外のエクスポージャー）	876	854
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	297	614
（うち再証券化）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	17	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）（ハ）	—	1,119
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）（ハ）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	31	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 120	△ 120
合 計	44,593	45,991

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

2. 上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	126	128
短期の貿易関連偶発債務	0	1
特定の取引に係る偶発債務	60	61
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	753	860
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	146	249
(うち借入金の保証)	31	25
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	11	7
派生商品取引及び長期決済期間取引	599	670
カレント・エクスポージャー方式	599	670
派生商品取引	599	670
外為関連取引	429	445
金利関連取引	169	225
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,698	1,980

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

2. 上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
簡便的リスク測定方式	922	1,031
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	922	1,031

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	1	3

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)		
単 体	2017年度末	2018年度末
基礎的手法	1,628	1,692
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	1,628	1,692

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)		
単 体	2017年度末	2018年度末
信用リスク	47,216	49,006
オペレーショナル・リスク	1,628	1,692
合 計	48,845	50,699

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

〈連 結〉第12条第4項第2号
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	7	7
我が国の政府関係機関向け	37	36
地方三公社向け	0	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	324	303
法人等向け	22,962	22,340
中小企業等向け及び個人向け	6,187	6,547
抵当権付住宅ローン	3,770	3,722
不動産取得等事業向け	6,619	7,370
三月以上延滞等	43	42
取立未済手形	—	1
信用保証協会等による保証付	115	114
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,631	855
(うち出資等のエクスポージャー)	1,631	855
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	3,339	3,878
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	1,263	1,534
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	296	386
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,780	1,956
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	297	614
(うち再証券化)	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	17	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) (ハ)	—	1,119
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) (ハ)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	37	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 120	△ 120
合 計	45,271	46,833

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

2. 上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

(オフ・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	126	128
短期の貿易関連偶発債務	0	1
特定の取引に係る偶発債務	60	61
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	753	860
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	146	249
(うち借入金の保証)	31	25
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	11	7
派生商品取引及び長期決済期間取引	599	670
カレント・エクスポート方式	599	670
派生商品取引	599	670
外為関連取引	429	445
金利関連取引	169	225
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポート方式に係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	—	—
合 計	1,698	1,980

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

2. 上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

(CVAリスク)

(単位: 百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
簡便的リスク測定方式	922	1,031
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	922	1,031

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポート方式)

(単位: 百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
中央清算機関関連エクスポート方式に対する所要自己資本の額	1	3

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
基礎的手法	1,662	1,718
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	1,662	1,718

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額に4％を乗じた額です。

ヘ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
信用リスク	47,894	49,848
オペレーショナル・リスク	1,662	1,718
合 計	49,557	51,566

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4％を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（種類別・及び地域別・業種別・残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の期末残高

（単体）第10条第4項第2号イ、ロ、ハ

（単位：百万円）

単 体	2017年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,050,526	1,505,540	308,293	3,279	2,005
国外	32,535	2,048	6,854	20,171	—
地域別計	2,083,062	1,507,588	315,148	23,451	2,005
製造業	192,052	155,973	23,240	4,645	29
農業、林業	2,482	2,344	137	—	3
漁業	5	5	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,140	2,140	—	—	—
建設業	55,828	51,421	3,667	65	1,034
電気・ガス・熱供給・水道業	56,919	53,217	1,902	931	—
情報通信業	6,394	5,465	50	18	136
運輸業、郵便業	76,238	54,981	15,307	99	—
卸売業、小売業	136,842	120,642	8,914	5,259	192
金融業、保険業	133,137	82,263	23,041	10,105	1
不動産業、物品賃貸業	319,322	312,150	2,822	1,436	151
各種サービス業	126,695	115,184	10,232	889	180
地方公共団体	471,468	110,249	225,831	—	—
その他	503,533	441,548	—	—	274
業種別計	2,083,062	1,507,588	315,148	23,451	2,005
1年以下	203,410	141,267	51,195	248	—
1年超3年以下	316,827	214,109	98,192	4,461	—
3年超5年以下	256,671	207,282	45,905	3,139	—
5年超7年以下	140,877	94,030	42,371	3,737	—
7年超10年以下	175,662	124,405	41,103	9,843	—
10年超	614,938	576,161	36,380	2,021	—
期間の定めのないもの	374,674	150,332	—	—	—
残存期間別計	2,083,062	1,507,588	315,148	23,451	—

（単位：百万円）

単 体	2018年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,022,182	1,523,055	287,356	23,427	2,402
国外	15,341	2,087	6,841	3,150	—
地域別計	2,037,523	1,525,143	294,197	26,578	2,402
製造業	183,928	157,378	14,704	4,380	161
農業、林業	2,538	2,324	213	—	2
漁業	3	3	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,508	2,508	—	—	500
建設業	57,068	52,595	3,857	114	853
電気・ガス・熱供給・水道業	66,432	62,954	1,001	1,608	—
情報通信業	7,852	6,634	50	9	—
運輸業、郵便業	75,273	56,318	12,906	99	—
卸売業、小売業	136,021	118,844	9,172	5,962	95
金融業、保険業	145,265	94,954	25,685	11,452	1
不動産業、物品賃貸業	327,327	317,576	5,045	1,833	183
各種サービス業	130,432	116,862	12,093	1,117	189
地方公共団体	414,549	87,188	209,467	—	—
その他	488,321	448,998	—	—	414
業種別計	2,037,523	1,525,143	294,197	26,578	2,402
1年以下	207,540	141,636	55,757	277	—
1年超3年以下	260,939	199,577	57,285	3,875	—
3年超5年以下	241,976	180,442	58,194	2,979	—
5年超7年以下	175,266	116,775	48,084	9,559	—
7年超10年以下	168,514	134,280	27,074	7,046	—
10年超	650,533	599,517	47,800	2,840	—
期間の定めのないもの	332,752	152,911	—	—	—
残存期間別計	2,037,523	1,525,143	294,197	26,578	—

〈連結〉第12条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

連 結	2017年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,067,561	1,500,222	308,293	3,279	2,349
国外	32,535	2,048	6,854	20,171	—
地域別計	2,100,097	1,502,270	315,148	23,451	2,349
製造業	192,081	155,980	23,240	4,645	29
農業、林業	2,483	2,345	137	—	3
漁業	5	5	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,140	2,140	—	—	—
建設業	55,829	51,422	3,667	65	1,034
電気・ガス・熱供給・水道業	56,919	53,217	1,902	931	—
情報通信業	6,259	5,465	50	18	136
運輸業、郵便業	76,288	54,994	15,307	99	—
卸売業、小売業	137,070	120,642	8,914	5,259	192
金融業、保険業	132,038	82,263	23,041	10,105	1
不動産業、物品賃貸業	312,781	306,375	2,822	1,436	151
各種サービス業	126,708	115,226	10,232	889	180
地方公共団体	471,539	110,249	225,831	—	—
その他	527,950	441,942	—	—	618
業種別計	2,100,097	1,502,270	315,148	23,451	2,349
1年以下	207,293	141,408	51,195	248	—
1年超3年以下	317,314	213,389	98,192	4,461	—
3年超5年以下	257,646	202,812	45,905	3,139	—
5年超7年以下	141,490	93,530	42,371	3,737	—
7年超10年以下	176,079	124,405	41,103	9,843	—
10年超	615,104	576,161	36,380	2,021	—
期間の定めのないもの	385,168	150,563	—	—	—
残存期間別計	2,100,097	1,502,270	315,148	23,451	—

(単位：百万円)

連 結	2018年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,043,340	1,516,853	287,356	23,427	2,758
国外	15,341	2,087	6,841	3,150	—
地域別計	2,058,681	1,518,941	294,197	26,578	2,758
製造業	183,955	157,385	14,704	4,380	161
農業、林業	2,539	2,325	213	—	2
漁業	3	3	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,508	2,508	—	—	500
建設業	57,069	52,596	3,857	114	853
電気・ガス・熱供給・水道業	66,432	62,954	1,001	1,608	—
情報通信業	7,718	6,634	50	9	—
運輸業、郵便業	75,315	56,322	12,906	99	—
卸売業、小売業	136,249	118,844	9,172	5,962	95
金融業、保険業	144,172	94,954	25,685	11,452	1
不動産業、物品賃貸業	319,972	310,945	5,045	1,833	183
各種サービス業	130,438	116,898	12,093	1,117	189
地方公共団体	414,629	87,188	209,467	—	—
その他	517,677	449,378	—	—	770
業種別計	2,058,681	1,518,941	294,197	26,578	2,758
1年以下	212,443	141,809	55,757	277	—
1年超3年以下	260,968	196,737	57,285	3,875	—
3年超5年以下	243,950	178,022	58,194	2,979	—
5年超7年以下	175,870	116,775	48,084	9,559	—
7年超10年以下	168,871	133,830	27,074	7,046	—
10年超	650,815	599,517	47,800	2,840	—
期間の定めのないもの	345,762	152,247	—	—	—
残存期間別計	2,058,681	1,518,941	294,197	26,578	—

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単 体) 第10条第4項第2号二

(単位: 百万円)

単 体	2017年度			2018年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	387	△ 36	351	351	510	861
個別貸倒引当金	3,597	△ 22	3,574	3,574	1,679	5,253
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(連 結) 第12条第4項第3号二

(単位: 百万円)

連 結	2017年度			2018年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	617	△ 54	563	563	626	1,189
個別貸倒引当金	4,068	△ 124	3,944	3,944	1,816	5,760
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (地域別・業種別)

(単 体) 第10条第4項第2号二

(単位: 百万円)

単 体	2017年度			2018年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内	3,537	36	3,574	3,574	1,679	5,253
国外	59	△ 59	—	—	—	—
地域別計	3,597	△ 22	3,574	3,574	1,679	5,253
製造業	799	△ 81	718	718	△ 54	663
農業、林業	2	△ 0	2	2	△ 0	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	192	193	193	306	500
建設業	1,382	233	1,616	1,616	△ 44	1,571
電気・ガス・熱供給・水道業	131	△ 86	44	44	△ 8	36
情報通信業	126	11	137	137	△ 104	33
運輸業、郵便業	6	5	12	12	12	24
卸売業、小売業	274	△ 59	214	214	97	311
金融業、保険業	3	△ 1	1	1	△ 0	1
不動産業、物品賃貸業	234	30	264	264	△ 45	218
各種サービス業	553	△ 205	347	347	1,528	1,876
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	80	△ 60	19	19	△ 7	12
業種別計	3,597	△ 22	3,574	3,574	1,679	5,253

(連 結) 第12条第4項第3号二

(単位: 百万円)

連 結	2017年度			2018年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内	4,009	△ 65	3,944	3,944	1,816	5,760
国外	59	△ 59	—	—	—	—
地域別計	4,068	△ 124	3,944	3,944	1,816	5,760
製造業	837	△ 97	739	739	△ 59	680
農業、林業	2	△ 0	2	2	△ 0	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	192	193	193	306	500
建設業	1,389	230	1,619	1,619	△ 44	1,574
電気・ガス・熱供給・水道業	134	△ 89	45	45	△ 8	36
情報通信業	126	11	137	137	△ 104	33
運輸業、郵便業	21	9	30	30	8	38
卸売業、小売業	281	△ 63	217	217	96	314
金融業、保険業	3	△ 1	1	1	△ 0	1
不動産業、物品賃貸業	234	79	314	314	△ 56	258
各種サービス業	702	△ 272	430	430	1,660	2,090
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	333	△ 122	210	210	18	229
業種別計	4,068	△ 124	3,944	3,944	1,816	5,760

● 業種別の貸出金償却の額

(単 体) 第10条第4項第2号ホ

(単位: 百万円)

単 体	2017年度	2018年度
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
合 計	0	6

(連 結) 第12条第4項第3号ホ

(単位: 百万円)

連 結	2017年度	2018年度
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体	—	—
その他	3	1
合 計	3	7

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単 体) 第10条第4項第2号ハ

(単位: 百万円)

単 体	2017年度末		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	516,939	28,394	488,545
4%	876	—	876
10%	40,259	—	40,259
20%	54,014	51,664	2,349
35%	269,298	—	269,298
40%	—	—	—
50%	155,303	153,970	1,332
70%	2,003	2,003	—
75%	205,385	—	205,385
100%	776,349	111,752	664,596
150%	491	—	491
200%	—	—	—
250%	13,230	—	13,230
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	2,034,150	347,785	1,686,365

(単位: 百万円)

単 体	2018年度末		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	451,963	1,499	450,463
4%	2,002	—	2,002
10%	39,970	—	39,970
20%	60,114	57,532	2,582
35%	265,922	—	265,922
40%	1,000	1,000	—
50%	156,051	154,394	1,657
70%	1,000	1,000	—
75%	217,766	—	217,766
100%	765,701	94,491	671,210
150%	492	—	492
200%	—	—	—
250%	16,752	—	16,752
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	1,978,739	309,918	1,668,821

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第4号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

単 体	2017年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	4,804	18,647	23,451	130	130	—	23,321
外為関連取引及び金関連取引	1,670	15,871	17,542	130	130	—	17,412
金利関連取引	3,133	2,775	5,908	—	—	—	5,908
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,804	18,647	23,451	130	130	—	23,321

(単位：百万円)

単 体	2018年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	5,243	21,334	26,578	239	239	—	26,339
外為関連取引及び金関連取引	1,015	18,060	19,075	239	239	—	18,836
金利関連取引	4,227	3,274	7,502	—	—	—	7,502
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,243	21,334	26,578	239	239	—	26,339

ニ. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2017年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	4,804	18,647	23,451	130	130	—	23,321
外為関連取引及び金関連取引	1,670	15,871	17,542	130	130	—	17,412
金利関連取引	3,133	2,775	5,908	—	—	—	5,908
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,804	18,647	23,451	130	130	—	23,321

(単位：百万円)

連 結	2018年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	5,243	21,334	26,578	239	239	—	26,339
外為関連取引及び金関連取引	1,015	18,060	19,075	239	239	—	18,836
金利関連取引	4,227	3,274	7,502	—	—	—	7,502
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,243	21,334	26,578	239	239	—	26,339

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第5号

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2017年度末		2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	—	—	—	—
信託受益権	—	—	—	—
割賦債権	6,238	—	9,039	—
キャッシング債権	2,000	—	2,000	—
外国債券 (CDO)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)	—	—	—	—
その他	63	—	6,000	—
合 計	8,301	—	17,039	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

単 体	2017年度末		2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	2,000	—	2,000	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	6,238	—	15,039	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	63	—	—	—
合 計	8,301	—	17,039	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2017年度末		2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	16	—	12	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	249	—	601	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	31	—	—	—
合 計	297	—	614	—

- ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
不動産	—	—
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	63	—
合 計	63	—

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
当行は再証券化エクスポージャーを保有していません。

(連 結) 第12条第4項第6号

- イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2017年度末		2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	—	—	—	—
信託受益権	—	—	—	—
割賦債権	6,238	—	9,039	—
キャッシング債権	2,000	—	2,000	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	63	—	6,000	—
合 計	8,301	—	17,039	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

- ・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2017年度末		2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	2,000	—	2,000	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	6,238	—	15,039	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	63	—	—	—
合 計	8,301	—	17,039	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2017年度末		2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	16	—	12	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	249	—	601	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	31	—	—	—
合 計	297	—	614	—

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
不動産	—	—
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	63	—
合 計	63	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行連結グループは再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第7号

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

単 体	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式	51,130	51,130	51,350	51,350
非上場株式（除く子会社・関連会社）	754	754	745	745
子会社・関連会社株式	1,991	1,991	1,991	1,991
合 計	53,876	53,876	54,087	54,087

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

単 体	2017年度	2018年度
株式売却益	391	2,110
株式売却損	—	92
株式償却	1	14
損益額	390	2,003

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
評価損益の額	30,198	31,019

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第8号

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式	52,090	52,090	52,444	52,444
非上場株式（除く子会社・関連会社）	767	767	758	758
合 計	52,857	52,857	53,202	53,202

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2017年度	2018年度
株式売却益	527	2,111
株式売却損	—	92
株式償却	1	14
損益額	525	2,004

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
評価損益の額	30,869	31,826

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

本開示事項は、2018年度より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2017年度については該当ありません。

〈単 体〉第10条第4項第8号			〈連 結〉第12条第4項第9号		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2017年度末	2018年度末		2017年度末	2018年度末
リスク・スルー方式		73,925	リスク・スルー方式		73,925
マンドート方式		—	マンドート方式		—
蓋然性方式 (250%)		—	蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—	蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式		—	フォールバック方式		—
合 計		73,925	合 計		73,925

- (注) 1. 本開示事項は、2018年度末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき開示しております。
2. 「リスク・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
4. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
5. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
6. 「フォールバック方式」とは、リスク・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式 (250%)、蓋然性方式 (400%) が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

〈単 体〉第10条第4項第9号		(単位：百万円)
単 体	2017年度末	
金利ショックに対する 経済的価値の減少額 (VaR)		10,803

(注) VaR計測上の前提
保有期間：預貸金等240日、債券60日、デリバティブ10日
観測期間：5年
信頼区間：99%

〈連 結〉第12条第4項第10号
2017年度末
連結子会社の金利リスク量は計測しておりません。

■ 金利リスクに関する事項

上記、「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2018年度末

〈単 体〉第10条第4項第9号					〈単位：百万円〉						
IRRBB 1：金利リスク											
項番		イ	ロ	ハ	ニ	項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII				△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末			当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	5,973				1	上方パラレルシフト	5,973			
2	下方パラレルシフト	0				2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	6,787				3	スティープ化	6,787			
4	フラット化					4	フラット化				
5	短期金利上昇					5	短期金利上昇				
6	短期金利低下					6	短期金利低下				
7	最大値	6,787				7	最大値	6,787			
		ホ		ヘ				ホ		ヘ	
		当期末		前期末				当期末		前期末	
8	自己資本の額	96,850				8	自己資本の額	101,045			

〈連 結〉第12条第4項第10号					〈単位：百万円〉						
IRRBB 1：金利リスク											
項番		イ	ロ	ハ	ニ	項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII				△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末			当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	5,973				1	上方パラレルシフト	5,973			
2	下方パラレルシフト	0				2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	6,787				3	スティープ化	6,787			
4	フラット化					4	フラット化				
5	短期金利上昇					5	短期金利上昇				
6	短期金利低下					6	短期金利低下				
7	最大値	6,787				7	最大値	6,787			
		ホ		ヘ				ホ		ヘ	
		当期末		前期末				当期末		前期末	
8	自己資本の額	101,045				8	自己資本の額	101,045			

(注) 上記「IRRBB 1：金利リスク」の口欄、ハ欄、二欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

報酬等に関する開示事項

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行では該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2018年4月1日～2019年3月31日）
報酬委員会	3回

（注）報酬等の総額については報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、（i）役割や責任に応じて月次で支給する「確定金額報酬」の構成としておりましたが、2018年6月20日開催の第206期定時株主総会において、（ii）業績の向上や企業価値の増大への貢献意欲をこれまで以上に高めることを目的として「業績連動型報酬」、（iii）より中長期の企業価値向上と株価上昇への意欲や士気を高めることを目的として「株式給付信託」の導入をそれぞれ決議頂いております。

また、監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬については、独立性及び中立性を確保するため、月次で支給する「確定金額報酬」のみとしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、下記のとおり株主総会で決議された額の範囲内で、報酬委員会での協議により決定いたします。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、同じく株主総会で決議された額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

（i）確定金額報酬は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額については年額200百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額については年額60百万円以内といたします。

（ii）業績連動型報酬は、社外取締役を除く取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して、確定金額報酬とは別枠で、当該事業年度にかかる当期純利益（単体）の0.9%を総支給額といたします。その上限額を60百万円とし、当該事業年度にかかる当期純利益（単体）が1,200百万円未満の場合、支給額は0円といたします。

（iii）株式給付信託は、確定金額報酬及び業績連動型報酬とは別枠で、社外取締役を除く取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して1事業年度あたりのポイント数の上限を13,200ポイントとして付与いたします。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議に一任されております。

また、対象従業員等に該当する者はありませんが、報酬等の決定に当たっては当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行の取締役に対する業績連動型報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されておりますが、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。（詳細は前記2.に記載。）

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)									
			固定報酬の 総額	基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	株式報酬	変動報酬の 総額	基本報酬	賞与	業績連動型 報酬	退職慰労金
対象役員 (除く社外役員)	9	231	198	184	—	13	32	—	—	32	—

(注) 当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で対象従業員等に該当する者はありません。

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

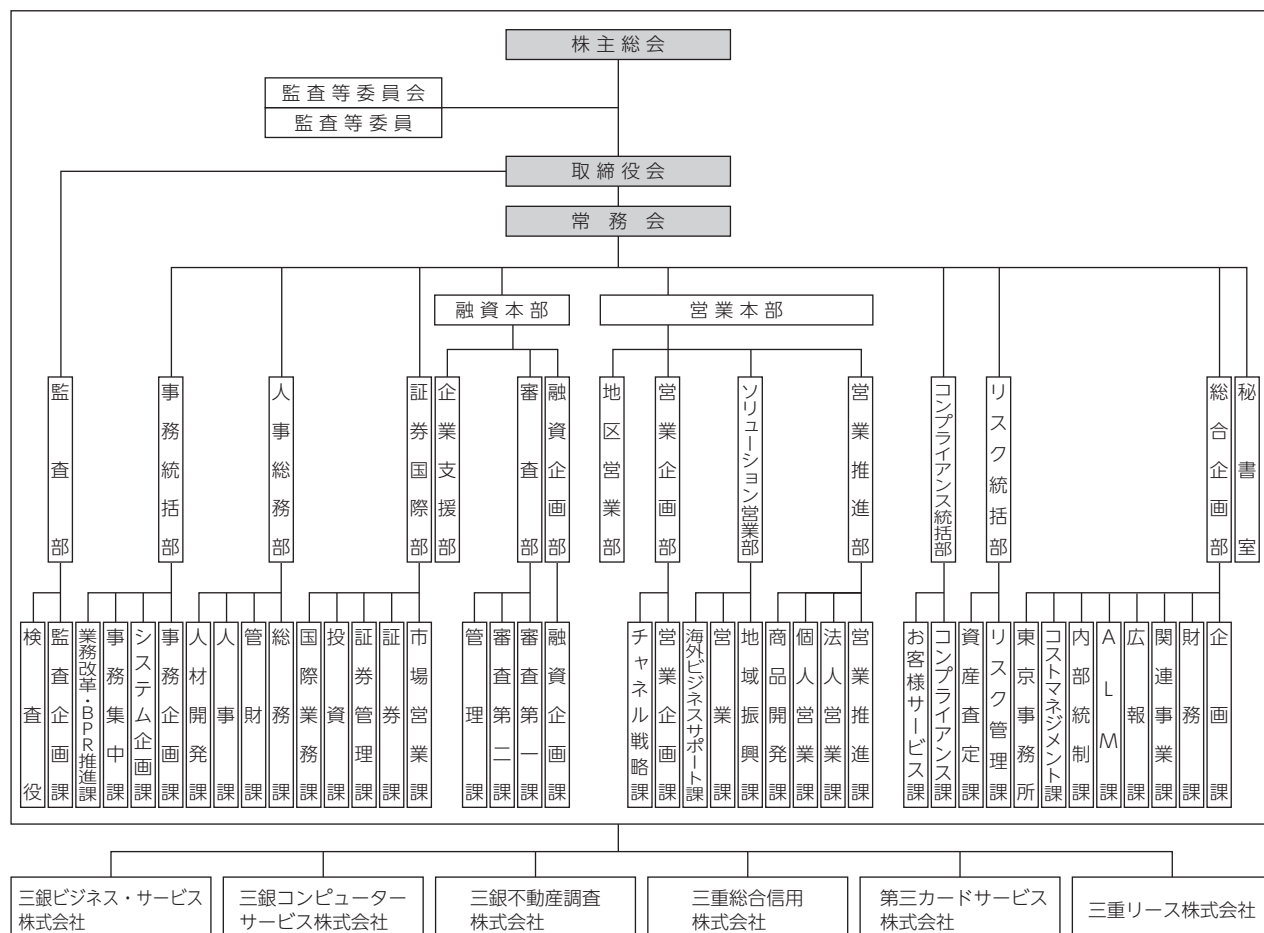
資料編

株式会社第三銀行

組織図	147
会計監査人	147
資本金の推移	148
株式情報	148
直近の事業年度における事業の概況	149
主要な経営指標等の推移（連結）	149
連結財務諸表	150
セグメント情報	160
リスク管理債権	162
主要な経営指標等の推移（単体）	163
単体財務諸表	164
損益の状況	170
預金業務	174
貸出業務	175
証券業務	178
国際業務・為替業務	179
有価証券関係	180
デリバティブ取引	182
経営効率	184
自己資本の充実の状況	185
報酬等に関する開示事項	212

組織図

(2019年6月30日現在)



会計監査人

(2019年6月30日現在)

EY新日本有限責任監査法人

(注) 2019年7月1日付で監査法人を「有限責任 あずさ監査法人」に変更しております。

資本金の推移

(単位：百万円)

	1988年9月	1989年11月	1991年3月	2002年7月	2009年9月
資本金	10,047	11,538	14,941	22,461	37,461

株式情報

大株主の状況

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	24,151	100.00
計	—	24,151	100.00

A種優先株式

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合（%）
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	6,000	—
計	—	6,000	—

直近の事業年度における事業の概況 (2019年3月期)

業績の状況

主要な勘定残高につきましては、預金（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比168億円増加し1兆8,258億円、貸出金は前連結会計年度末比399億円増加し1兆3,132億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比113億円減少し5,573億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前連結会計年度比3億11百万円増加し374億52百万円、経常費用は前連結会計年度比60百万円増加し317億52百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比2億51百万円増加し57億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比1億63百万円増加し42億90百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	百万円	39,873	39,582	37,563	37,141	37,452
連結経常利益	百万円	7,380	6,554	5,889	5,449	5,700
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,149	3,744	3,293	4,127	4,290
連結包括利益	百万円	15,387	△696	1,220	6,114	2,845
連結純資産額	百万円	114,466	112,492	112,447	117,162	115,763
連結総資産額	百万円	1,962,848	2,023,835	2,022,017	2,042,154	2,046,016
1株当たり純資産額	円	441.98	4,290.08	4,271.20	4,524.37	4,605.76
1株当たり当期純利益	円	20.70	185.14	161.87	208.72	217.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	10.87	98.28	83.50	105.90	107.90
連結自己資本比率（国内基準）	%	9.92	9.38	8.46	8.27	8.03
連結自己資本利益率	%	5.07	4.23	3.76	4.72	4.75
連結株価収益率	倍	9.12	8.10	10.26	8.37	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,887	48,506	778	△2,255	△21,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,976	△9,970	12,681	26,136	6,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,235	△2,313	△7,104	△2,272	△11,234
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	84,381	120,602	126,956	148,563	122,840
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,511 (603)	1,493 (625)	1,473 (603)	1,463 (554)	1,387 (514)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2016年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2015年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出してしております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
当行は国内基準を採用しております。
4. 2018年4月2日付で株式移転により親会社「株式会社三十三フィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は2018年3月28日に上場廃止になったため、2018年度の連結株価収益率については記載していません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	149,404	123,710
商品有価証券	1,205	1,231
金銭の信託	2,446	2,342
有価証券	568,744	557,350
貸出金	1,273,240	1,313,200
外国為替	5,587	5,139
その他資産	21,896	22,854
有形固定資産	23,523	23,531
建物	4,856	4,612
土地	17,187	17,079
リース資産	3	3
建設仮勘定	1	—
その他の有形固定資産	1,474	1,835
無形固定資産	3,203	2,979
ソフトウェア	3,034	2,831
ソフトウェア仮勘定	28	22
リース資産	60	46
その他の無形固定資産	80	79
繰延税金資産	58	95
支払承諾見返	1,692	1,549
貸倒引当金	△8,849	△7,970
資産の部合計	2,042,154	2,046,016
負債の部		
預金	1,805,951	1,821,530
譲渡性預金	3,000	4,300
借入金	86,990	83,674
外国為替	47	—
新株予約権付社債	6,989	—
その他負債	10,932	10,137
賞与引当金	704	676
役員賞与引当金	8	8
退職給付に係る負債	1,640	1,443
株式給付引当金	—	27
役員退職慰労引当金	23	21
睡眠預金払戻損失引当金	276	214
偶発損失引当金	671	628
繰延税金負債	3,401	3,403
再評価に係る繰延税金負債	2,660	2,637
支払承諾	1,692	1,549
負債の部合計	1,924,991	1,930,253
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	31,644	32,837
利益剰余金	20,065	21,909
株主資本合計	89,171	92,207
その他有価証券評価差額金	20,394	18,985
土地再評価差額金	3,677	3,622
退職給付に係る調整累計額	△780	△1,044
その他の包括利益累計額合計	23,291	21,564
非支配株主持分	4,699	1,990
純資産の部合計	117,162	115,763
負債及び純資産の部合計	2,042,154	2,046,016

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三重銀行

自己資本の充
実の状況

三重銀行

自己資本の充
実の状況

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	37,141	37,452
資金運用収益	22,694	21,647
貸出金利息	16,104	15,234
有価証券利息配当金	6,518	6,348
預け金利息	39	38
その他の受入利息	31	25
役務取引等収益	6,491	7,317
その他業務収益	159	1,042
その他経常収益	7,796	7,444
償却債権取立益	3	1
その他の経常収益	7,793	7,443
経常費用	31,692	31,752
資金調達費用	823	637
預金利息	738	560
譲渡性預金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	2	1
借入金利息	65	59
その他の支払利息	16	15
役務取引等費用	2,528	2,603
その他業務費用	65	428
営業経費	21,075	20,394
その他経常費用	7,200	7,688
貸倒引当金繰入額	1,501	699
その他の経常費用	5,698	6,988
経常利益	5,449	5,700
特別利益	162	5
固定資産処分益	0	5
新株予約権戻入益	162	—
特別損失	593	73
固定資産処分損	24	20
減損損失	396	53
その他の特別損失	172	—
税金等調整前当期純利益	5,018	5,631
法人税、住民税及び事業税	688	627
法人税等調整額	137	268
法人税等合計	825	895
当期純利益	4,192	4,736
非支配株主に帰属する当期純利益	65	445
親会社株主に帰属する当期純利益	4,127	4,290

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,192	4,736
その他の包括利益	1,922	△1,890
その他有価証券評価差額金	1,802	△1,626
退職給付に係る調整額	119	△263
包括利益 (内訳)	6,114	2,845
親会社株主に係る包括利益	5,845	2,618
非支配株主に係る包括利益	269	227

連結株主資本等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,461	32,665	17,063	△1,023	86,166
当期変動額					
剰余金の配当			△1,262		△1,262
親会社株主に帰属する当期純利益			4,127		4,127
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△6		12	6
自己株式の消却		△1,014		1,014	—
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,021	3,002	1,023	3,004
当期末残高	37,461	31,644	20,065	—	89,171

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,796	3,815	△900	21,711	132	4,437	112,447
当期変動額							
剰余金の配当							△1,262
親会社株主に帰属する当期純利益							4,127
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							6
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,598	△137	119	1,580	△132	262	1,710
当期変動額合計	1,598	△137	119	1,580	△132	262	4,715
当期末残高	20,394	3,677	△780	23,291	—	4,699	117,162

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	37,461	31,644	20,065	89,171
当期変動額				
剰余金の配当			△2,501	△2,501
親会社株主に帰属する当期純利益			4,290	4,290
土地再評価差額金の取崩			55	55
連結子会社株式の 取得による持分の増減		1,192		1,192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	1,192	1,844	3,036
当期末残高	37,461	32,837	21,909	92,207

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,394	3,677	△780	23,291	4,699	117,162
当期変動額						
剰余金の配当						△2,501
親会社株主に帰属する当期純利益						4,290
土地再評価差額金の取崩						55
連結子会社株式の 取得による持分の増減						1,192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,408	△55	△263	△1,727	△2,709	△4,436
当期変動額合計	△1,408	△55	△263	△1,727	△2,709	△1,399
当期末残高	18,985	3,622	△1,044	21,564	1,990	115,763

資料編
三十三ファイナ
ンシャルグルー
プ

自己資本の充
実の状況
三十三ファイ
ナシャルグル
ープ

資料編
三重銀行

自己資本の充
実の状況
三重銀行

資料編
第三銀行

自己資本の充
実の状況
第三銀行

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,018	5,631
減価償却費	4,563	1,751
減損損失	396	53
貸倒引当金の増減 (△)	△1,063	△879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△514	△573
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△22	△61
偶発損失引当金の増減 (△)	237	△43
資金運用収益	△22,694	△21,647
資金調達費用	823	637
有価証券関係損益 (△)	△1,688	△485
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△187	99
為替差損益 (△は益)	1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	24	26
貸出金の純増 (△) 減	△16,230	△39,960
預金の純増減 (△)	15,241	15,578
譲渡性預金の純増減 (△)	3,000	1,300
商品有価証券の純増 (△) 減	△2	△26
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,027	△3,315
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△154	△29
その他資産の純増 (△) 減	△3,726	△1,076
その他負債の純増減 (△)	△5,278	622
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,127	447
外国為替 (負債) の純増減 (△)	37	△47
資金運用による収入	23,431	22,221
資金調達による支出	△1,144	△940
その他	△126	—
小計	△1,159	△20,718
法人税等の支払額	△1,096	△744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,255	△21,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△108,337	△129,786
有価証券の売却による収入	37,196	39,557
有価証券の償還による収入	98,238	98,704
有形固定資産の取得による支出	△300	△996
無形固定資産の取得による支出	△649	△605
有形固定資産の除却による支出	△20	△1
有形固定資産の売却による収入	10	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,136	6,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△6,989
配当金の支払額	△1,262	△2,501
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,737
自己株式の取得による支出	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,272	△11,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,606	△25,723
現金及び現金同等物の期首残高	126,956	148,563
現金及び現金同等物の期末残高	148,563	122,840

監査について

会社法監査

会社法第444条第4項の規定に基づき、2017年度及び2018年度の連結計算書類は、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2017年度の連結財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(注) 2019年7月1日付で監査法人を「有限責任 あずさ監査法人」に変更しております。

注記事項（2018年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 6社
 主要な会社名
 三重総合信用株式会社
 三重リース株式会社
 - 非連結子会社 2社
 さんざん農業法人投資事業有限責任組合
 さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 2社
 さんざん農業法人投資事業有限責任組合
 さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 6社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：8年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,682百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金の計上基準
 連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
 - 重要なヘッジ会計の方法
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
 - 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）
- 概要
 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
 ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - 適用予定日
 2022年3月期の期首より適用予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

追加情報

当行は、当連結会計年度より取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行委員（以下、「取締役等」という。）が当行の親会社である株式会社三十三フィナンシャルグループ（以下、「当行親会社」という。）の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が当行親会社に対して拠出する金銭を原資として、当行親会社が設定する信託を通じて当行親会社普通株式を取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行親会社普通株式及び当行親会社普通株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額	
出資金	281百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	861百万円
延滞債権額	25,871百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	246百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	1,346百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	28,325百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	7,926百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	88,295百万円
未經過リース料	4百万円
計	88,299百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,820百万円
借入金	72,400百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	13,791百万円
その他資産	345百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。	
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	345百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等の額面金額はありません。	
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	533,304百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるもの	
	522,230百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,768百万円	
10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	20,253百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,995百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	11,371百万円

連結損益計算書関係

- 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 9,858百万円 |
|-------|----------|
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|--------|
| 貸出金償却 | 35百万円 |
| 株式等償却 | 183百万円 |
- 固定資産の減損損失の内容は次のとおりであります。
- 当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、53百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
三重県内	営業店舗	土地	0百万円
三重県外	営業店舗	土地	50百万円
	営業店舗	建物	2百万円

資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△769百万円
組替調整額	△1,071百万円
税効果調整前	△1,841百万円
税効果額	214百万円
その他有価証券評価差額金	△1,626百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△539百万円
組替調整額	163百万円
税効果調整前	△375百万円
税効果額	112百万円
退職給付に係る調整額	△263百万円
その他の包括利益合計	△1,890百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	18,151	—	—	18,151	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	24,151	—	—	24,151	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	907	50.00	2018年 3月31日	2018年 6月20日
	A種優先株式	338	56.40	2018年 3月31日	2018年 6月20日
2018年9月14日 取 締 役 会	普通株式	3	0.19	2018年 8月31日	2018年 9月28日
	普通株式	624	34.40	2018年 9月26日	2018年 9月28日
2018年11月7日 取 締 役 会	普通株式	457	25.20	2018年 9月30日	2018年 12月14日
	A種優先株式	170	28.40	2018年 9月30日	2018年 12月14日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取 締 役 会	普通株式	457	利益剰余金	25.20	2019年 3月31日	2019年 6月14日
	A種優先株式	170	利益剰余金	28.40	2019年 3月31日	2019年 6月14日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	123,710百万円
定期預け金	△5百万円
その他の預け金	△865百万円
現金及び現金同等物	122,840百万円

リース取引関係

借手側

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産

主として、車両であります。

- (イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

- ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸手側

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分の金額	11,941
見積残存価額部分の金額	1,902
受取利息相当額	△1,506
期末リース投資資産	12,336

- (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の残存期間別明細

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	3,667
1年超2年以内	2,924
2年超3年以内	2,167
3年超4年以内	1,510
4年超5年以内	872
5年超	798

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に中小規模事業者等に対する事業資金のご融資、個人のお客様に対する住宅資金や消費資金等のご融資を行うとともに、リースやクレジットカード等、金融に係る幅広いニーズにお応えする金融サービス事業を行っております。

また、預金者の皆様から預金をお預りするとともに、社債の発行等により資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では、資産及び負債の総合的管理を行っています。その一環として、デリバティブ取引も行っています。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として中小規模事業者等に対する事業資金や、個人のお客様に対する住宅資金や消費資金等の貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券については、主に国債等債券や株式による運用を行っていますが、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

預金、社債等については、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、流動性リスクに晒されています。

また、固定金利の貸出金や預金につきましては、市場金利の変動に伴う金利変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建の資産、負債につきましては、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は為替予約等を行うことにより当該リスクを回避しています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当行グループは、クレジット・ポリシーや融資管理規程等、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部門により行われ、また、権限によっては、経営陣による常務会を開催し審議・報告を行っています。更に、与信管理の状況については、監査部門がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

- ② 市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMの手法によって金利の変動リスクを管理しています。リスク管理の基本方針（リスク・マネジメント・トータル・プラン）に基づき、市場関連リスクに対する基本方針を定め、月に一度開催されるリスク管理委員会において、金利リスク状況の把握、今後の対応等の協議を行っています。日常的には、総合企画部ALM課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次でリスク管理委員会に報告しています。

- (ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、リスク管理の基本方針（リスク・マネジメント・トータル・プラン）に基づき、市場関連リスクに対する基本方針を定め、月に一度開催されるリスク管理委員会において、実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っています。また、為替予約を利用するなど、為替の変動リスクの低減を図っています。

- (iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、価格の変動リスクに関して、リスク管理の基本方針（リスク・マネジメント・トータル・プラン）に基づき、市場関連リスクに対する基本方針を定め、月に一度開催されるリスク管理委員会において、実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っています。有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理委員会や常務会で検討されており、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

- (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門を分離し内部牽制を確立するとともに、「ヘッジとしてのデリバティブ取引取扱規定」に基づき実施されています。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される株式及び債券等、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等です。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、過去10年間のリスク変数の推移をもとに、保有期間を60営業日とした場合の合理的な予想変動幅に基づき計算した時価の変動額を市場リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利リスクについては、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、2019年3月31日現在、合理的な金利の変動として、指標となる長期金利が11.8ベース・ポイント上昇したものと想定した場合には、当該金融資産と金融負債を相殺した後の純額（資産側）の時価は3,316百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

価格変動リスクについては、TOPIXまたはREIT指数以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、2019年3月31日現在、合理的なリスク変数の変動がTOPIXの場合は8.9%下落、REIT指数の場合は8.9%下落したものと想定した場合には、当該金融資産の時価は5,239百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、TOPIXまたはREIT指数を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、TOPIXまたはREIT指数とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

なお、将来においてリスク変数の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。また、BPV（ベース・ポイント・バリュー）等の感応度による市場リスクの定量情報は、前提条件等に基づいて算定した値であり、最大損失の予測を意図するものではありません。さらに、将来の市場の状況は、過去とは大幅に異なることがあります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスクに関して、リスク管理の基本方針（リスク・マネジメント・トータル・プラン）に基づき、流動性リスクに対する基本方針を定め、月に一度開催されるリスク管理委員会において、資産・負債の両面から流動性についての評価を行い、資金調達可能時点と金額等を把握するなど、流動性リスクの低減を図っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	123,710	123,710	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,231	1,231	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	553,817	553,817	—
(4) 貸出金	1,313,200		
貸倒引当金（※1）	△6,612		
	1,306,588	1,313,676	7,088
資産計	1,985,348	1,992,437	7,088
(1) 預金	1,821,530	1,821,588	57
(2) 譲渡性預金	4,300	4,300	—
(3) 借入金	83,674	83,532	△142
負債計	1,909,505	1,909,420	△84
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	466	466	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	△1	△1
デリバティブ取引計	466	464	△1

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」は、金利スワップの特例処理によるものであります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、主としてキャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割引くことで時価を算出する方式にて現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割引くことにより時価を算定しております。ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）及び通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）であり、割引現在価値・取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2019年3月31日)
①非上場株式（※1）（※2）	2,118
②非上場外国証券（※1）	8
③組合出資金（※3）	1,406
合 計	3,532

（※1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	84,852	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券の うち満期があるもの	100,835	120,762	132,348	57,467	37,564	44,979
うち国債	27,133	44,885	26,869	6,233	—	22,386
地方債	16,868	12,899	24,323	10,194	14,478	—
社債	20,338	23,381	24,750	5,419	2,805	13,125
貸出金(※)	232,921	242,434	161,474	100,098	115,059	266,780
合 計	418,608	363,196	293,822	157,565	152,623	311,759

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,733百万円、期間の定めのないもの167,702百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	1,669,761	128,812	20,380	526	2,051	—
譲渡性預金	4,300	—	—	—	—	—
借入金	76,994	4,767	1,913	—	—	—
合 計	1,751,055	133,579	22,293	526	2,051	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けるとともに、確定拠出年金制度を設けております。また、退職一時金制度に対して、退職給付信託を設定しております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,143
勤務費用	298
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	425
退職給付の支払額	△630
退職給付債務の期末残高	8,256

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
年金資産の期首残高	6,502
期待運用収益	162
数理計算上の差異の発生額	△114
事業主からの拠出額	731
退職給付の支払額	△468
年金資産の期末残高	6,813

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,169
年金資産	△6,813
	1,356
非積立型制度の退職給付債務	87
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,443

退職給付に係る負債	1,443
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,443

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
勤務費用	298
利息費用	20
期待運用収益	△162
数理計算上の差異の費用処理額	193
過去勤務費用の費用処理額	△29
確定給付制度に係る退職給付費用	320

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
過去勤務費用	△29
数理計算上の差異	△346
合 計	△375

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
未認識過去勤務費用	119
未認識数理計算上の差異	△1,609
合 計	△1,489

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
債券	53%
株式	18%
現金及び預金	2%
その他	27%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が31%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

区 分	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
割引率	
企業年金基金制度	0.2%
退職一時金制度	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	5.0%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は187百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,430百万円
有価証券評価損	2,918百万円
退職給付に係る負債	1,032百万円
賞与引当金	202百万円
減価償却費	94百万円
未払事業税	78百万円
その他	1,003百万円
繰延税金資産小計	8,759百万円
評価性引当額	△6,204百万円
繰延税金資産合計	2,555百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,848百万円
その他	△14百万円
繰延税金負債合計	△5,863百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△3,307百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
住民税均等割	0.8%
評価性引当額の増減	△16.2%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%

企業結合等関係

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
三重総合信用株式会社	信用保証業
第三カードサービス株式会社	クレジットカード業
三重リース株式会社	リース業

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
三重総合信用株式会社	2019年1月28日・2019年3月29日
第三カードサービス株式会社	2019年1月28日・2019年2月27日
三重リース株式会社	2019年1月28日・2019年2月27日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主及び連結される子会社からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるグループ経営のガバナンスの強化を目的として、非支配株主及び連結される子会社が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,737百万円
取得原価		1,737百万円

なお、上記の記載は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引に係る取得原価48百万円については、全額を相殺消去しています。

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
1,192百万円

資産除去債務関係

資産除去債務は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,605円76銭
1株当たり当期純利益	217円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107円90銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 115,763
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 32,161
うち優先株式	百万円 30,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 170
うち新株予約権	百万円 —
うち非支配株主持分	百万円 1,990
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 83,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 18,151

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 4,290
普通株主に帰属しない金額	百万円 340
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 340
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 3,949
普通株式の期中平均株式数	千株 18,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 340
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 340
普通株式増加数	千株 21,612
うち優先株式	千株 21,612
うち新株予約権	千株 —
うち新株予約権付社債	千株 —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に金融サービス事業を展開しております。従いまして、サービス別に業務別セグメントが構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、当行の本店のほか支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などの業務を行っております。また、「リース業」は、各種機械設備の総合リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	30,971	5,403	36,375	766	37,141
セグメント間の内部経常収益	388	486	875	795	1,670
計	31,360	5,890	37,250	1,561	38,812
セグメント利益	5,415	200	5,616	88	5,704
セグメント資産	2,024,979	17,449	2,042,428	7,688	2,050,117
その他の項目					
減価償却費	1,385	3,173	4,559	4	4,563
資金運用収益	22,931	7	22,938	70	23,009
資金調達費用	752	107	860	11	872
貸倒引当金繰入額	1,101	79	1,180	322	1,503
株式等償却	2	—	2	—	2
特別利益	162	—	162	—	162
（固定資産処分益）	0	—	0	—	0
（新株予約権戻入益）	162	—	162	—	162
特別損失	593	0	593	0	593
（固定資産処分損）	24	0	24	0	24
（減損損失）	396	—	396	—	396
（その他の特別損失）	172	—	172	—	172
税金費用	637	71	708	116	825
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	810	3,946	4,756	2	4,759

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	30,816	5,835	36,652	799	37,452
セグメント間の内部経常収益	155	376	532	806	1,338
計	30,971	6,212	37,184	1,606	38,790
セグメント利益	5,053	206	5,259	400	5,660
セグメント資産	2,034,214	18,593	2,052,808	7,633	2,060,443
その他の項目					
減価償却費	1,500	232	1,733	18	1,751
資金運用収益	21,637	7	21,645	54	21,699
資金調達費用	571	99	671	11	682
貸倒引当金繰入額	646	12	659	39	698
株式等償却	183	—	183	—	183
特別利益	5	—	5	—	5
（固定資産処分益）	5	—	5	—	5
特別損失	73	0	73	0	73
（固定資産処分損）	20	0	20	0	20
（減損損失）	53	—	53	—	53
税金費用	709	68	777	97	874
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	1,367	201	1,568	32	1,601

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,250	37,184
「その他」の区分の経常収益	1,561	1,606
セグメント間取引消去	△1,670	△1,338
連結損益計算書の経常収益	37,141	37,452

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

（2）報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,616	5,259
「その他」の区分の利益	88	400
セグメント間取引消去	△255	△39
連結損益計算書の経常利益	5,449	5,700

（3）報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,042,428	2,052,808
「その他」の区分の資産	7,688	7,633
セグメント間取引消去	△7,962	14,426
連結貸借対照表の資産合計	2,042,154	2,046,016

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,559	1,733	4	18	—	—	4,563	1,751
資金運用収益	22,938	21,645	70	54	△315	△52	22,694	21,647
資金調達費用	860	671	11	11	△48	△45	823	637
貸倒引当金繰入額	1,180	659	322	39	△2	1	1,501	699
株式等償却	2	183	—	—	—	—	2	183
特別利益	162	5	—	—	—	—	162	5
（固定資産処分益）	0	5	—	—	—	—	0	5
（新株予約権戻入益）	162	—	—	—	—	—	162	—
特別損失	593	73	0	0	—	—	593	73
（固定資産処分損）	24	20	0	0	—	—	24	20
（減損損失）	396	53	—	—	—	—	396	53
（その他の特別損失）	172	—	—	—	—	—	172	—
税金費用	708	777	116	97	0	20	825	895
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	4,756	1,568	2	32	—	—	4,759	1,601

リスク管理債権

連結ベースリスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権	570	861
延滞債権	28,303	25,871
3ヵ月以上延滞債権	239	246
貸出条件緩和債権	360	1,346
リスク管理債権合計	29,473	28,325

(注) 2017年度末には部分直接償却7,118百万円（うちリスク管理債権対象債権6,959百万円）を、2018年度末には部分直接償却5,682百万円（うちリスク管理債権対象債権5,500百万円）をそれぞれ実施しております。

######

単体財務諸表

貸借対照表

(単位: 百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)		2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	149,368	123,674	預金	1,812,092	1,828,090
現金	35,636	38,857	当座預金	85,818	76,913
預け金	113,731	84,816	普通預金	751,205	822,573
商品有価証券	1,205	1,231	貯蓄預金	10,841	10,752
商品国債	581	599	通知預金	12,476	5,933
商品地方債	623	632	定期預金	930,867	891,422
金銭の信託	2,446	2,342	定期積金	10,695	10,443
有価証券	568,007	558,867	その他の預金	10,185	10,051
国債	168,434	127,507	譲渡性預金	3,000	4,300
地方債	77,817	78,763	借入金	76,579	72,400
社債	100,137	89,820	借入金	76,579	72,400
株式	37,867	36,568	外国為替	47	—
その他の証券	183,751	226,207	売渡外国為替	45	—
貸出金	1,276,526	1,316,897	未払外国為替	2	—
割引手形	7,961	7,880	新株予約権付社債	6,989	—
手形貸付	39,727	39,885	その他負債	6,710	6,501
証書貸付	1,084,128	1,100,823	未決済為替借	246	260
当座貸越	144,708	168,308	未払法人税等	116	31
外国為替	5,587	5,139	未払費用	1,737	1,462
外国他店預け	5,457	4,988	前受収益	602	583
買入外国為替	25	45	給付補填備金	2	1
取立外国為替	104	105	金融派生商品	13	29
その他資産	5,006	5,203	リース債務	585	962
未決済為替貸	177	223	資産除去債務	205	205
前払費用	47	36	その他の負債	3,199	2,964
未収収益	2,009	1,935	賞与引当金	655	627
金融派生商品	16	325	退職給付引当金	448	—
その他の資産	2,755	2,682	株式給付引当金	—	27
有形固定資産	22,903	22,859	睡眠預金払戻損失引当金	276	214
建物	4,778	4,539	偶発損失引当金	671	628
土地	16,981	16,872	繰延税金負債	3,668	3,830
リース資産	545	892	再評価に係る繰延税金負債	2,660	2,637
建設仮勘定	1	—	支払承諾	1,692	1,549
その他の有形固定資産	596	555	負債の部合計	1,915,492	1,920,806
無形固定資産	3,128	2,922	純資産の部		
ソフトウェア	3,023	2,823	資本金	37,461	37,461
ソフトウェア仮勘定	28	22	資本剰余金	31,674	31,674
その他の無形固定資産	76	76	資本準備金	15,000	15,000
前払年金費用	—	133	その他資本剰余金	16,674	16,674
支払承諾見返	1,692	1,549	利益剰余金	19,972	21,802
貸倒引当金	△7,225	△6,473	利益準備金	2,099	2,599
資産の部合計	2,028,647	2,034,347	その他利益剰余金	17,873	19,202
			繰越利益剰余金	17,873	19,202
			株主資本合計	89,108	90,938
			その他有価証券評価差額金	20,368	18,980
			土地再評価差額金	3,677	3,622
			評価・換算差額等合計	24,046	22,602
			純資産の部合計	113,155	113,541
			負債及び純資産の部合計	2,028,647	2,034,347

三十三
ファイ
ナンシ
ヤルグ
ループ

自己資本の
充実の状
況

三
重銀
行

自己資本の
充実の状
況

三
重銀
行

自己資本の
充実の状
況

損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	31,360	30,971
資金運用収益	22,931	21,637
貸出金利息	16,093	15,236
有価証券利息配当金	6,767	6,336
預け金利息	39	38
その他の受入利息	31	25
役務取引等収益	5,883	6,751
受入為替手数料	1,167	1,122
その他の役務収益	4,715	5,629
その他業務収益	159	1,042
外国為替売買益	30	—
国債等債券売却益	116	741
金融派生商品収益	12	301
その他経常収益	2,385	1,539
償却債権取立益	2	0
株式等売却益	1,843	1,075
金銭の信託運用益	187	—
その他の経常収益	352	463
経常費用	25,944	25,918
資金調達費用	752	571
預金利息	739	560
譲渡性預金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	2	1
借入金利息	0	0
その他の支払利息	10	8
役務取引等費用	2,496	2,538
支払為替手数料	231	231
その他の役務費用	2,264	2,306
その他業務費用	65	428
外国為替売買損	—	204
商品有価証券売却損	10	8
国債等債券売却損	54	215
営業経費	20,771	20,098
その他経常費用	1,858	2,280
貸倒引当金繰入額	1,101	646
貸出金償却	—	14
株式等売却損	215	1,072
株式等償却	2	183
金銭の信託運用損	—	99
その他の経常費用	539	264
経常利益	5,415	5,053
特別利益	162	5
固定資産処分益	0	5
新株予約権戻入益	162	—
特別損失	593	73
固定資産処分損	24	20
減損損失	396	53
その他の特別損失	172	—
税引前当期純利益	4,984	4,985
法人税、住民税及び事業税	489	453
法人税等調整額	147	256
法人税等合計	637	709
当期純利益	4,347	4,276

株主資本等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	37,461	15,000	17,695	32,695	1,847	14,903	16,750	△1,023	85,883
当期変動額									
剰余金の配当						△1,262	△1,262		△1,262
当期純利益						4,347	4,347		4,347
利益準備金の積立					252	△252	—		—
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分			△6	△6				12	6
自己株式の消却			△1,014	△1,014				1,014	—
土地再評価差額金の取崩						137	137		137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△1,021	△1,021	252	2,969	3,222	1,023	3,225
当期末残高	37,461	15,000	16,674	31,674	2,099	17,873	19,972	—	89,108

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,788	3,815	22,604	132	108,620
当期変動額					
剰余金の配当					△1,262
当期純利益					4,347
利益準備金の積立					—
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					6
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,580	△137	1,442	△132	1,309
当期変動額合計	1,580	△137	1,442	△132	4,535
当期末残高	20,368	3,677	24,046	—	113,155

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	37,461	15,000	16,674	31,674	2,099	17,873	19,972	—	89,108
当期変動額									
剰余金の配当						△2,501	△2,501		△2,501
当期純利益						4,276	4,276		4,276
利益準備金の積立					500	△500	—		—
自己株式の取得									—
自己株式の処分									—
土地再評価差額金の取崩							55	55	55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	500	1,329	1,829	—	1,829
当期末残高	37,461	15,000	16,674	31,674	2,599	19,202	21,802	—	90,938

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,368	3,677	24,046	—	113,155
当期変動額					
剰余金の配当					△2,501
当期純利益					4,276
利益準備金の積立					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,388	△55	△1,443		△1,443
当期変動額合計	△1,388	△55	△1,443	—	385
当期末残高	18,980	3,622	22,602	—	113,541

監査について

会社法監査

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2017年度及び2018年度の計算書類は、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2017年度の財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（注）2019年7月1日付で監査法人を「有限責任 あずさ監査法人」に変更しております。

注記事項（2018年度）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～50年
その他 3年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,682百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 株式給付引当金
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当事業年度における株式給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報

当行は、当事業年度より取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）が当行の親会社である株式会社三十三フィナンシャルグループ（以下、「当行親会社」という。）の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな株主報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が当行親会社に対して提出する金銭を原資として、当行親会社が設定する信託を通じて当行親会社普通株式を取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行親会社普通株式及び当行親会社普通株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式及び出資金総額 2,151百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は861百万円、延滞債権額は25,450百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は246百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,344百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,902百万円であります。
なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,926百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	88,295百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,820百万円
借入金	72,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保として、有価証券13,791百万円及びその他資産345百万円を差し入れております。

子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他の資産には、保証金334百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等の額面金額はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は530,025百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが518,951百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥平価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における評価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,768百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 20,004百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,995百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は11,371百万円であります。
13. 関係会社に対する金銭債権総額 4,326百万円
14. 関係会社に対する金銭債務総額 6,604百万円
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、500百万円であります。

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 44百万円
役務取引等に係る収益総額 109百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 0百万円
役務取引等に係る費用総額 127百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 995百万円
2. 当事業年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、53百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
三重県内	営業店舗	土地	0百万円
三重県外	営業店舗	土地	50百万円
	営業店舗	建物	2百万円

資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。また、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.16%で割り引いて算定しております。

有価証券関係

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2019年3月31日現在）
時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	1,869
組合出資金	281
合計	2,151

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,054百万円
退職給付引当金	558
賞与引当金	187
減価償却費	94
有価証券評価損	2,918
その他	958
繰延税金資産小計	7,771
評価性引当額	△5,767
繰延税金資産合計	2,003
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,819
その他	△14
繰延税金負債合計	△5,834
繰延税金資産（負債）の純額	△3,830百万円

企業結合等関係

連結財務諸表の注記事項「企業結合等関係」における記載事項と同一であるため、記載していません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2019年6月18日

確認書

株式会社 第三銀行
取締役頭取 岩間 弘

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度（2019年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	20,928	1,251	22,179	19,764	1,302	21,066
資金運用収益	21,647	1,353	22,931	20,305	1,402	21,637
資金調達費用	719	102	751	540	100	570
役務取引等収支	3,361	25	3,387	4,186	26	4,213
役務取引等収益	5,848	34	5,883	6,716	35	6,751
役務取引等費用	2,487	8	2,496	2,529	8	2,538
その他業務収支	43	50	94	430	183	614
その他業務収益	63	95	159	654	388	1,042
その他業務費用	20	45	65	223	204	428
業務粗利益	24,333	1,327	25,661	24,382	1,512	25,894
業務粗利益率 (%)	1.31	1.32	1.37	1.31	1.18	1.38

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年度0百万円、2018年度0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
業務純益	4,908	5,854

三十三
ファイ
ナンス
シヤル
グルー
プ

自己
資本
の充
実の
状
況
三十三
ファイ
ナンス
シヤル
グルー
プ

三
重
銀
行

自己
資本
の充
実の
状
況
三
重
銀
行

三
重
銀
行

自己
資本
の充
実の
状
況
三
重
銀
行

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(94,024) 1,855,876	(69) 21,647	1.16	(121,266) 1,861,078	(69) 20,305	1.09
うち貸出金	1,250,073	16,093	1.28	1,269,874	15,224	1.19
うち商品有価証券	1,218	11	0.92	1,227	10	0.88
うち有価証券	470,611	5,413	1.15	429,379	4,950	1.15
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	39,692	39	0.09	39,281	38	0.09
資金調達勘定	1,858,025	719	0.03	1,868,591	540	0.02
うち預金	1,760,838	717	0.04	1,775,030	538	0.03
うち譲渡性預金	542	0	0.01	5,183	0	0.01
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	20,388	2	0.00	15,622	1	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	71,425	0	0.00	74,995	0	0.00

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	100,576	1,353	1.34	127,135	1,402	1.10
うち貸出金	—	—	—	1,816	12	0.68
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	94,724	1,342	1.41	119,824	1,374	1.14
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(94,024) 100,358	(69) 102	0.10	(121,266) 127,069	(69) 100	0.07
うち預金	6,325	22	0.35	5,793	21	0.37
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

合計

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,862,428	22,931	1.23	1,866,947	21,637	1.15
うち貸出金	1,250,073	16,093	1.28	1,271,691	15,236	1.19
うち商品有価証券	1,218	11	0.92	1,227	10	0.88
うち有価証券	565,336	6,755	1.19	549,204	6,325	1.15
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	39,692	39	0.09	39,281	38	0.09
資金調達勘定	1,864,358	751	0.04	1,874,395	570	0.03
うち預金	1,767,163	739	0.04	1,780,824	560	0.03
うち譲渡性預金	542	0	0.01	5,183	0	0.01
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	20,388	2	0.00	15,622	1	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	71,425	0	0.00	74,995	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2017年度47,659百万円、2018年度55,065百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度2,265百万円、2018年度2,421百万円）及び利息（2017年度0百万円、2018年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△67	△417	△484	△235	△1,094	△1,330
うち貸出金	109	△1,051	△942	278	△1,135	△856
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
うち有価証券	△146	660	514	△474	11	△462
うちコールローン	△0	△0	△0	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	0	△0
支払利息	3	△751	△748	4	△182	△178
うち預金	△3	△669	△672	5	△184	△178
うち譲渡性預金	0	0	0	0	△0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	10	△58	△48	—	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	20	△41	△20	332	△296	36
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△27	3	△24	355	△322	32
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	1	△53	△52	△0	△1	△2
うち預金	△0	△4	△5	△1	1	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

合計

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△65	△382	△447	55	△1,349	△1,293
うち貸出金	109	△1,051	△942	278	△1,135	△856
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
うち有価証券	△176	667	490	△192	△237	△430
うちコールローン	△0	△0	△0	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	0	△0
支払利息	3	△746	△743	4	△184	△180
うち預金	△3	△674	△678	5	△184	△178
うち譲渡性預金	0	0	0	0	△0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	10	△58	△48	—	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,848	34	5,883	6,716	35	6,751
うち預金・貸出業務	1,808	—	1,808	2,204	—	2,204
うち為替業務	1,136	30	1,167	1,089	32	1,122
うち証券関連業務	900	—	900	647	—	647
うち代理業務	1,860	—	1,860	2,631	—	2,631
うち保護預り・貸金庫業務	100	—	100	96	—	96
うち保証業務	42	3	45	46	2	49
役務取引等費用	2,487	8	2,496	2,529	8	2,538
うち為替業務	223	8	231	223	8	231

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	63	95	159	654	388	1,042
うち外国為替売買益		30	30		—	—
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	51	65	116	353	388	741
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	12	—	12	301	—	301
その他業務費用	20	45	65	223	204	428
うち外国為替売買損		—	—		204	204
うち商品有価証券売買損	10	—	10	8	—	8
うち国債等債券売却損	9	45	54	215	—	215
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うち社債発行費償却	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	9,582	9,101
退職給付費用	369	309
福利厚生費	49	46
減価償却費	1,744	1,571
土地建物機械賃借料	457	453
営繕費	66	66
消耗品費	215	182
給水光熱費	184	184
旅費	57	56
通信交通費	1,739	1,740
広告宣伝費	303	253
租税公課	1,166	1,160
その他	4,834	4,970
計	20,771	20,098

特定取引収支

該当ありません。

預金業務

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2017年度末				2018年度末			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	860,343	—	860,343	47.40	916,172	—	916,172	50.00
	うち有利息預金	677,349	—	677,349	37.32	732,517	—	732,517	39.98
	定期性預金	941,563	—	941,563	51.87	901,866	—	901,866	49.22
	うち固定金利定期預金	930,841	—	930,841	51.28	891,402	—	891,402	48.65
	うち変動金利定期預金	25	—	25	0.00	19	—	19	0.00
	その他	3,508	6,676	10,185	0.56	4,911	5,140	10,051	0.55
	合計	1,805,415	6,676	1,812,092	99.83	1,822,949	5,140	1,828,090	99.77
譲渡性預金		3,000	—	3,000	0.17	4,300	—	4,300	0.23
総合計		1,808,415	6,676	1,815,092	100.00	1,827,249	5,140	1,832,390	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2017年度				2018年度			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	784,467	—	784,467	44.38	834,060	—	834,060	46.70
	うち有利息預金	634,559	—	634,559	35.90	676,439	—	676,439	37.87
	定期性預金	972,019	—	972,019	54.99	936,387	—	936,387	52.43
	うち固定金利定期預金	961,201	—	961,201	54.38	925,801	—	925,801	51.84
	うち変動金利定期預金	27	—	27	0.00	20	—	20	0.00
	その他	4,351	6,325	10,676	0.60	4,582	5,793	10,376	0.58
	合計	1,760,838	6,325	1,767,163	99.97	1,775,030	5,793	1,780,824	99.71
譲渡性預金		542	—	542	0.03	5,183	—	5,183	0.29
総合計		1,761,380	6,325	1,767,705	100.00	1,780,213	5,793	1,786,007	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年度末			2018年度末		
		定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3ヵ月末満		149,272	149,270	2	169,527	169,526	1
3ヵ月以上6ヵ月末満		232,975	232,971	4	207,907	207,907	0
6ヵ月以上1年未満		398,875	398,871	4	359,132	359,131	1
1年以上2年未満		57,586	57,577	9	71,679	71,673	6
2年以上3年未満		73,964	73,958	6	60,177	60,166	10
3年以上		18,192	18,192	0	22,997	22,997	0
合計		930,867	930,841	25	891,422	891,402	19

預金者別残高

(単位：百万円、%)

		2017年度末		2018年度末	
			構成比		構成比
個人預金		1,341,377	74.02	1,334,422	73.00
法人預金		393,194	21.70	422,137	23.09
その他預金		77,521	4.28	71,530	3.91
合計		1,812,092	100.00	1,828,090	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		2017年度末	2018年度末
財形貯蓄		1,454	1,456
財形年金貯蓄		311	273
財形住宅貯蓄		206	169
合計		1,972	1,899

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

自己資本の充
実の状況

三重銀行

自己資本の充
実の状況

三重銀行

自己資本の充
実の状況

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	39,727	—	39,727	39,885	—	39,885
証書貸付	1,084,128	—	1,084,128	1,099,191	1,632	1,100,823
当座貸越	144,708	—	144,708	168,308	—	168,308
割引手形	7,961	—	7,961	7,880	—	7,880
合計	1,276,526	—	1,276,526	1,315,265	1,632	1,316,897

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	39,104	—	39,104	38,716	—	38,716
証書貸付	1,072,906	—	1,072,906	1,081,886	1,816	1,083,703
当座貸越	131,811	—	131,811	142,755	—	142,755
割引手形	6,250	—	6,250	6,515	—	6,515
合計	1,250,073	—	1,250,073	1,269,874	1,816	1,271,691

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	393,375	210,562	182,813	406,512	197,711	208,801
1年超3年以下	253,855	141,405	112,450	243,146	104,091	139,054
3年超5年以下	146,977	74,753	72,223	162,024	81,255	80,768
5年超7年以下	98,118	48,482	49,635	102,513	47,217	55,295
7年超	364,155	171,484	192,670	383,364	181,888	201,475
期間の定めのないもの	20,044	7,481	12,563	19,336	11,863	7,473
合計	1,276,526	654,169	622,356	1,316,897	624,029	692,868

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2017年度末		2018年度末	
		構成比		構成比
製造業	120,848	9.47	121,432	9.22
農業、林業	3,198	0.25	3,374	0.26
漁業	1,694	0.13	1,822	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	623	0.05	554	0.04
建設業	70,464	5.52	71,403	5.42
電気・ガス・熱供給・水道業	21,335	1.67	23,417	1.78
情報通信業	9,978	0.78	7,171	0.55
運輸業、郵便業	40,618	3.18	42,476	3.23
卸売業、小売業	97,546	7.64	92,476	7.02
金融業、保険業	113,758	8.91	144,587	10.98
不動産業、物品賃貸業	236,698	18.54	246,316	18.70
各種サービス業	126,572	9.92	125,075	9.50
地方公共団体	81,202	6.36	80,784	6.13
その他	351,983	27.58	356,005	27.03
合計	1,276,526	100.00	1,316,897	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2017年度末		2018年度末	
		構成比		構成比
設備資金	595,938	46.68	597,692	45.39
運転資金	680,587	53.32	719,205	54.61
合計	1,276,526	100.00	1,316,897	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	1,572	2,176
債権	17,319	23,352
商品	—	—
不動産	263,096	263,961
その他	5,154	4,759
計	287,142	294,250
保証	422,471	418,610
信用	566,911	604,037
合計	1,276,526	1,316,897

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	—	—
債権	144	122
商品	338	279
不動産	128	109
その他	—	—
計	611	511
保証	279	226
信用	801	811
合計	1,692	1,549

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：件、百万円、%)

	2017年度末		2018年度末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	58,954	1,276,526	58,219	1,316,897
中小企業等貸出金残高 (B)	58,707	1,022,446	57,995	1,046,264
(B) / (A)	99.58	80.09	99.61	79.44

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
消費者ローン	19,298	19,784
住宅ローン	383,100	383,060
合計	402,399	402,844

特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2017年度末	2018年度末
合計	—	—
(資産の総額に対する割合)	—	—

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年度					2018年度					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,210	2,447	—	※2,210	2,447	2,447	2,589	—	※2,447	2,589	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,344	4,777	2,430	※3,913	4,777	4,777	3,884	1,397	※3,380	3,884	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	8,554	7,225	2,430	6,123	7,225	7,225	6,473	1,397	5,827	6,473	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	—	14

リスク管理債権（単体ベース）

(単位：百万円、%)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権	570	861
延滞債権	27,847	25,450
3ヵ月以上延滞債権	238	246
貸出条件緩和債権	358	1,344
リスク管理債権合計	29,016	27,902
(貸出金残高に占める比率)	2.27	2.11

※連結ベースのリスク管理債権は、連結の情報にて記載しております。

※2017年度末には部分直接償却7,118百万円（うちリスク管理債権対象債権6,959百万円）を、2018年度末には部分直接償却5,682百万円（うちリスク管理債権対象債権5,500百万円）をそれぞれ実施しております。

金融再生法に基づく開示基準〈単体ベースの資産査定額〉

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,447	4,761
危険債権	24,110	21,680
要管理債権	599	1,593
小計	29,157	28,035
正常債権	1,266,618	1,307,598
合計	1,295,775	1,335,633

＜開示基準のご説明＞

◎開示対象資産＝貸出金、外国為替、支払承諾見返、自行保証付私募債、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対してこれらに準ずる債権とする債権及びこれらに準ずる債権をいう。

(2)危険債権＝危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

(3)要管理債権＝要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(4)正常債権＝正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

※2017年度末には、部分直接償却7,118百万円を、2018年度末には部分直接償却5,682百万円をそれぞれ実施しております。

用語のご説明

貸倒引当金

貸出金などの貸倒れによる損失に備えて、貸借対照表に計上される引当金勘定であり、銀行業の決算経理基準に基づき、対象債権の一定割合を必ず繰入れする「一般貸倒引当金」、具体的な回収不能見込額に対する引当である「個別貸倒引当金」、発展途上国などの特定国向債権の損失見込額を引当てる「特定海外債権引当勘定」の3つに区別されます。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法、会社法等の法律上の整理手続きの開始申立のあった債務者、又は、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

証券業務

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
商品国債	650	610
商品地方債	568	616
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,218	1,227

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2017年度末				2018年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	168,434	—	168,434	29.65	127,507	—	127,507	22.82
地方債	77,817	—	77,817	13.70	78,763	—	78,763	14.09
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100,137	—	100,137	17.63	89,820	—	89,820	16.07
株式	37,867	—	37,867	6.67	36,568	—	36,568	6.54
その他の証券	82,649	101,101	183,751	32.35	88,258	137,948	226,207	40.48
うち外国債券		101,093	101,093	17.80		137,939	137,939	24.68
うち外国株式		8	8	0.00		8	8	0.00
合計	466,905	101,101	568,007	100.00	420,918	137,948	558,867	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2017年度				2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	195,069	—	195,069	34.50	151,784	—	151,784	27.64
地方債	75,355	—	75,355	13.33	80,564	—	80,564	14.67
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	104,395	—	104,395	18.47	93,467	—	93,467	17.02
株式	22,366	—	22,366	3.96	22,764	—	22,764	4.14
その他の証券	73,425	94,724	168,150	29.74	80,798	119,824	200,623	36.53
うち外国債券		94,715	94,715	16.75		119,815	119,815	21.82
うち外国株式		8	8	0.00		8	8	0.00
合計	470,611	94,724	565,336	100.00	429,379	119,824	549,204	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度末								2018年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	37,854	55,932	34,255	13,502	2,066	24,822	—	168,434	27,133	44,885	26,869	6,233	—	22,386	—	127,507
地方債	13,666	23,414	19,302	8,270	13,162	—	—	77,817	16,868	12,899	24,323	10,194	14,478	—	—	78,763
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	21,719	34,591	20,712	9,535	4,072	9,506	—	100,137	20,338	23,381	24,750	5,419	2,805	13,125	—	89,820
株式							37,867	37,867							36,568	36,568
その他の証券	23,801	40,717	31,391	30,538	24,417	7,648	25,235	183,751	36,495	39,595	56,404	35,621	20,280	9,468	28,341	226,207
うち外国債券	19,185	22,518	18,731	26,618	6,994	7,046	—	101,093	28,354	28,129	46,816	24,385	3,184	7,068	—	137,939
うち外国株式							8	8							8	8

(注) 自己株式は除外しております。

資料編
三十三ファイナ
ンシャルグルー
プ

自己資本の充
実の状況
三十三ファイ
ンシャルグルー
プ

資料編
三重銀行

自己資本の充
実の状況
三重銀行

資料編
第三銀行

自己資本の充
実の状況
第三銀行

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国債	147	168
地方債・政府保証債	345	35
合計	493	204

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
売買高	325	224
平均残高	1,218	1,227

証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
証券投資信託	17,354	10,606

国際業務・為替業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2017年度	2018年度
仕向為替	売渡為替	242	257
	買入為替	38	45
被仕向為替	支払為替	67	72
	取立為替	13	12
合計		360	388

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	2017年度末	2018年度末
国内店	465,592	455,596
海外店	—	—
合計	465,592	455,596

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2017年度		2018年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	4,360	2,765,623	4,230	2,815,711
	各地より受けた分	4,919	2,925,150	4,807	2,932,200
代金取立	各地へ向けた分	40	69,736	39	69,364
	各地より受けた分	40	68,734	37	64,345
合計		9,359	5,829,243	9,113	5,881,620

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4	△2

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
組合出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	83	1,869
組合出資金	142	281
合計	226	2,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式等」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度末			2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,623	14,767	15,855	27,139	11,801	15,337
	債券	307,287	301,774	5,512	279,533	274,254	5,279
	国債	162,502	159,318	3,183	126,514	123,309	3,204
	地方債	64,182	63,293	888	74,749	73,900	849
	社債	80,602	79,162	1,440	78,270	77,044	1,225
	その他	84,340	75,252	9,088	114,277	105,479	8,797
	小計	422,251	391,794	30,456	420,950	391,535	29,415
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,143	5,773	△629	5,544	6,776	△1,231
	債券	39,101	39,312	△210	16,557	16,664	△106
	国債	5,932	6,006	△73	993	1,004	△10
	地方債	13,634	13,678	△43	4,013	4,013	0
	社債	19,534	19,627	△93	11,549	11,645	△96
	その他	98,386	101,696	△3,310	110,515	113,792	△3,276
	小計	142,631	146,782	△4,150	132,617	137,232	△4,614
合計		564,882	538,576	26,306	553,568	528,768	24,800

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,016	2,014
その他	881	1,132
合計	2,898	3,146

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

三十三ファイナンシャルグループ 資料編

三十三ファイナンシャルグループ 自己資本の充実の状況

三重銀行 資料編

自己資本の充実の状況 三重銀行

第三銀行 資料編

自己資本の充実の状況 第三銀行

5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15,112	1,708	140	9,621	1,023	978
債券	14,546	31	—	13,514	13	204
国債	14,038	26	—	13,514	13	204
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	507	4	—	—	—	—
その他	8,006	100	54	16,764	730	15
合計	37,664	1,839	194	39,901	1,767	1,198

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、2百万円（株式2百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、183百万円（株式183百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理することとしております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮のうえ、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期別 種類	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,446	0	2,342	△2

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
評価差額	26,305	24,799
その他有価証券	26,305	24,799
(△)繰延税金負債	5,936	5,819
その他有価証券評価差額金	20,368	18,980

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	17,571	17,571	301	301
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	8,785	8,785	325	325
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	8,785	8,785	△23	△23
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	301	301

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	44,468	—	879	879	45,354	—	170	170
	売建	44,157	—	880	880	45,121	—	169	169
	買建	311	—	△1	△1	232	—	0	0
	通貨オプション	2,215	—	3	19	352	—	△4	△0
	売建	1,387	—	△13	11	352	—	△4	△0
	買建	828	—	16	7	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	882	899	—	—	165	170

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約は割引現在価値により算定しております。通貨オプションは取引金融機関が提示された価格によっております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度末				2018年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ		—	—	—		—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡し契約	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ		160	—	△0		1,000	1,000	△1
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	160	—	△0	貸出金	1,000	1,000	△1
合計		—	—	—	△0	—	—	—	△1

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

経営効率

利益率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.27	0.25
純資産経常利益率	8.00	7.26
総資産当期純利益率	0.21	0.21
純資産当期純利益率	6.31	6.06

(注) 1. 純資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{純資産の部期中平均残高} - \text{優先株式に係る資本金・資本準備金の期中平均残高} - \text{新株予約権期中平均残高}} \times 100$

2. 純資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{純資産の部期中平均残高} - \text{優先株式に係る資本金・資本準備金の期中平均残高} - \text{新株予約権期中平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.16	1.34	1.23	1.09	1.10	1.15
資金調達原価	1.13	0.32	1.14	1.08	0.25	1.09
総資金利鞘	0.03	1.02	0.09	0.01	0.85	0.06

従業員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出
国内店	1,303	18,521	917	13,025	1,361	19,087	978	13,717
海外店	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,303	18,521	917	13,025	1,361	19,087	978	13,717

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

	2017年度		2018年度	
	預貸率		預貸率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	70.58	70.97	71.98	71.33
国際業務部門	—	—	31.74	31.35
合計	70.32	70.71	71.86	71.20

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	2017年度		2018年度	
	預証率		預証率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	25.81	26.71	23.03	24.11
国際業務部門	1,514.39	1,497.61	2,683.51	2,068.29
合計	31.29	31.98	30.49	30.75

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

当行及び当行連結グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈単 体〉2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第10条第2項

（単位：百万円）

項目	2017年度末	経過措置による 不算入額	2018年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	57,862		90,310
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,135		69,135
うち、利益剰余金の額	19,972		21,802
うち、自己株式の額 (△)	—		—
うち、社外流出予定額 (△)	1,245		△627
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,447		2,589
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,447		2,589
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,511		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,711		1,408
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	93,533		94,308
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,754	438	2,048
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,754	438	2,048
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	111
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,757		2,159
自己資本			
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	91,775	92,148
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,074,216		1,103,930
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,027		△7,167
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	438		—
うち、繰延税金資産	—		—
うち、前払年金費用	—		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,805		△6,834
うち、上記以外に該当するものの額	6,339		△333
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,455		48,101
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,123,672		1,152,032
自己資本比率			
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.16%		7.99%

（注）上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2018年度末については、「2014年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）別紙様式第11号により開示しております。

〈連 結〉第12条第2項

(単位: 百万円)

項目	2017年度末	経過措置による 不算入額	2018年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	57,911		91,566
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,105		70,298
うち、利益剰余金の額	20,065		21,909
うち、自己株式の額 (△)	—		—
うち、社外流出予定額 (△)	1,259		△641
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△624		△1,044
うち、為替換算調整勘定	—		—
うち、退職給付に係るものの額	△624		△1,044
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,805		3,051
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,805		3,051
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,511		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,711		1,408
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,819		978
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	96,135		95,960
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,796	449	2,088
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	1,796	449	2,088
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,799		2,088
自己資本			
自己資本の額 (イ) - (ロ)	94,336		93,872
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,089,551		1,119,225
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,017		△7,167
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	449		—
うち、繰延税金資産	—		—
うち、退職給付に係る資産	—		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,805		△6,834
うち、上記以外に該当するものの額	6,339		△333
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,453		49,052
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,140,004		1,168,277
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 (イ) / (二)	8.27%		8.03%

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、2018年度末については、「開示告示」別紙様式第12号により開示しております。

三十三
ファイナ
ンシャル
グループ

自己資本
の充実の
状況

三
重
銀
行

自己資本
の充実の
状況

三
重
銀
行

自己資本
の充実の
状況

定性的な開示事項（連結・単体）

※以下の定性的な開示事項について、特段の記載がない場合、2017年度末、2018年度末とも相違はございません。

連結の範囲に関する事項

- ・自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- ・連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
当行連結グループに属する連結子会社は、下記の6社です。

(2019年3月31日)

名称	主要な業務の内容
三銀ビジネス・サービス株式会社	現金等の精査整理業務 文書等搬送・警備業務
三銀コンピューターサービス株式会社	コンピューターによる計算受託業務
三銀不動産調査株式会社	担保不動産評価業務
三重総合信用株式会社	信用保証業務
第三カードサービス株式会社	クレジットカード業務
三重リース株式会社	総合リース業務 (不動産を除く)

- ・自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- ・連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- ・連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
全連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。
また、当行連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

コア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

発行主体	第三銀行	
資本調達手段の種類	普通株式	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2017年度末 22,461百万円	2018年度末 22,461百万円
配当率又は利率	—	
償還期限の有無	無	
その日付	—	
償還等を可能とする特約の有無	無	
初回償還可能日	—	
その償還金額	—	
償還特約の対象となる事由	—	
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—	
元本の削減に係る特約の概要	—	
配当等停止条項の有無	無	
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	

【A種優先株式】

発行主体	第三銀行	
資本調達手段の種類	A種優先株式	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2017年度末 30,000百万円	2018年度末 30,000百万円
配当率又は利率	12ヶ月TIBOR+1.00%	
償還期限の有無	無	
その日付	—	
償還等を可能とする特約の有無	無	
初回償還可能日	—	
その償還金額	—	
償還特約の対象となる事由	—	
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2012年10月1日から2024年9月30日までの取得請求期間内に本優先株式と引換えに普通株式取得請求が可能	
元本の削減に係る特約の概要	—	
配当等停止条項の有無	無	
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	整理回収機構による引受	

【120%コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）】

発行主体	第三銀行	
資本調達手段の種類	120%コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2017年度末 1,511百万円	2018年度末 0百万円
配当率又は利率	利息を付さない	
償還期限の有無	有	
その日付	2019年4月30日	
償還等を可能とする特約の有無	有	
初回償還可能日	2016年1月29日以降	
その償還金額	7,000百万円	
償還特約の対象となる事由	2016年1月29日以降、当行株価の終値が20連続取引日で転換価額の120%以上であった場合	
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	普通株式への転換価額 1株につき2,060円 行使請求期間2014年3月3日～2019年4月25日	
元本の削減に係る特約の概要	—	
配当等停止条項の有無	無	
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	転換価額は1株につき2,060円	

（注）上記新株予約権付社債は、2018年4月2日付で、株式会社三十三フィナンシャルグループに全額承継されております。

【非支配株主持分】

発行主体	三重総合信用株式会社 第三カードサービス株式会社 三重リース株式会社	
資本調達手段の種類	普通株式 （非支配株主持分）	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2017年度末 2,819百万円	2018年度末 978百万円
配当率又は利率	—	
償還期限の有無	無	
その日付	—	
償還等を可能とする特約の有無	無	
初回償還可能日	—	
その償還金額	—	
償還特約の対象となる事由	—	
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—	
元本の削減に係る特約の概要	—	
配当等停止条項の有無	無	
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

統合リスク管理

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに応じたリスク管理を行うとともに、各種リスクを統合的に把握し、それらのリスクが当行の定める自己資本をベースとした配賦可能資本の範囲で各リスクに限度額を定め、これを超えないよう毎月モニタリングを行い自己資本の充実度を評価しております。

なお、連結ベースの総資産額と銀行単体の総資産額の差は僅かであり、連結子会社の持つリスク量は銀行単体に比べ極めて小さいことから連結ベースでの統合リスク管理は実施しておりません。

当行連結グループのリスクの状況については、重要なリスク管理上の問題点について、関連会社担当部署を通じて報告がなされる体制を整備しております。

自己資本の充実度

自己資本の充実度を評価するにあたっては、自己資本比率（連結：2017年度末8.27%、2018年度末8.03% 単体：2017年度末8.16%、2018年度末7.99%）を評価基準に採用しております。

自己資本比率は、国内基準である4%を大きく上回っており、当行並びに当行連結グループの健全性、安全性は十分に保たれております。

信用リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスク管理方針を定め、自己資本に比べ信用リスクが過度に増大することを防止すべく体制を整備しています。また、客観的、定期的に把握できるよう信用リスク量の計測方法を定め信用リスク管理に活用しております。

信用リスク管理の手続の概要

当行では、リスク管理規程に基づき信用リスクを含め統合的リスク管理を行い、自己資本に対し過大なリスクとならないよう管理をしております。

また、銀行全体の与信ポートフォリオについては、業種集中度合や大口集中度合等についてのモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないものの、今後経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した検証部門・監査部門が査定結果を検証・監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

・標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

信用リスク・アセット額の算出には標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオごとに下記の格付機関等を採用しております。

【貸出金等与信関連資産】

経済協力開発機構（OECD）が定めるカントリー・リスク・スコア

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

経済協力開発機構（OECD）が定めるカントリー・リスク・スコア

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

S&Pグローバル・レーティング（S&P）

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関する基本的方針及び手続の概要

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、そのうえで、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。担保や保証の種類としては、担保では、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体、債務者の親会社、及び法人の代表による保証などがあります。担保・保証の評価については当行が定める融資管理規程、及びそれに付随する各種取扱要領等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳格な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めております。

自行預金との相殺等

当行が貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象とし、融資管理規程等の行内規定に基づいて適切に手続を行っております。

信用リスク・アセット計算における取扱い

自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として、適格金融資産担保（自行預金、債券、上場株式）、適格保証、貸出金と自行預金の相殺による効果を勘案しております。主な保証人は、我が国の地方公共団体、及び我が国の金融機関です。

派生商品取引及び長期決済機関取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、通貨オプション取引等があります。派生商品取引における取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式により信用リスクを算出し与信限度を管理しております。

また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を充分保有しております。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引の内容

当行は証券化取引へのオリジネーターとしての関与はございません。また、当行は投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

なお、再証券化エクスポージャーはございません。

・自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに外部格付を参照する場合は、当該証券化エクスポージャー及び裏付資産の包括的なリスク特性及び構造上の特性等を把握するための体制を整備し、適切なモニタリングを行っております。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

・信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

・証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には外部格付準拠方式を採用しております。外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも使用できないエクスポージャーについては、1250%のリスク・ウェイトを適用しております。

・証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率告示第27条及び第39条に基づき、当行並びに当行連結グループは、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

・証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引はございません。

・子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子会社等及び関連法人等はございません。

・証券化取引に関する会計方針

オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しておりません。

・証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーに係るリスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオごとに下記の格付機関等を採用しております。

【貸出金等与信関連資産】

経済協力開発機構（OECD）が定めるカントリー・リスク・スコア

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

経済協力開発機構（OECD）が定めるカントリー・リスク・スコア

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

S&Pグローバル・レーティング（S&P）

・内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

・定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

定量的な情報に係る重要な変更はございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクとは、内部管理態勢上の問題や災害などの外部要因により損失を被るリスク（事務リスク、システムリスク、災害や風評によってもたらされるリスク等）をいいます。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクと考えており、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスクの顕現化の未然防止、及び顕現化時の影響の最小化に努めることを基本方針としております。

オペレーショナル・リスク管理の手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクのうち重要なリスクとして、事務リスク、システムリスクについて、管理方針を定めるとともに、管理担当部署を定め、リスクの把握、管理を実施しリスクの軽減等に努めております。また、それ以外のオペレーショナ

ル・リスクについても、管理担当部署を定め、銀行全体のリスクを掌握し、その問題点、課題を抽出し対応策を検討しております。

事務リスク

事務リスクについては、機械化投資を通じて事務のシステム化を図り、人手による処理を極力少なくするとともに事務の集中化を図り、専門的なスキルを有する部署で正確な事務処理を行うことで事務ミスの防止に努めております。

また、監査部による営業店、事務集中部署等への監査を定期的実施し、事故防止体制の確立を図っております。

システムリスク

システムリスクについては、災害や障害に備えて、コンピュータセンター内のコンピュータ機器、通信回線等の二重化に加え、遠隔地にバックアップシステムを構築して万全な体制を整備するとともに、重要拠点は停電時に備えた自家発電設備の設置及び電算機室の耐震補強を行っております。

また、システム開発に際しては、事前に十分なテストを実施し、システム障害の未然防止に努めているほか、システム障害の分析を通して必要な対策を実施し、システム障害の再発防止に努めております。

・オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出に当たっては基礎的手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の方針

株式等に関するリスクについては、リスク量を適正水準にコントロールしつつ、リスクに見合ったリターンを確保することを基本方針としております。

政策投資株式、及び出資金については、原則として長期保有を前提としており、売買による運用の対象とはしていません。

リスク管理の手続の概要

出資等又は株式等エクスポージャーのリスク管理につきましては、リスク管理部門において、毎月リスクを評価し、その状況について、リスク管理委員会に報告しております。

リスクの評価としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度の遵守状況をモニタリングしております。

連結子会社の保有する株式は、単体に比べてきわめて少額であることから、連結ベースで価格変動リスクの計量化は行っておりません。

当行連結グループのリスクの状況については、重要なリスク管理上の問題点について、関連会社担当部署を通じて報告がなされる体制を整備しています。

評価方法並びに会計方針

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

金利リスクに関する事項

金利リスクに関する事項について、「開示告示」が改正されたため、2018年年度より改正後の「開示告示」に基づき開示しております。

・リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産運用と資金調達に金額または期間等のミスマッチが存在しているなかで予期せぬ金利変動が発生した場合に、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。当行は、すべての金利感応資産・負債を金利リスクの管理対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しております。

金利リスクについては、リスクを正確に把握し、戦略目標に則して適切に管理していくことを基本方針としております。

バリュー・アット・リスク (VaR)、ベース・ポイント・バリュー (BPV) により、毎月末時点で計測した金利リスク量をモニタリングし、その分析結果についてリスク管理委員会に報告し、金利スワップ、債券デュレーションの調整等による金利リスクコントロールについて協議しております。

なお、連結ベースの総資産額と銀行単体の総資産額の差は僅かであり、連結子会社の持つ金利リスク量は単体に比べて極めて小さいため、連結ベースでの金利リスクは管理対象外としております。

・金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については考慮しておりません。なお、流動性預金については、内部モデルにて認識したコア預金を考慮しております。コア預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.39年、最長10年としております。

外国通貨については、算出した現在価値変動額を対自己資本額で評価し重要性を考慮のうえ、米ドル建、ユーロ建資産・負債を計測対象とし、その他外国通貨は測量対象外としております。 Δ EVEの集計には通貨間の相関は考慮せず、 Δ EVEが正となる通貨のみを単純合算しております。

キャッシュフローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しております。

コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVEに重大な影響をばす可能性があります。

当行の Δ EVEは、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準であることを認識しております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当行は、金利リスクの算定にあたり、VaR法、BPV法を組み合わせ活用しております。

VaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99%としております。また、保有期間については、債券：60営業日、純投資株式：60営業日、政策投資株式：120営業日、投資信託：60営業日、預貸金等：240営業日、対顧客デリバティブ取引：60営業日としております。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第1号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	30	33
地方三公社向け	8	8
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,130	2,031
法人等向け	16,434	16,849
中小企業等向け及び個人向け	8,253	8,251
抵当権付住宅ローン	2,071	2,070
不動産取得等事業向け	8,351	8,636
三月以上延滞等	103	93
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	175	166
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,186	1,261
(うち出資等のエクスポージャー)	1,186	1,261
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	3,224	2,725
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	1,252	1,535
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	54	288
(うち右記以外のエクスポージャー)	425	901
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	10	151
(うち再証券化)	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,840	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) (ハ)		1,820
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式) (ハ)		—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) (ハ)		—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) (ハ)		—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) (ハ)		—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	271	△13
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△472	△273
合 計	42,621	43,815

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

2. 上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

(オフ・バランス項目)

(単位: 百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	40	42
短期の貿易関連偶発債務	2	1
特定の取引に係る偶発債務	2	1
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	231	195
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	42	40
(うち借入金の保証)	42	40
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	11	23
カレント・エクスポート方式	11	23
派生商品取引	11	23
外為関連取引	11	5
金利関連取引	—	18
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポート方式に係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	—	—
合 計	329	305

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

2. 上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

(CVAリスク)

(単位: 百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
簡便的リスク測定方式	17	35
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	17	35

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポート方式)

(単位: 百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
中央清算機関関連エクスポート方式に対する所要自己資本の額	—	—

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

自己資本の充
実の状況
三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三重銀行

自己資本の充
実の状況
三重銀行

第三銀行

自己資本の充
実の状況
第三銀行

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
基礎的手法	1,978	1,924
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	1,978	1,924

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
信用リスク	42,968	44,157
オペレーショナル・リスク	1,978	1,924
合 計	44,946	46,081

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

〈連 結〉第12条第4項第2号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	30	33
地方三公社向け	8	8
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,131	2,031
法人等向け	16,288	16,698
中小企業等向け及び個人向け	8,263	8,251
抵当権付住宅ローン	2,071	2,070
不動産取得等事業向け	8,351	8,636
三月以上延滞等	106	96
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	175	166
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,198	1,194
(うち出資等のエクスポージャー)	1,198	1,194
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	3,958	3,551
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	1,252	1,535
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	101	343
(うち右記以外のエクスポージャー)	433	1,672
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	10	151
(うち再証券化)	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,840	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) (ハ)		1,821
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式) (ハ)		—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) (ハ)		—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) (ハ)		—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) (ハ)		—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	271	△13
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△472	△273
合 計	43,234	44,427

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

2. 上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三三銀行

三三銀行

三三銀行

三三銀行

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	40	42
短期の貿易関連偶発債務	2	1
特定の取引に係る偶発債務	2	1
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	231	195
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	42	40
(うち借入金の保証)	42	40
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	11	23
カレント・エクスポージャー方式	11	23
派生商品取引	11	23
外為関連取引	11	5
金利関連取引	0	18
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	329	305

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

2. 上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
簡便的リスク測定方式	17	35
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	17	35

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)		
連 結	2017年度末	2018年度末
基礎的手法	2,018	1,962
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	2,018	1,962

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)		
連 結	2017年度末	2018年度末
信用リスク	43,582	44,769
オペレーショナル・リスク	2,018	1,962
合 計	45,600	46,731

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（種類別・及び地域別・業種別・残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の期末残高

〈単体〉第10条第4項第2号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

単 体	2017年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,937,149	1,269,228	384,084	1,384	7,844
国外	81,696	16,730	59,147	—	—
地域別計	2,018,846	1,285,958	443,231	1,384	7,844
製造業	157,158	121,195	19,207	2	874
農業、林業	3,510	3,216	292	—	7
漁業	1,712	1,694	—	—	161
鉱業、採石業、砂利採取業	971	623	—	—	1
建設業	74,783	71,137	3,011	—	810
電気・ガス・熱供給・水道業	28,519	21,963	5,211	—	23
情報通信業	16,420	10,752	5,558	—	22
運輸業、郵便業	48,747	41,005	7,012	1	1
卸売業、小売業	103,441	97,979	4,854	12	1,198
金融業、保険業	183,483	115,733	57,592	1,368	—
不動産業、物品賃貸業	248,067	239,667	8,153	—	1,859
各種サービス業	131,143	127,799	3,201	—	2,383
地方公共団体	158,900	81,202	77,583	—	—
その他	861,986	351,986	251,551	—	500
業種別計	2,018,846	1,285,958	443,231	1,384	7,844
1年以下	492,344	398,880	87,422	1,384	—
1年超3年以下	401,388	256,497	127,707	—	—
3年超5年以下	242,679	147,791	82,463	—	—
5年超7年以下	166,873	98,572	64,133	—	—
7年超10年以下	163,060	106,924	37,887	—	—
10年超	294,713	257,246	36,511	—	—
期間の定めのないもの	257,786	20,046	7,105	—	—
残存期間別計	2,018,846	1,285,958	443,231	1,384	—

(単位：百万円)

単 体	2018年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,929,476	1,305,900	363,493	1,250	7,682
国外	91,312	19,111	66,983	—	—
地域別計	2,020,788	1,325,012	430,477	1,250	7,682
製造業	148,603	121,905	19,472	22	1,544
農業、林業	3,876	3,387	488	—	14
漁業	1,855	1,841	—	—	95
鉱業、採石業、砂利採取業	566	544	—	11	—
建設業	75,350	72,077	2,079	9	980
電気・ガス・熱供給・水道業	29,442	23,612	5,349	19	24
情報通信業	13,789	7,921	5,538	—	—
運輸業、郵便業	52,128	42,823	7,127	6	23
卸売業、小売業	102,186	92,937	7,015	21	959
金融業、保険業	227,535	145,262	67,686	857	—
不動産業、物品賃貸業	258,223	248,838	8,270	252	1,928
各種サービス業	130,975	125,777	4,169	48	1,553
地方公共団体	159,407	80,784	78,537	—	—
その他	816,845	357,287	224,742	—	558
業種別計	2,020,788	1,325,012	430,477	1,250	7,682
1年以下	504,362	411,168	83,350	1,126	—
1年超3年以下	360,401	244,864	103,703	—	—
3年超5年以下	296,640	163,733	122,719	11	—
5年超7年以下	154,327	102,517	40,846	16	—
7年超10年以下	166,344	115,532	35,280	22	—
10年超	307,539	267,856	37,177	73	—
期間の定めのないもの	231,171	19,339	7,400	—	—
残存期間別計	2,020,788	1,325,012	430,477	1,250	—

〈連結〉第12条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位: 百万円)

連 結	2017年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,951,372	1,265,942	384,084	1,385	8,102
国外	81,696	16,730	59,147	—	—
地域別計	2,033,069	1,282,672	443,231	1,385	8,102
製造業	157,331	121,195	19,207	2	874
農業、林業	3,510	3,216	292	—	7
漁業	1,712	1,694	—	—	161
鉱業、採石業、砂利採取業	971	623	—	—	1
建設業	75,066	71,370	3,011	—	1,044
電気・ガス・熱供給・水道業	28,519	21,963	5,211	—	23
情報通信業	16,503	10,752	5,558	—	22
運輸業、郵便業	48,800	41,005	7,012	1	1
卸売業、小売業	103,622	98,160	4,854	12	1,198
金融業、保険業	179,515	111,758	57,592	1,369	—
不動産業、物品賃貸業	248,092	239,692	8,153	—	1,884
各種サービス業	131,074	127,799	3,201	—	2,383
地方公共団体	158,900	81,202	77,583	—	—
その他	879,449	352,236	251,551	—	500
業種別計	2,033,069	1,282,672	443,231	1,385	8,102
1年以下	489,102	395,638	87,422	1,384	
1年超3年以下	401,036	256,144	127,707	0	
3年超5年以下	242,679	147,791	82,463	—	
5年超7年以下	166,932	98,631	64,133	—	
7年超10年以下	163,060	106,924	37,887	—	
10年超	294,713	257,246	36,511	—	
期間の定めのないもの	275,545	20,296	7,105	—	
残存期間別計	2,033,069	1,282,672	443,231	1,385	

(単位: 百万円)

連 結	2018年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,943,613	1,302,202	363,493	1,250	7,933
国外	91,312	19,111	66,983	—	—
地域別計	2,034,925	1,321,314	430,477	1,250	7,933
製造業	148,673	121,905	19,472	22	1,544
農業、林業	3,876	3,387	488	—	14
漁業	1,855	1,841	—	—	95
鉱業、採石業、砂利採取業	566	554	—	11	—
建設業	75,582	72,309	2,079	9	1,212
電気・ガス・熱供給・水道業	29,442	23,612	5,349	19	24
情報通信業	13,872	7,921	5,538	—	—
運輸業、郵便業	52,156	42,823	7,127	6	23
卸売業、小売業	102,344	93,095	7,015	21	959
金融業、保険業	221,429	140,935	67,686	857	—
不動産業、物品賃貸業	258,241	248,857	8,270	252	1,947
各種サービス業	130,907	125,777	4,169	48	1,553
地方公共団体	159,407	80,784	78,537	—	—
その他	836,568	357,508	224,742	—	558
業種別計	2,034,925	1,321,314	430,477	1,250	7,933
1年以下	502,395	409,201	83,350	1,126	
1年超3年以下	360,401	244,864	103,703	—	
3年超5年以下	294,658	161,751	122,719	11	
5年超7年以下	154,357	102,547	40,846	16	
7年超10年以下	166,344	115,532	35,280	22	
10年超	307,539	267,856	37,177	73	
期間の定めのないもの	249,227	19,560	7,400	—	
残存期間別計	2,034,925	1,321,314	430,477	1,250	

三十三
ファイナ
ンシャル
グルー
プ

自己資本
の充実
の状況

三
重
銀
行

自己資本
の充実
の状況

第
三
銀
行

自己資本
の充実
の状況

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単 体	2017年度			2018年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,210	237	2,447	2,447	142	2,589
個別貸倒引当金	6,344	△1,567	4,777	4,777	△893	3,884
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2017年度			2018年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,424	381	2,805	2,805	246	3,051
個別貸倒引当金	7,487	△1,443	6,044	6,044	△1,125	4,918
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単 体	2017年度			2018年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内	6,344	△1,567	4,777	4,777	△893	3,884
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,344	△1,567	4,777	4,777	△893	3,884
製造業	1,486	△592	894	894	△251	642
農業、林業	1	14	15	15	2	18
漁業	11	2	13	13	△3	9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	981	△296	685	685	△105	580
電気・ガス・熱供給・水道業	6	57	63	63	△16	47
情報通信業	42	17	59	59	△4	55
運輸業、郵便業	385	△105	280	280	△58	222
卸売業、小売業	815	4	819	819	△106	713
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	487	8	495	495	△199	296
各種サービス業	2,049	△671	1,378	1,378	△210	1,167
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	76	△4	72	72	59	132
業種別計	6,344	△1,567	4,777	4,777	△893	3,884

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2017年度			2018年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内	7,487	△1,443	6,044	6,044	△1,125	4,918
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	7,487	△1,443	6,044	6,044	△1,125	4,918
製造業	1,514	△593	921	921	△264	656
農業、林業	1	14	15	15	2	18
漁業	11	2	13	13	△3	9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,161	△291	870	870	△112	758
電気・ガス・熱供給・水道業	6	57	63	63	△16	47
情報通信業	42	17	59	59	△4	55
運輸業、郵便業	388	△96	292	292	△47	244
卸売業、小売業	941	8	949	949	△124	825
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	487	8	495	495	△199	296
各種サービス業	2,089	△651	1,438	1,438	△206	1,231
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	842	83	925	925	△150	774
業種別計	7,487	△1,443	6,044	6,044	△1,125	4,918

● 業種別の貸出金償却の額

〈単 体〉第10条第4項第2号ホ

単 体	(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	4
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	2
地方公共団体	—	—
その他	—	3
合 計	—	14

〈連 結〉第12条第4項第3号ホ

連 結	(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	1	—
卸売業、小売業	—	14
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	2
地方公共団体	—	—
その他	3	12
合 計	4	35

● 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単 体〉第10条第4項第2号ハ

単 体	(単位：百万円)		
	2017年度末		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	547,911	33,244	514,667
2%	11,616	—	11,616
4%	500	—	500
10%	56,281	6	56,275
20%	132,387	113,894	18,493
35%	159,981	—	159,981
40%	1,500	—	1,500
50%	85,214	82,868	2,345
70%	3,180	500	2,680
75%	284,781	—	284,781
100%	720,361	81,765	638,595
150%	6,683	489	6,193
200%	8,540	4,000	4,540
250%	10,495	—	10,495
350%	—	—	—
1250%	20	—	20
合 計	2,029,455	316,769	1,712,686

単 体	(単位：百万円)		
	2018年度末		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	416,614	28,813	387,800
2%	11,626	—	11,626
4%	753	—	753
10%	54,138	4	54,134
20%	182,795	158,593	24,202
35%	163,353	—	163,353
40%	1,500	1,000	500
50%	105,592	103,131	2,460
70%	4,379	500	3,879
75%	283,641	—	283,641
100%	710,299	78,997	631,301
150%	6,974	1,026	5,948
200%	1,500	—	1,500
250%	11,608	2,000	9,608
350%	—	—	—
1250%	20	—	20
合 計	1,954,798	374,066	1,580,731

三十三ファイナンスリアルグループ
資料編

三十三ファイナンスリアルグループ
自己資本の充実の状況

三重銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
第三銀行

〈連 結〉第12条第4項第3号へ

(単位: 百万円)

連 結	2017年度末		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	547,912	33,244	514,668
2%	11,616	—	11,616
4%	500	—	500
10%	56,281	6	56,275
20%	132,459	113,930	18,529
35%	159,981	—	159,981
40%	1,500	—	1,500
50%	85,214	82,868	2,345
70%	3,180	500	2,680
75%	284,781	—	284,781
100%	734,182	81,765	652,417
150%	6,683	489	6,193
200%	8,540	4,000	4,540
250%	10,969	—	10,969
350%	—	—	—
1250%	20	—	20
合 計	2,043,824	316,805	1,727,019

(単位: 百万円)

連 結	2018年度末		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	416,615	28,813	387,801
2%	11,626	—	11,626
4%	753	—	753
10%	54,138	4	54,134
20%	182,831	158,593	24,238
35%	163,353	—	163,353
40%	1,500	1,000	500
50%	105,592	103,131	2,460
70%	4,379	500	3,879
75%	283,641	—	283,641
100%	723,814	78,997	644,816
150%	6,974	1,026	5,948
200%	1,500	—	1,500
250%	12,155	2,000	10,155
350%	—	—	—
1250%	20	—	20
合 計	1,968,897	374,066	1,594,830

■ 信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

〈単 体〉第10条第4項第3号

(単位: 百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
適格金融資産担保 (イ)	16,669	17,173
適格保証又は適格クレジット・デリバティブ (ロ)	16,786	17,103

〈連 結〉第12条第4項第4号

(単位: 百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
適格金融資産担保 (イ)	16,669	17,173
適格保証又は適格クレジット・デリバティブ (ロ)	16,786	17,103

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第4号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

単 体	2017年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	936	447	1,384	—	—	—	1,384
外為関連取引及び金関連取引	936	447	1,384	—	—	—	1,384
金利関連取引	—	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	936	447	1,384	—	—	—	1,384

(単位：百万円)

単 体	2018年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	557	692	1,250	—	—	—	1,250
外為関連取引及び金関連取引	232	449	681	—	—	—	681
金利関連取引	325	242	568	—	—	—	568
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	557	692	1,250	—	—	—	1,250

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2017年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				現金及び 自行預金	株式		
派生商品取引	936	448	1,385	—	—	—	1,385
外為関連取引及び金関連取引	936	447	1,384	—	—	—	1,384
金利関連取引	—	0	0	—	—	—	0
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	936	448	1,385	—	—	—	1,385

(単位：百万円)

連 結	2018年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				現金及び 自行預金	株式		
派生商品取引	557	692	1,250	—	—	—	1,250
外為関連取引及び金関連取引	232	449	681	—	—	—	681
金利関連取引	325	242	568	—	—	—	568
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	557	692	1,250	—	—	—	1,250

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第5号

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2017年度末		2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	20	—	12,858	—
信託受益権	—	—	—	—
割賦債権	—	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	20	—	12,858	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

単 体	2017年度末		2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	—	—	9,750	—
20%超～50%以下	—	—	1,488	—
50%超～100%以下	—	—	1,600	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	20	—	12,858	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2017年度末		2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	—	—	78	—
20%超～50%以下	—	—	19	—
50%超～100%以下	—	—	44	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	10	—	151	—

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行は再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

〈連 結〉第12条第4項第6号

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2017年度末		2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	20	—	12,858	—
信託受益権	—	—	—	—
割賦債権	—	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	20	—	12,858	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2017年度末		2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	—	—	9,750	—
20%超～50%以下	—	—	1,488	—
50%超～100%以下	—	—	1,600	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	20	—	12,858	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2017年度末		2018年度末	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	—	—	78	—
20%超～50%以下	—	—	19	—
50%超～100%以下	—	—	44	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	10	—	151	—

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行連結グループは再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第7号

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

単 体	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式	35,766	35,766	32,684	32,684
非上場株式（除く子会社・関連会社）	2,017	2,017	2,014	2,014
子会社・関連会社株式	83	83	1,869	1,869
合 計	37,867	37,867	36,568	36,568

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

単 体	2017年度	2018年度
株式売却益	1,843	1,075
株式売却損	215	1,072
株式償却	2	183
損益額	1,626	△180

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

単 体	2017年度末	2018年度末
評価損益の額	15,225	14,106

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第8号

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式	36,431	36,431	32,933	32,933
非上場株式（除く子会社・関連会社）	2,172	2,172	2,118	2,118
合 計	38,604	38,604	35,051	35,051

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2017年度	2018年度
株式売却益	1,843	1,223
株式売却損	215	1,080
株式償却	2	183
損益額	1,626	△40

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2017年度末	2018年度末
評価損益の額	15,666	14,211

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

本開示事項は、2018年度より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2017年度については該当ありません。

〈単 体〉第10条第4項第8号			〈連 結〉第12条第4項第9号		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2017年度末	2018年度末		2017年度末	2018年度末
リスク・スルー方式		85,250	リスク・スルー方式		85,295
マンドート方式		—	マンドート方式		—
蓋然性方式 (250%)		—	蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—	蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式		—	フォールバック方式		—
合 計		85,250	合 計		85,295

- (注) 1. 本開示事項は、2018年度より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき開示しております。
 2. 「リスク・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 3. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 4. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 5. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 6. 「フォールバック方式」とは、リスク・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式 (250%)、蓋然性方式 (400%) が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

〈単 体〉第10条第4項第9号		(単位：百万円)
単 体	2017年度末	
金利ショックに対する 経済的価値の減少額 (VaR)	655	

(注) VaR計測上の前提
 保有期間：預貸金等240日、債券60日
 観測期間：5年
 信頼区間：99%

〈連 結〉第12条第4項第10号
 2017年度末
 連結子会社の金利リスク量は計測しておりません。

■ 金利リスクに関する事項

上記、「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2018年度末

〈単 体〉第10条第4項第9号					(単位：百万円)						
IRRBB 1：金利リスク											
項番		イ	ロ	ハ	ニ	項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII				△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末			当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	3,592				1	上方パラレルシフト	3,592			
2	下方パラレルシフト	7,917				2	下方パラレルシフト	7,917			
3	スティープ化	379				3	スティープ化	379			
4	フラット化					4	フラット化				
5	短期金利上昇					5	短期金利上昇				
6	短期金利低下					6	短期金利低下				
7	最大値	7,917				7	最大値	7,917			
		ホ		ヘ				ホ		ヘ	
		当期末		前期末				当期末		前期末	
8	自己資本の額	92,148				8	自己資本の額	93,872			

(注) 上記「IRRBB 1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

報酬等に関する開示事項

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については以下の通りであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」から使用人兼務取締役の使用人分給与及び使用人としての賞与を除いた額を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。当行においては該当する者はおりません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内で、報酬諮問委員会での協議を経て、取締役会で決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議において決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2018年4月1日～2019年3月31日）
報酬諮問委員会	1回
取締役会	1回

（注）報酬等の総額については報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上の観点から役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしまして、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内でその構成を、

- ・ 確定金額報酬
- ・ 業績連動型報酬
- ・ 株式給付信託

としております。

確定金額報酬は役員としての役割や責任を勘案し、業績連動型報酬は、当行の単体業績に応じて決定しております。株式給付信託は、中長期の企業価値向上と株価上昇への意欲や士気を高めることを目的として、2018年6月19日開催の第109期定時株主総会において、導入を決議頂いております。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、独立性及び中立性を確保するため、確定金額報酬のみとし、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議に一任されております。

また、対象従業員等に該当する者はありませんが、報酬等の決定に当たっては当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行の取締役に対する業績連動型報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されておりますが、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。（詳細は前記2.に記載。）

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)									
			固定報酬の 総額	基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	株式報酬	変動報酬の 総額	基本報酬	賞与	業績連動型 報酬	退職慰労金
対象役員 (除く社外役員)	11	185	160	140	—	19	25	—	7	17	—

(注) 1. 上記には、2018年6月19日開催の第109期定時株主総会の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与、使用人としての賞与が含まれております。

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



発行:2019年7月 株式会社 三十三フィナンシャルグループ

本店所在地：三重県松阪市京町510番地

本社所在地：三重県四日市市西新地7番8号

インターネットホームページ <https://www.33fg.co.jp/>